

ハレスチナ人材開発と下水道管野プロジェクト形成調査結果資料

JICA
317
618
PE
BRARY

秘
無期限

NO 4

NO.36

パレスチナ
人材開発・下水道分野
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

JICA LIBRARY



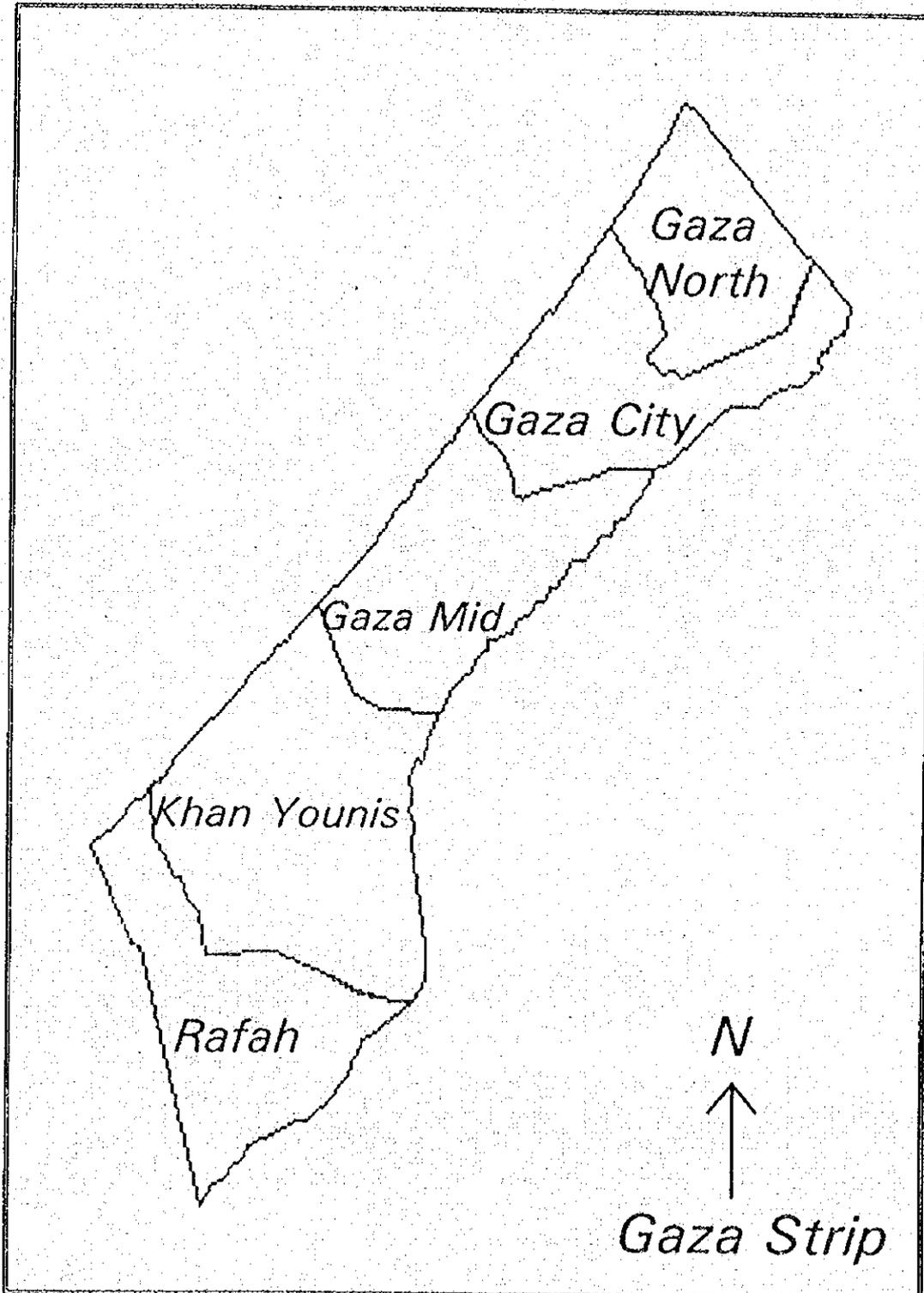
J 1126417(3)

平成7年3月

基礎調査部

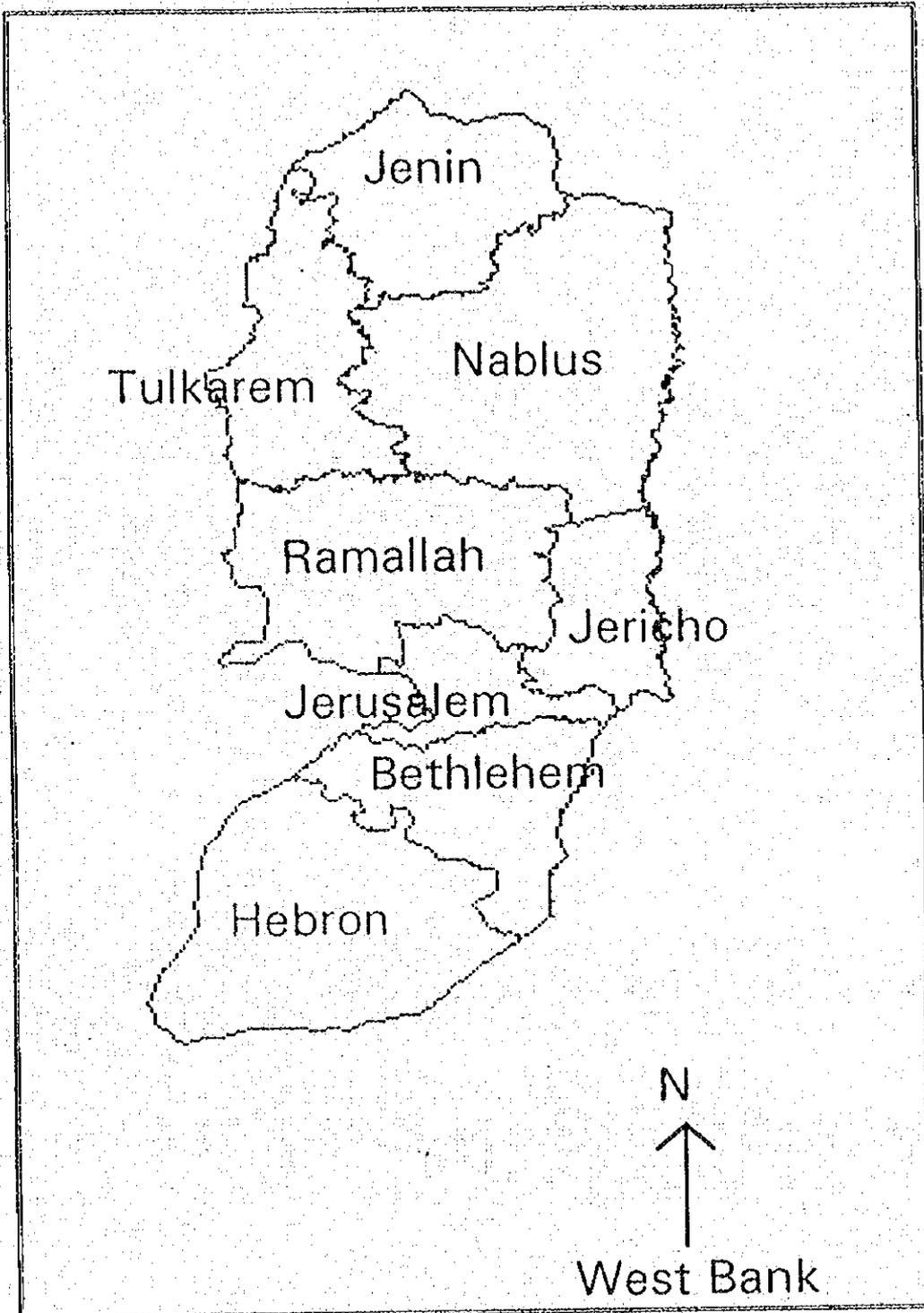
SC

94-10





1126417(3)



目次

地図
目次
写真
略語表

序

1. 調査の概要	1
(1) 調査の背景	1
(2) 調査の目的	1
(3) 調査概要	2
2. パレスチナの一般概況	5
(1) 自然条件	5
(2) 経済状況	7
(3) 政治体制	12
(4) 社会状況	17
(5) パレスチナ難民について	20

第1部 人材開発分野

3. 人材開発分野の現状と課題	24
(1) 人材開発分野の概要	24
(2) 教育の現状と課題	25
(3) 職業訓練の現状と課題	32
(4) 労働事情	34
4. 「看護学校の機能拡張計画」に関する要請背景	37
(1) 保健セクターの現状	37
(2) 医療関係人材養成の状況	38
(3) 医療関係人材養成における問題点	39
(4) 看護学校設立計画の内容	40
(5) プロジェクト実施に向けての今後の課題	41
5. 「建築リサーチ・センター設立のための資機材の供与 および住宅建設関連機材の供与」に関する要請背景	43
(1) 住宅セクターの現状	43
(2) 建設リサーチ・センターおよび建設関連機材の必要性	43
(3) 提案内容	44
(4) プロジェクト実施に向けての今後の課題	46

6. 人材開発分野に関する其他要請の状況	47
(1) 教育省	47
(2) 労働省	48
(3) 社会事業省	48
7. 人材開発分野の援助動向	49
(1) 全体状況	49
(2) 人材開発関連の援助状況	49
(3) 人材開発関連・国／機関別援助状況	51
(4) 教育省・課題別ドナー援助状況	54
8. 添付資料	56
(1) 参考資料	57
(2) その他	96

第2部 下水道分野

9. 下水道分野の現状と課題	103
(1) 水資源、土地利用、水利用の状況	103
(2) 既存下水道・雨水排水施設の概況	107
(3) 発生下水の水質と排水基準	110
(4) 下水道関連行財政の状況	110
(5) 資材価格、建設用機器の状況	114
(6) プライベートセクターの状況	115
(7) 援助動向	116
10. 各自治体の下水道施設・運営の状況	119
<u>ガザ地区</u>	
(1) ガザ市	119
(2) ラファ市	124
(3) ジャバリア町	131
(4) デイル・エル・バラ市	138
<u>西岸地区</u>	
(5) ジェリコ市	146
(6) ラマッラー市	148
(7) ベツレヘム市	151
(8) ヘブロン市	152
(9) ナブルス市	156
(10) ジェニン市	158
(11) テルアビブ市の下水道	168
11. ハンユニス市の下水道整備計画	174
(1) 背景と計画の必要性	174
(2) 下水道の現況	174
(3) 下水道計画策定における検討事項	175
(4) 組織・運営、財政の現況	182
(5) 援助受け入れ機関と実施体制	186

(6) 上水道の現況	186
(7) 雨水排水の現況	190
(8) ごみ処理の現況	190
12. 添付資料	192
(1) 参考資料	193
(2) その他	200
13. わが国協力の方向性と提言	205
(1) 人材開発分野	205
(2) 下水道分野	206
14. その他	207
(1) 調査団員構成	207
(2) 主要面会者	207
(3) 調査行程	210

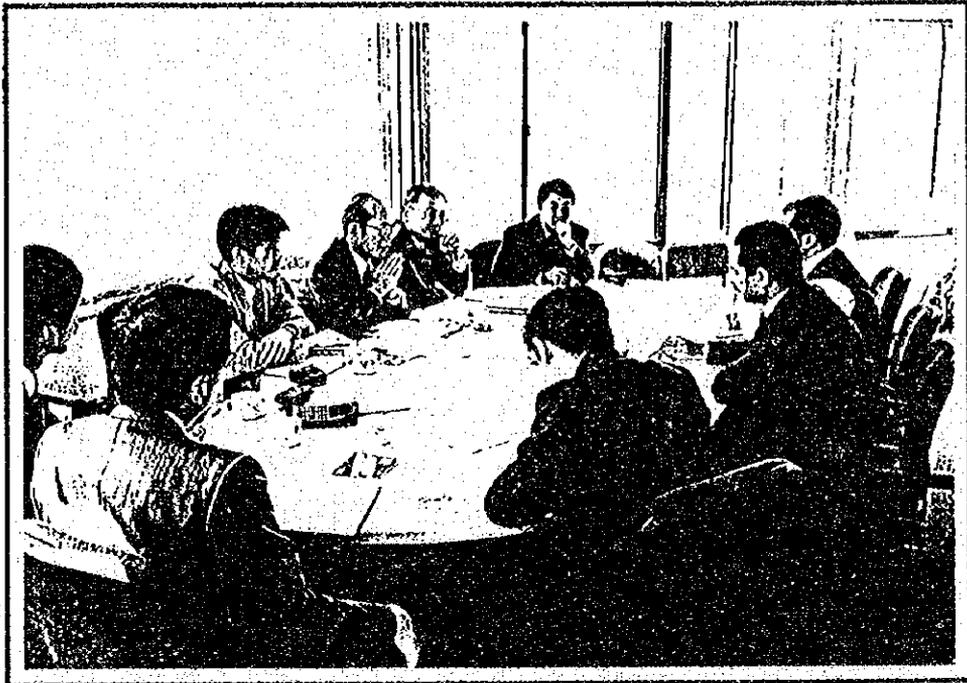
付 表 目 次

2. パレスチナの一般概況	
表2-1 ガザ地区の気象データ	5
表2-2 エルサレムとジェリコの気温と降雨量	6
表2-3 パレスチナ暫定自治政府組織	14
表2-4 パレスチナにおける電化製品普及度	18
表2-5 保健に関する指標の国際比較	18
表2-6 パレスチナ難民の人口推移	21
表2-7 ガザ地区の難民人口内訳	21
表2-8 西海岸地区の難民人口内訳	22
3. 人材開発分野の現状と課題	
表3-1 パレスチナにおける就学前教育	25
表3-2 初中等教育における学校数	27
表3-3 初中等教育における教員数	27
表3-4 初中等教育における生徒数	28
表3-5 UNRWAシステムにおける生徒の中途退学率(1992年度)	28
表3-6 UNRWAシステムにおける生徒の再履修率(1992年度)	29
表3-7 専攻分野別大学生数(1993年度)	31
表3-8 ガザおよび西岸地区の労働人口(1993年)	35
4. 「看護学校の機能拡張計画」に関する要請背景	
表4-1 パレスチナにおける医療従事者	37
7. 人材開発分野の援助動向	
表7-1 各ドナーのコミット額(公共投資・教育部門)	49
表7-2 各ドナーのコミット額(技術援助・人的資源部門)	50
9. 下水道分野の現状と課題	
表9-1 ガザ地区における土地利用	103
表9-2 西岸地区における土地利用	105
表9-3 西岸地区における年間上水道使用量	107
表9-4 ガザ地区の下水道施設と援助の概要	108
表9-5 西岸地区の下水道施設と援助の概要	108
表9-6 各自治体の財政規模のまとめ	114
表9-7 西岸における建設資材の標準的単価	115
表9-8 パレスチナにおける主要コンサルタント	116
10. 各自治体の下水道施設・運営の状況	
表10-1 ガザ市の各部局のスタッフ数	124
表10-2 ガザ市の1995年度予算	124
表10-3 ラファ市の各部局のスタッフ数	130
表10-4 ラファ市の1994年度損益計算書	130
表10-5 ジャバリア町の既設水処理施設の構造物概要	131
表10-6 ジャバリア町の各部局のスタッフ数	138
表10-7 ジャバリア町の1993年度損益計算書	138
表10-8 デイル・エル・バラ市の各部局のスタッフ数	141
表10-9 ジェリコ市の1995年度予算	148
表10-10 ラマッラー市の各部局のスタッフ数	150
表10-11 ラマッラー市の1994年度損益計算書	150

表10-12	ヘブロン市の各部局の構成	155
表10-13	ヘブロン市の1994年度損益計算書	155
表10-14	ナブルス市の各部局のスタッフ数	158
表10-15	ナブルス市の1995年度予算	158
表10-16	ジェニン市の各部局の構成	161
表10-17	ジェニン市の1994年度損益計算書	161
表10-18	テルアビブ市ダンリージョン下水処理場水質データ	170
11. ハンユニス市の下水道整備計画		
表11-1	既設井戸水の水質分析結果	180
表11-2	ハンユニス市の1994年度損益計算書	186
表11-3	ハンユニス市の既存井戸データ	187

付 図 目 次

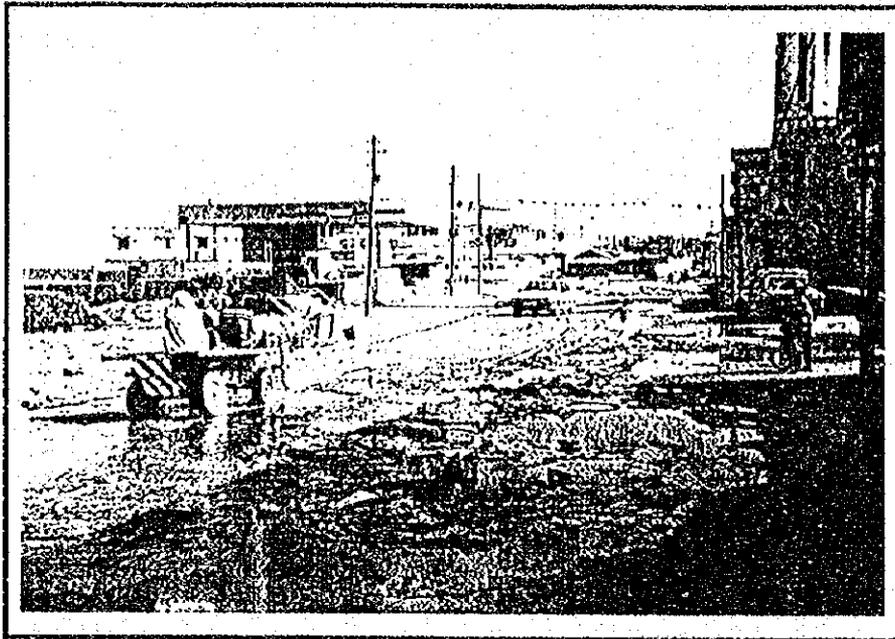
2. パレスチナの一般概要	
図2-1 難民キャンプの位置図	23
3. 人材開発分野の現状と課題	
図3-1 パレスチナにおける人材開発体系	26
4. 「看護学校の機能拡張計画」に関する要請背景	
図4-1 保健関連行政組織発展図	38
9. 下水道分野の現状と課題	
図9-1 ガザ地区の地下水水質	106
図9-2 上下水道に関する組織構成の改編案	112
図9-3 Ministry of Planning and International Cooperationの組織図	118
10. 各自治体の下水道施設・運営の状況	
図10-1 ガザ市下水道計画図	120
図10-2 ラファ市の下水道計画区域図	126
図10-3 ラファ市の下水管渠計画図	127
図10-4 ラファ市下水処理場改善案	128
図10-5 ジャバリア町の下水道計画一般図	133
図10-6 ジャバリア町の将来の下水道系統図	134
図10-7 ジャバリア町の下水処理場系統図	135
図10-8 デイル・エル・バラ市汚水集水系統計画図	140
図10-9 ガザ市の組織図	142
図10-10 ラファ市の組織図	143
図10-11 ジャバリア町の組織図	144
図10-12 デイル・エル・バラ市の組織図	145
図10-13 ジェリコ市の組織図	162
図10-14 ラマッラー市の組織図	163
図10-15 ベツレヘム上下水道公社の組織図	164
図10-16 ヘブロン市の組織図	165
図10-17 ナブルス市の組織図	166
図10-18 ジェニン市の組織図	167
図10-19 テルアビブ市下水道一般平面図	171
図10-20 テルアビブ市ダンリジョン下水処理場の処理フロー	172
図10-21 テルアビブ市ダンリジョン下水処理場一般平面図	173
11. ハンユニス市下水道整備計画	
図11-1 既設の下水管網図	176
図11-2 下水処理施設の計画一般図	177
図11-3 地下浸透式ピット	178
図11-4 腐敗槽の計画図	179
図11-5 ハンユニス市の組織図	185
図11-6 既設の配水管網図	188



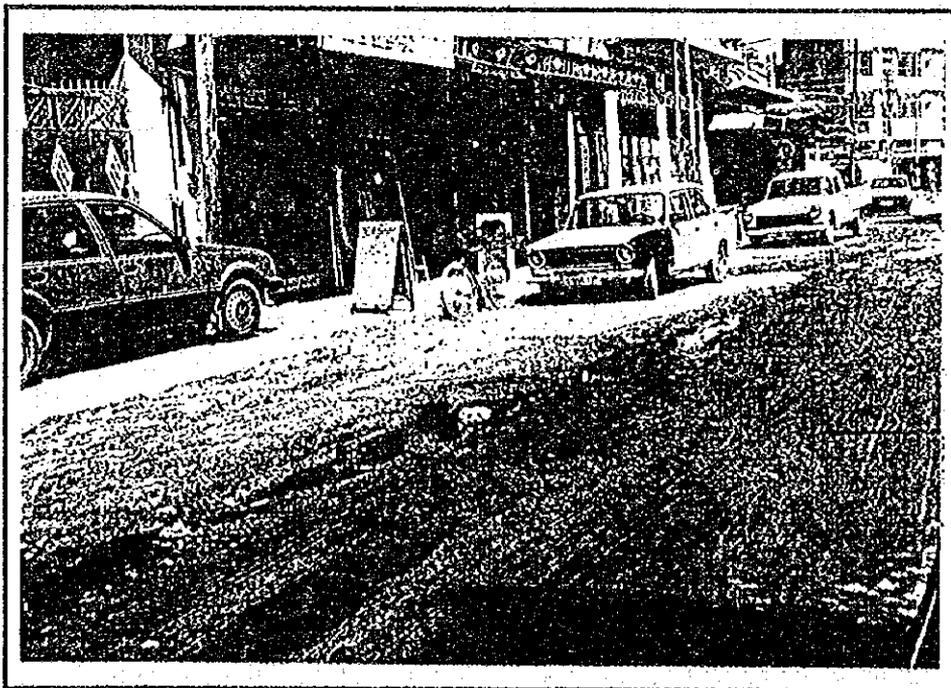
PECDARとの協議 (於 エルサレム)



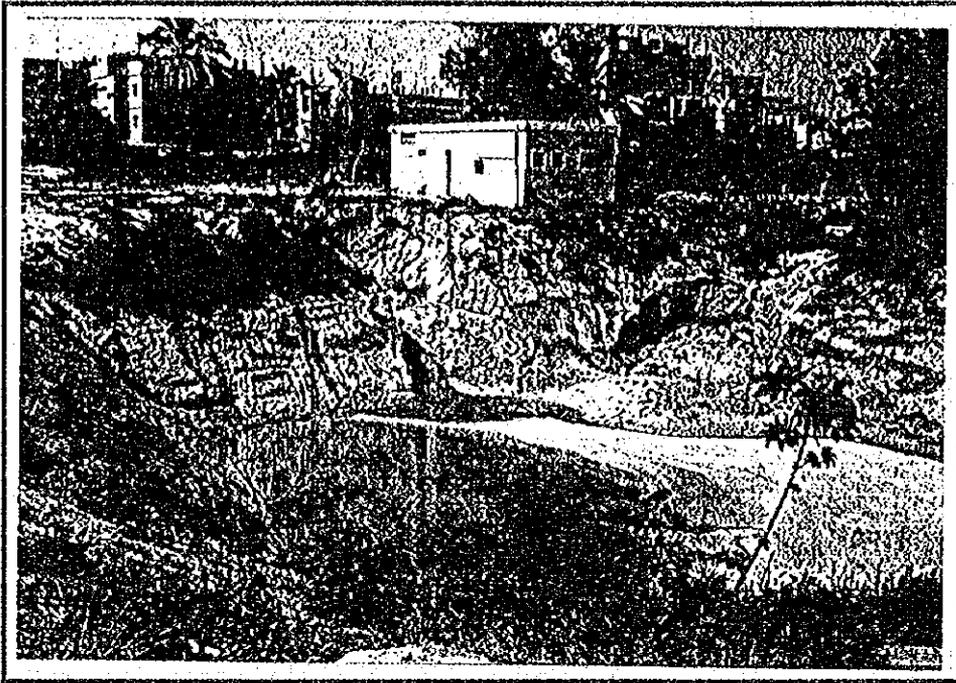
UNRWA職業訓練センター (於 ガザ)



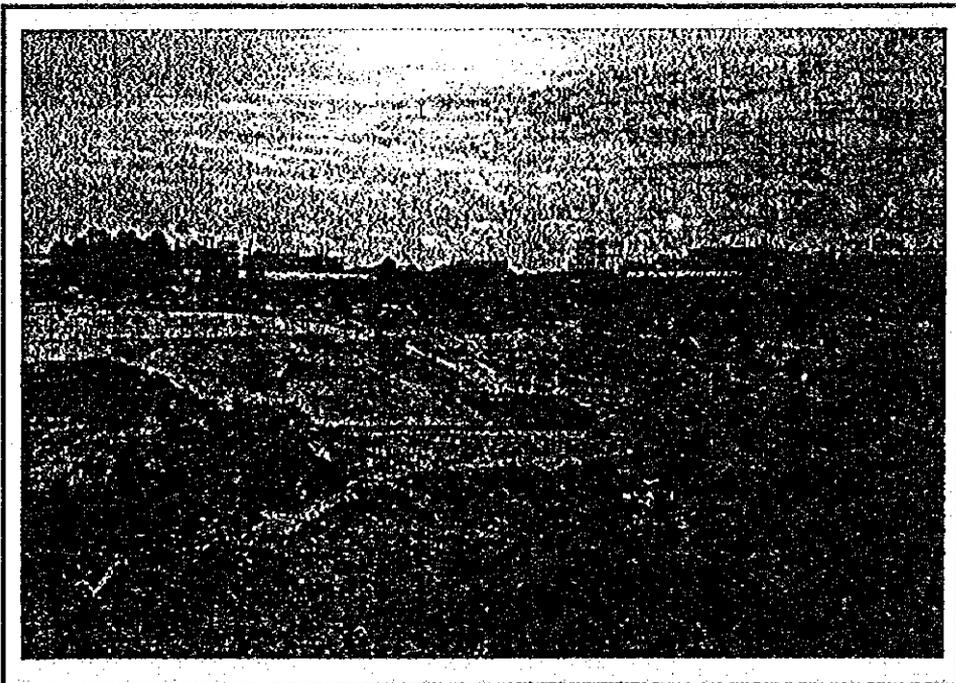
ガザ市内 (マンホールから下水が噴き出している)



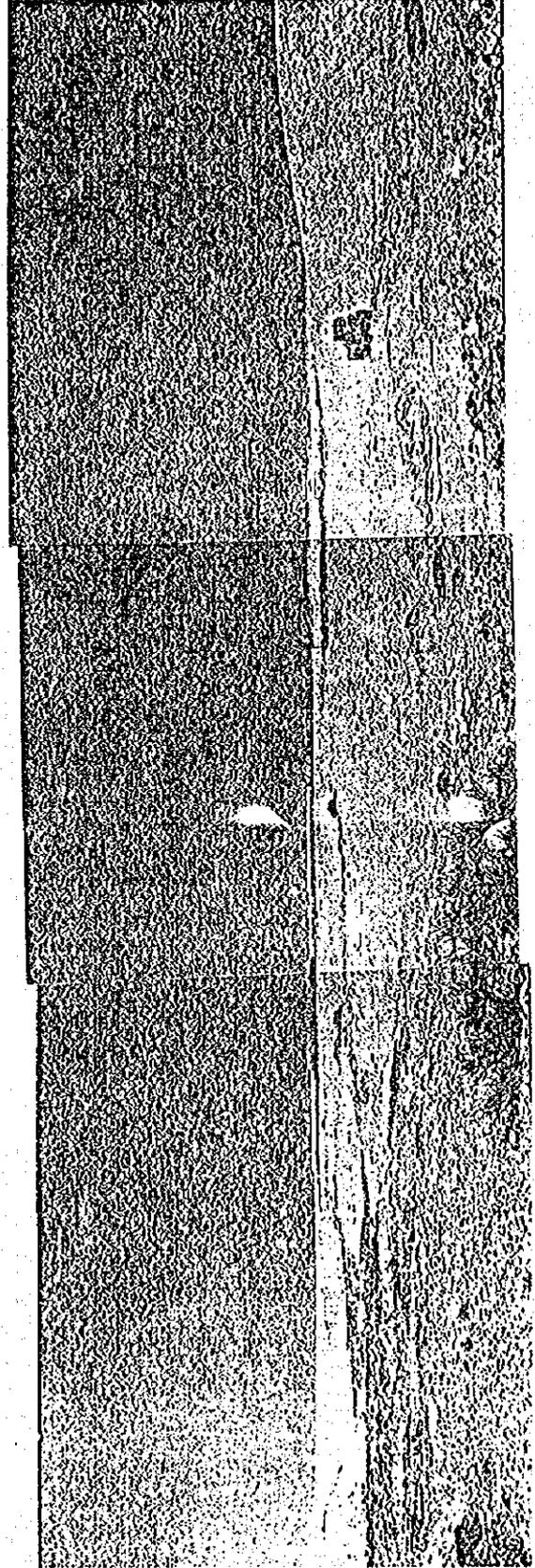
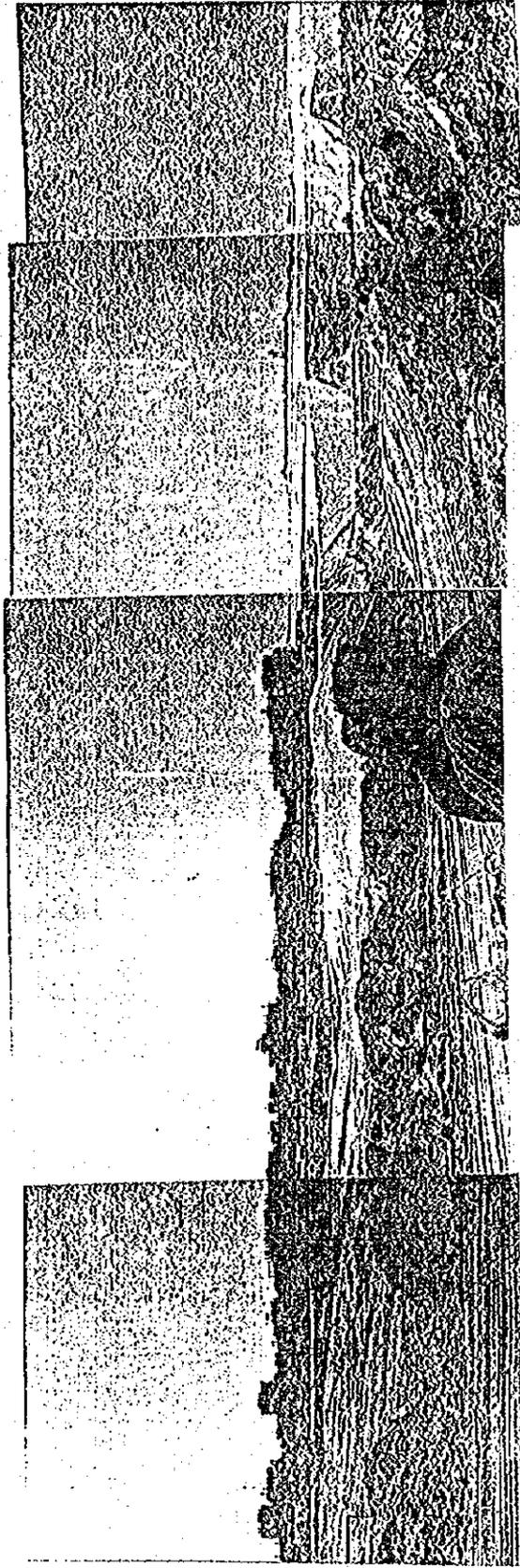
ハンユニス市内 (下水がしみ出ている)



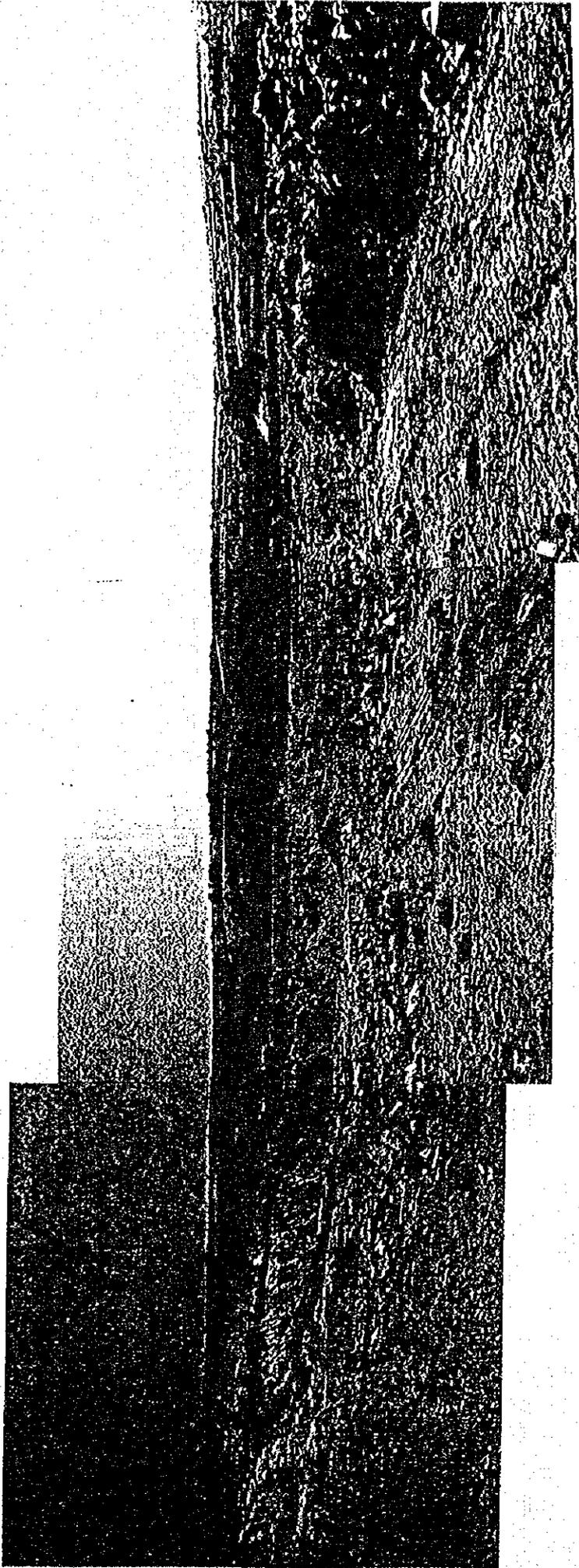
ポンプ場用地（於 ハンユニス）



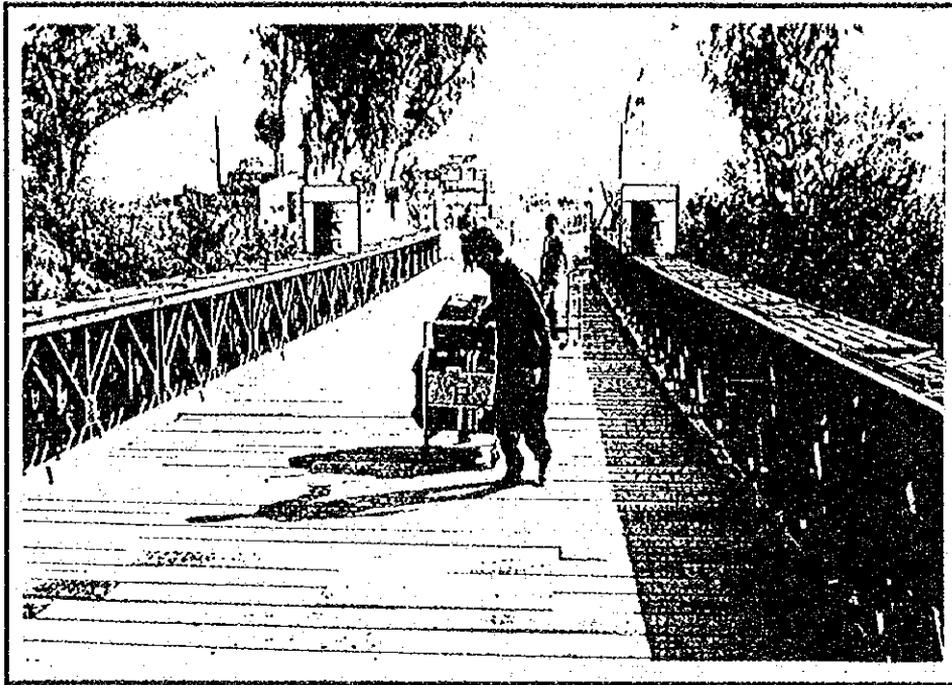
汚泥処分場（於 ハンユニス）



下水処理場予定地（於 ハンユニス）



ごみ処分場（於 ハンユエニス）



アレンビー橋



ジョルダン川 (於 アレンビー橋)

※その他関連写真は基礎調査部にて保管

略語表

AIC	: Arab Insurance Corporation
IEC	: Israeli Electric Corporation
DFLP	: パレスチナ民主解放戦線
FIDA	: パレスチナ民主連合
PFLP	: パレスチナ解放人民戦線
FRC	: ファタハ革命評議会
PTUF	: Palestinian Trade Union Federation
GFPTU	: General Federation of Palestinian Trade Unions
PCH	: Palestine Council of Health
PRCS	: The Palestine Ted Crescent Society
CHE	: Council of Higher Education
AC管	: Asbestos Cement 管
BOD	: Bio-chemical Oxygen Demand
F/S	: Feasibility Study
GTZ	: Deutch Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit
UNDP	: United Nations Development Programme
WHO	: World Health Organization
UNRWA	: United Nations Relief and Works Agency
PECDAR	: Palestine Economic Council for Development and Reconstruction

1. 調査の概要

(1) 調査の背景

1993年9月、イスラエル政府とPLOとの間において和平合意が成立し、同年10月には援助の窓口組織としてPECDAR (Palestine Economic Council for Development and Reconstruction) が設立された。94年5月には西岸ジェリコ及びガザ地区でイスラエル当局が掌握していた権限をパレスチナ先行自治政府に委譲した。ジェリコ以外の西岸地域については、教育、社会福祉、観光、保健医療、徴税の5分野についての権限が、同年12月までにパレスチナ側に委譲された。

わが国は、「パレスチナ支援」として世銀・国連機関及び各国ドナー等を含めた国際的な支援体制の中で連携を図りつつ支援を行うため、93年には2度のプロ形調査団を派遣し、先方政府及び各ドナーとの協議を行い、わが国協力の可能性につき検討した。更に94年には企画調査員を派遣し、全体的なニーズ調査を行い、同年7月には社会基盤整備プロ形を通じて、具体的にガザ地区の病院及び大学への機材供与、ジェリコへの病院建設の案件が形成され、現在進行している。

(2) 調査の目的

本プロ形では、各ドナーが表明している長期の支援（米国は5年間5億ドル、EUは5年間6億ドル）に足並みを揃えつつ、93年にわが国が表明した2年間2億ドルコミットの達成を念頭に、自治地区で緊要となっている下水整備及び国造りをしていく上で肝要である人材開発にかかる協力の方向性につき検討する。

各ドナーは、本格的にパレスチナ支援を進めているが、不安定な政治及び治安状況などから、表明していた協力案件が遅々として進まないといった状況もあり、援助動向も踏まえ、今後の我が国の協力のあり方についても十分に検討する。

(3) 調査概要

本プロ形調査団は、パレスチナ暫定自治区（ガザ地区／西岸地区）において、援助窓口機関であるPECDARをはじめとして、人材開発／下水道分野に関連する政府機関及びドナー機関を訪問し、協議するとともに、関連施設の視察を通じて調査を実施した。

以下、官ベース調査時における（外務公電に基づく）概要を示し、詳細は後述する。

(人材開発分野)

1. 人材開発班（塩尻団長及び中島、花立、同行コンサルタント、在イ大使館より小路書記官）は、エルサレム、ガザ、ジェリコに点在するパレスチナ自治政府関係機関のPECDAR、住宅省、保健省、教育省、労働省を順次訪問し、パレスチナ側より先方組織や政策及び要望する援助プロジェクト案等につき聴取するとともに協議を行った。ガザ地区では、UNRWA事務所を訪問し、意見交換を行うとともに職業訓練センターを視察した。また、エルサレムにおいては同時期に訪問中の世銀教育調査団との意見交換も行った。
2. パレスチナ側との協議においては、人材開発分野の協力の方向性及び可能性について意見交換を行ったが、席上、各省庁からは非公式な要請プロジェクト案に関する提案が出された。我が方としては若干のコメントを述べるに止め、援助調整窓口であるPECDARと協議し、パ側要請案件を総合的に調整した上で正式要請があれば検討することとした旨応答した。
3. パレスチナ側と協議を通じ感じられたことは、先方関係者の我が国援助スキームについての理解が極めて不十分であることである。今後わが国の対パレスチナ支援を推進するためには、パ側関係者に対しわが国の援助スキーム全般について理解せしめることが不可欠であり、わが国援助の制度、手続きについてのパ側関係者の認識が不十分なまま、具体的な協力プロジェクトの円滑な実施を確保することは極めて困難と思われる。
4. 多くの省庁では、未だその組織整備を図っている段階であり、それぞれの省庁の所掌範囲が明確でない状況にある。援助窓口機関であるPECDARと省庁間の連携も不十分であるため、協力に当っては先方の受入体制を十分に確認する等慎重な対応が必要と思われる。
5. 各ドナーの動きについては、調査団の派遣は行っているものの、各国財政事情の逼迫等により、これまでのところ実際に動き出したプロジェクトは少なく、全体として支援は遅れていると思われる。

協議概要

UNRWA（ガザ）

1. 先方の人材開発分野の方針として、職業訓練及びレベルが低い初中等教員の再訓練を挙げ、また校舎のリハビリもしている。
2. 職業訓練センターについて
 - (1)敷地面積は、2万km²。自動車整備、建設、機械等14コースあり、9年間の義務教育を受けた生徒数約700名が訓練を受けている。1年に40週の授業で通常2年間のコースであるが、建設等の再訓練の場合は、3～6カ月の短期コースもある。

- (2)以前は、卒業生の80%は就職できていたが、最近のイスラエルによる封鎖の影響で、出稼ぎが困難になり、就職率が60%程度に下がっており、就職難が問題となっている。
- (3)視察した限りにおいて、施設及び機材については、十分と言えないまでも、よく手入れされている。
- (4)インストラクターの数人がJICAでの研修受講者である。

住宅省

- 1、現在、同省の体制整備を図っており、先方は建設機械ワークショップについての要請書ドラフトを手交したが、仮に協力プロジェクトとして実施に至った場合、新たに設立された公共事業省が所掌することとなる旨説明があった。
- 2、建設機械に関する訓練をはじめ研修については、機材や技術の違う日本での研修より、現場での実際的なトレーニングを希望している。
- 3、他方、コンピューターを始めとした機材供与について協力を求めた。
- 4、先方は、日本の技術力、文化等を理解する重要性に認識がなく、効果的な技術移転のためには両国の関係者相互の理解が技術協力の必要条件の一つであることを理解させていく必要がある。

保健省

- 1、各ドナーの支援が遅れている中、日本の医療分野への協力案件が進んでおり、それに対する感謝の意が先方よりあった。
- 2、現在、医療従事者の採用により、全体として保健医療分野は改善しているものの、コミュニティベースの看護婦（士）養成は急務であり、新たに1000名ものニーズがある旨説明があった。
- 3、先方は、看護学校、医療技師養成学校等からなるコンプレックスの建設計画（土地及び設計図有）を持っており、それに対する協力を求めてきた。スタッフ及び運営費用については目処が立っており、無償資金協力による建設を希望している。
- 4、病院について、ガザ地区では、設備の老朽化などにより悲惨な状況にある旨説明があり、世銀が援助しているものの、資金不足により世銀へのCo-Financeの必要性を述べた。西岸は若干状況は良いものの、人口増加により、ガザ地区同様医療施設の拡張等の必要がある。
- 5、他ドナーの援助状況は、日本の他ノルウェー、スペイン、デンマークがブレッジを行っている。

教育省

- 1、日本の戦後の経済成長を例としてその経験を参考にしたいとの冒頭発言の後、1)学校の絶対数の不足 2)教員の訓練不足 3)コピー機等機材の不足 4)ガザ及び西岸での制度の違い等問題点を列挙した。
- 2、先方は、日本からの協力に関して、額、時間を問わずどんな協力でも受け入れたい旨強調した。
- 3、具体的な協力案件として以下の5項目を挙げた。
 - 1)中等教育レベルでの職業学校建設及び機材供与。
 - 2)ガザ及び西岸の教育システムの統一と新制度を導入した際の教員の再訓練。
 - 3)基本的な教育機材の供与。
 - 4)初中等学校の建設。
 - 5)教育省行政官の研修。
- 4、右案件については、正式にPECDARを通じて要請書を提出され次第検討する旨説明した。

5、日本が実施したUNDP、UNRWAを通じた研修員受入について状況を把握しておらず、日本の援助の現状も含めて理解するよう求めた。

労働省

- 1、雇用情報の提供、職業訓練、社会保障、労働組合等先方が所掌している組織、体制についての説明を受けたが、未だ組織は確定していない。各省庁間での連携不足、所掌範囲の交錯については、先方も改善の必要性を認識していた。
- 2、失業率の高さに加えて、訓練された技術者の不足についてその養成の必要性を強調した。
- 3、統計センターを設立し、そこから労働ニーズ等を把握して職業訓練を実施したい旨説明があった。についてはコンピューター等の機材整備のプロジェクト案の提示があった。
- 4、近く、各省庁からの代表者会議（National High Council for Vocational Training）を開催し、職業訓練についての方針・戦略を決定する予定である。
- 5、先方はPECDARとの繋がりが弱く、そことのコンタクトを通じて我が国で実施する研修員受入について掌握してもらいたい旨、当方より説明した。

(下水道分野)

- 1、下水道班（斎藤副団長及び阿部、同行コンサルタント2名、在イ大使館より山口書記官）は、ガザ地区においてPECDARガザ事務所及びハン・ユニス市衛生局関係者と同市下水道プロジェクトについて協議を行うと同時に、現場視察を行った。また、エルサレムにあるUNDPとの意見交換も行った。
- 2、ハン・ユニス市（ガザ第2の都市）に対する下水道整備は、同市に下水道施設がないこと、また汚水が垂れ流し状態で飲料水として用いられている井戸等を汚染していること、等の理由から緊急に整備する必要がある。
- 3、同市の上水道整備については、既に、UNDP日本・パレスチナ基金への拠出金を活用して、UNDPに整備せしめていることから、バイのODAで下水道整備も行うことで、同市に対して、わが国による上下水道一体となった完結的援助が可能となり、その象徴的及び裨益効果は高いものと思料される。

なお、本調査団は、上述した分野に加えて、現在進行中の無償案件及び他分野の要請案件も含め、パレスチナ支援全体にわたって先方政府と意見交換を実施した。さらにジョルダン政府とも「中東支援」という枠組みの中で協議を行った。

2. パレスチナの一般概況

(1) 自然条件

ガザ地区

ガザ地区は地中海に面し、360km²の面積を有する、年間降雨量が200 -- 400 mm の乾燥した地域である。そのなかでも南の方が北に比べ降雨量は少ない。ガザ地区の気象データとガザ市とハンユニス市の降雨量の比較を表2-1に示す。

表 2 - 1 ガザ地区の気象データ

月	月平均気温 (°C)	月平均蒸発量 (mm)	ガザ市 月平均降雨量 (mm)	ハンユニス市 月平均降雨量 (mm)
1月	13.6	63.4	83.3	56.7
2月	14.0	73.1	55.3	39.2
3月	15.8	94.1	41.2	29.7
4月	18.0	116.4	8.9	6.4
5月	21.3	133.4	3.7	4.4
6月	23.8	135.5	0	0
7月	25.7	137.8	0	0
8月	26.2	137.8	0	0
9月	25.2	124.9	0.7	0.5
10月	22.9	113.7	15.6	9.3
11月	19.8	91.0	70.9	48.5
12月	15.4	78.7	91.8	63.0
年	平均 20.1°C	計 1,299.8 mm	計 371.0 mm	計 258.0 mm

出典： Strategic Actions for Development of the Environmental Health Sector in the Gaza Strip, Camp Dressor and McKee International Inc. for UNRWA, June 1993

西岸地区

ヨルダン川西岸地区は総面積5,575 km²を有する広大な地域である。気候は以下のよ
うに大きく3つに別れる。

- ・ 北部の多雨緑地帯
- ・ 中央部から南部へかけての高原地帯
- ・ ヨルダン川峡谷周辺の乾燥地帯

表2-2にエルサレムとジェリコの気温と降雨量の比較を示す。

表 2-2 エルサレムとジェリコの気温と降雨量

月	エルサレム市		ジェリコ市	
	月平均最高気温 (°C)	月平均降雨量 (mm)	月平均最高気温 (°C)	月平均降雨量 (mm)
1月	11.7	143.4	18.2	62.0
2月	13.2	113.3	20.3	45.0
3月	16.2	97.9	23.3	39.0
4月	20.9	31.5	28.0	15.0
5月	25.4	2.0	33.1	5.7
6月	27.9	0	36.1	0
7月	28.9	0	37.3	0
8月	28.8	0	37.4	0
9月	28.0	0.2	35.7	0.2
10月	25.3	23.6	32.3	12.0
11月	18.8	67.8	26.4	35.0
12月	13.5	110.3	19.9	60.0
年	平均 21.6°C	計 590.0 mm	平均 29.0 mm	計 273.9 mm

出典： Municipality of Jericho Water, Wastewater and Solid Waste Management Study, Soprin International, Canada, January 1995

(2) 経済状況

1) 経済動向

ガザ及び西岸地区のGNPは、1992年の時点で約35億ドルであり、イスラエルのGNPの約5%にあたる。1968年から1980年にかけては、一人あたりのGNPが、年平均約9%成長を達成するなどパレスチナ経済は急成長した。しかし80年代に入り、まずオイル・ショックの影響で経済は減速した。さらに、インティファダ（占領下の住民運動）により経済活動は停滞し、加えて報復措置としてイスラエル側が国境閉鎖（クロージャー）を部分的に行ったことで、雇用・貿易が一層落ち込んだ。和平の動きに敏感に反応して、投資も誘引されているが、経済全体としてはまだ不確定な要素が多い。ただし、今後治安が安定し、民間セクターを中心に経済が機能していくならば、1995年のGDPは約8%の成長をすとの予測もある（The Economist Intelligence Unit, EIU Country Report 4th quarter, 1994）。

パレスチナの消費者物価指数（1993年）は、ガザ地区においては前年に比し5.7%、西岸地区においては6.8%とそれぞれ上昇しており、95年には10%程度の上昇が予測されている。和平に比例する形で膨らむ公共事業が、雇用の増大に役立っているものの、イスラエルの国境閉鎖によるパレスチナ人労働省の締め出しの影響もあり、失業率は1995年3月現在50%に達しているのではないかと思われる。

2) 経済構造

産業セクターを問わず、ガザ及び西岸地区の生産部門は生産財・中間財の供給元であり、同時に生産物の市場であるイスラエルに依存してきている。パレスチナ経済は農業を基幹としているが、建設を中心にサービス部門がシェアを拡大してきている。工業部門は、この25年間GDPに占める割合が10%以下のままであり、工業化が遅れている。

(a) 農業

GDPに占める農業セクターの割合は30%弱で、雇用労働人口の25%強を吸収している。果実、野菜の品目の一部は外部市場での競争力を持っているが、全般的には地元での消費が中心である。イスラエルはパレスチナの農産品の3分の1を吸収しているが、同時に自国の農業保護の立場から、パレスチナの農産品に障壁を設けてきている。

また、農業用水のコスト高が灌漑に悪影響を与えており、ガザのある地域では、土壌の塩分濃度の上昇により農業生産に支障が出ている。さらに先進的な農業技術の導入も遅れており、単位面積あたりの収量は低い。農業人口はガザ・西岸地区ともにゆるやかながら減少傾向にある。農業従事者は農園経営者と被雇用者に大別され、西岸地区の場合、被雇用者の所得は、農園経営者の2分の1から3分の1、ガザ地区では5分の1程度（世界銀行ミッション評価、1993年）である。

(b) 工業

工業部門は繊維工業、金属加工、食品加工などが中心であるが、GDPの8%前後に過ぎず、経済規模のほぼ同じ低位中所得国の工業部門の比率（例、モーリシャス：33%、1992年統計）と比べるとかなり低い。労働力としては、全就労人口の15%強を占めている。

主な経営形態は、イスラエル企業からの下請け生産であり、企業規模に関しては4人以下の雇用規模の企業が全体の60%を占め、10人以上の企業は7.5%に過ぎない。イスラエ

ル企業の下請け関連企業は、他の地元企業に比して、概して技術水準が高く、収益性が高いことが世銀ミッションの調査によって明らかになっている。

(c)その他の産業

サービス部門の比率は、建設部門を含めればGDPの65%を越える。この部門においても、小規模の起業家が経営体の中心である。建設産業は強い需要に支えられて成長してきているが、建設資材と土地の供給が規制によって抑えられているため、不動産の価格水準は高い。

(d)パレスチナ投資法

昨年11月にすでに起草されていたパレスチナ投資法が1995年2月に発効した。これは、投資政策、プロジェクト認可、ライセンス許可、投資家支援策を具体化したものである。それによれば、自治区で設立される会社に対しては、外国資本が100%まで認められ、例えば、25人以上を雇用する50万ドル以上の資本のプロジェクトは、5年間の所得税を免除されるなどの恩恵が与えられる。また輸出を指向した生産を行う場合には付加的な税免除の措置もあるという。また、投資を誘致する工業用地についても、ガザ・西岸地区のそれぞれに設ける規定が定められている。

3)国際経済

(a)貿易及び国際収支

パレスチナからの輸出は対GNP比9%であり、輸入は対GNP比40%である(1992年)。輸出の7割はイスラエル企業の下請け関連企業によるものである。対イスラエル貿易は輸入超過であり、パレスチナ市場に出回る工業製品の9割はイスラエル産である。これは、パレスチナ側の輸入するイスラエル製品には障壁がないのに対して、その他の国の製品には、輸入割り当てなどの障壁があることに起因する。こうしたイスラエルによるパレスチナの輸入に関する規制は、建設資材の不足や価格の上昇などを招き、パレスチナ経済に対する足枷となっている。パレスチナは、対イスラエル貿易の不均衡を出稼ぎ収入によって補っている。また、ジョルダンとの交易は、西岸地区からの輸出が中心となっている。この20年来、貿易収支の赤字は増大傾向にあり、93年には2億9千万ドルに及ぶ。

(b)地域経済

ガザ及び西岸地区における経済は、イスラエルおよびジョルダンとの分業関係を前提とする地域経済圏において、関税等の規制のあるなかで発展してきている。従来からアラブ共同市場、1989年のアラブ協力会議、アラブマグレブ連合などいくつかの経済統合の構想があるが、まだ実現していない。当面のみならず長期的展望にたっても、イスラエル、ジョルダン、パレスチナの3国間の経済関係の安定は、パレスチナにとって非常に重要である。中でもイスラエルは、技術力、資本力において他をリードしうる立場にあるので、パレスチナは、イスラエルとの関係次第で経済を拡大することが可能である。イスラエル経済との良好な関係が維持できれば、将来的には、EU、EFTA、米国との経済関係を築いていくことも考えられる。

(c)出稼ぎ

かつて多くのパレスチナ人が出稼ぎ労働者としてイスラエルや湾岸諸国で働き、出稼ぎ

収入はパレスチナのGNPの約4分の1を占めていた。しかし、湾岸戦争後の湾岸諸国からのパレスチナ人労働者の締め出しと、イスラエルの国境閉鎖の影響で出稼ぎ労働者の数は激減している。イスラエルへの出稼ぎ労働者数は1993年には約8万人（ガザ地区から約3万人、西岸地区から約5万人）であったが、95年3月の時点では、ガザ地区からの出稼ぎ者は約1万3千人に止まっている。

4)財政金融

(a)財政

1994年10月から95年3月まで半年間に2億3,400万ドルの政府予算が必要とされたのに対して、構造的な税収不足により、パレスチナ政府は、1億2,500万ドルの財政赤字を抱えていた。これに対しては、援助国・国際援助機関により同金額が3月末までに補填されている。

完全自治を行うには、財政状況を改善しなくてはならないが、ある推計によるとガザ及び西岸地区へのイスラエル経由の物品税、イスラエルで働くパレスチナ人の所得税の75%が見込めれば、1億4,400万ドルの増収になるという。しかし、これはイスラエルで働くパレスチナ人を7万人と想定した場合であり、イスラエルの国境閉鎖が恒常化している現状には当てはまらない。

歳出における公的支出はGDP比24%で、途上国平均の26%を下回っている。GDPの3.5%が開発支出に当てられているがこれも同様である。

(b)税制

税収は、経済規模に対して少なく、財政赤字の大きな原因である。西岸地区の徴税権限は、イスラエルが1994年12月に委譲しているが、制度上の不備などにより税収は伸び悩んでいる。現在、政府はIMFの援助により税制度の確立を目指している。

(c)金融事情

一通貨

現在、パレスチナは独自の通貨を持っていないため、複数の外国の通貨が経済活動に使用されている。ガザ地区では、外国通貨の使用が自由化されており、イスラエル・シェケル、ヨルダン・ディナール及び米ドルが使われ、西岸地区では、シェケルとディナールが使われている。当然のことながら、マネー・サプライや金利水準は、パレスチナとして独自にはコントロールできない状況である。

一金融制度

パレスチナ自治政府独自の金融システムは、まだ確立されていない。1994年の自治協定合意により、政府は、通商産業経済省を中心に、金融インフラの整備を始めており、95年に入り、パレスチナ金融庁（Palestinian Monetary Authority）が設立された。今後、パレスチナの金融政策の立案や独自通貨の導入は、同庁を中心に推進されると思われる。また、パレスチナの企業は、株式を発行しておらず、まだ株式市場や資本市場は存在しない。

一金融機関

パレスチナにおける主な金融機関は、パレスチナ系、イスラエル系及びヨルダン系の商業銀行である。銀行の提供するサービスは、種々の預金と貸付が中心である。預金につ

いては、上に述べたような現在域内で流通している通貨以外でも預け入れが可能である。パレスチナ域内の所有権の不明確さから生ずる担保設定の問題のため、貸付についてはまだ本格化しておらず、パレスチナ系の銀行でも全体のポートフォリオに占める一般及び個人向けの貸付は1割程度に止まっている。現在、民間の総預金量は約4億ジョルダン・ディナール(約540億円)と推定されている。商業銀行のうち、特にジョルダン系銀行は、西岸地区がジョルダンに属していた時期に既に多くの支店を有しており、今後援助資金及び民間資本をめぐって、銀行間の競合が激しくなると予想される。

また、米国政府機関である海外民間投資会社(Overseas Private Investment Corporation)が、米国企業のパレスチナ投資のために、1億2,500万ドルに及ぶ融資保証を始めたことから、パレスチナ民間セクターも連動して、観光、不動産、製造業などの事業を展開し始めている。

(d)保険

アラブ保険会社(AIC)が、ガザ及び西岸地区における唯一の保険会社である。これは1967年以前のジョルダン保険法により設立されたもので、イスラエルの保険管理庁の管轄下であり、その具体的な業務はこのジョルダン法の規制を受けている。保険会社は、投資に必要な資本の供給者でもあるので、その育成のために金融面での法整備と規制解除が必要である。

5)インフラストラクチャー

(a)道路

パレスチナの地域内道路網の総延長は約2千キロメートルである。幹線道路網は、イスラエルの入植地管理の重要性から、良く維持されている。これに対し、入植地に無関係な都市内道路とパレスチナ人集落へのアクセス道路の状態は、改善を要する状態である。

(b)電力

パレスチナにおける電力は、イスラエル当局監督下にあるIEC(Israeli Electric Corporation)から供給され、各自治体の配電部がこれを購入している。1人当たりの電力供給量は、679kwと近隣諸国(エジプト:815kw、ジョルダン:1,054kw)に比べ低い。電力消費のピーク時の減圧は日常的であり、一月あたり10回以上の停電が発生するような状態にある。

(c)港湾

ガザの港湾は、地中海への出入り口としてまた漁港として、雇用創出、産業育成の面から整備されてきているが、資材の調達についてはイスラエルの認可がなければならず、整備作業は難航している。

(d)電話

電話回線の普及度は、ガザ及び西岸地区では46人に対して1台(ジョルダン1台/15人、エジプト1台/34人 1993年)であり、GNPの規模からみても普及が遅れている。また、その維持管理の状態は悪い。

6)開発資源

約2,800年前の世界最古の都市遺跡をもつジェリコを抱える西岸地区は、観光産業の基礎的条件を満たしており、観光インフラの整備、文化遺跡の保存管理等を含む地域開発が大きな課題となっている。東エルサレムにも多くの観光地があることから、東エルサレムへのアクセスが保証されれば、全体で今後年間50万人から100万人の観光客が見込まれるとの見方もある（1993年の世界銀行の調査団報告）。

天然資源に関しては、特に開発可能な資源の埋蔵はない。

(3) 政治体制

1) 政治情勢

1991年10月に開始された中東和平マドリード会議以降、和平については歴史的な進展があり、1993年9月にはワシントンで、イスラエル政府とパレスチナ解放機構との間で「暫定自治取り決めに関する原則宣言」の合意がなされた。この合意とともに、援助協力の窓口となるパレスチナ開発復興経済委員会(PECDAR)が設立され、自治立ち上げに向けて国際的な援助が開始されている。原則宣言では自治構想の大枠を定めており、その後も双方の交渉が続けられてきている。

しかし、相次ぐイスラエル入植者に対するテロ事件等によりこの交渉は難航している。また、西岸からのイスラエル軍の撤退及び暫定自治評議会の選挙の実施期限も過ぎているが、1995年の秋には総選挙が行われる予定である。西岸地区の自治拡大交渉についても、1995年7月には決着することが合意されている。

現在、パレスチナ暫定政府は、アラファト氏率いる和平推進派のファタハ派を中心として構成されている。しかしながら、和平推進派に対する国民の支持は約5割程度であり、反対派をどう抑え込むかが政府の今後の大きな課題である。また、政府内も一枚岩ではなく、DFLP(パレスチナ民主解放戦線)のヤセル・アブド・ラボ派などとの意見調整もアラファト政権の課題である。

2) 立法・法制度

上述したように、まだパレスチナでは選挙が実施されておらず、立法府がない。従って、正規の立法手続きが整っておらず、憲法を頂点とする法体系も全く整備されていない。よって、独自の憲法を持つ法律制度を確立することが、国家としてのパレスチナを確立していくための重要課題である。

現在、ガザ地区はイギリス統治法、西岸地区はヨルダン法と統治時代の古い法制度が、いまま貿易や所有物取引の諸規制に適用されており、これらの時代遅れな法制のために民間セクターの活動が阻まれている。それを部分的に改正するような形で、1967年から1992年までに西岸地区に1,389、ガザ地区にも1,060のイスラエル軍の法令が発令されている。これらは民法、刑法、商法にもあたり、軍法の3分の1は経済関連の規制である。イスラエルの入植者は、この軍法によってイスラエルに居住する者と同じ行政上の保証を得ている。

暫定自治の原則宣言の第9条では、評議会は暫定合意に従って、そこに委譲された全ての権限の範囲内で立法権を有するとあり、現行の法令及び軍令については両当事者が見直しを図るとあるが、今後まだ交渉の難航が予想される。

3) 行政

(a) パレスチナの行政権限

暫定自治合意以前は、イスラエル軍地域司令官が占領地の立法・司法・行政権限を掌握し、イスラエル民生局がガザ及び西岸地区における貿易、税務、公共事業を管理し、また、立法権、土地所有権、水利権、許認可等を規制してきた。

1994年5月には、イスラエル・パレスチナ間で暫定自治協定が合意され、それ以降、以下のように段階的にイスラエル占領当局からパレスチナ暫定自治政府に権限が委譲されて

いる。

[実施時]	[委譲された権限]
1994年5月	ガザ及び西岸地区のジェリコでの諸権限
8月	ジェリコ以外の西岸地区での教育に関する権限
10月	ジェリコ以外の西岸地区での社会福祉、観光に関する権限 (但し、これは不完全であり、イスラエルは西岸地区の3つの 歴史遺跡を1994年12月時点で依然として支配している。)
12月	ジェリコ以外の西岸地区での保健医療、徴税に関する権限

(b) パレスチナ暫定自治政府の行政機構

パレスチナ暫定自治政府は、アラファト氏が首相と内務大臣を兼ね、大臣を実質的に任命している。また、ファイサル・フセイニ氏が無任所相として内閣に迎えられている。各省及び担当大臣は次頁のとおりである。

なお、公共事業省は1995年2月に住宅省より分離され別個の組織になった。まだ大臣も未定であり、住宅省の全面的な支援の下、現在組織を確立中である。また、文化・芸術・情報省は近い将来、文化・芸術省と情報省に分離される予定である。

表 2 - 3パレスチナ暫定自治政府組織

省名	大臣名	付記
計画・国際協力省 Ministry of Planning and Cooperation	ナビル・シャース	カイロ交渉代表、ファタハ所属、アラファト議長顧問
通商産業経済省 Ministry of Economy, Trade and Industry	アハマド・クレア	暫定自治協定のオスロ秘密交渉委員、ファタハ中央委員会委員
司法省 Ministry of Justice	フレア・アブ・マディン	ガザ法曹協会会長、ファタハ所属
財務省 Ministry of Finance	ムハマド・ズディ・ナシャシビ	PLO執行委員、経済局長、ファタハ支持
住宅省 Ministry of Housing	ザカリヤ・アガー	ガザのファタハ所属
教育省 Ministry of Education	ヤセル・アムル	PLO執行委員、教育局長、ファタハ指導者
保健省 Ministry of Health	リアド・ザヌーン	ガザの保健評議会議長、ファタハ所属
文化・芸術・情報省 Ministry of Culture, Arts & Information	ヤセル・アブド・ラボ	PLO執行委員、情報局長、90年にパレスチナ民主連合(FIDA)創設
社会事業省 Ministry of Social Affairs	インティサル・ワジル	ファタハ革命評議会委員
観光・遺跡省 Ministry of Tourism and Archeology	エリアス・フレイジ	72年以来、ベツレヘム市長
郵政・通信省 Ministry of Telecommunication and Post	アブダル・アシユハフ	ヘブロンの人権党支持者
運輸省 Ministry of Transportation	アブダル・アハマド	ラマラの産科医師連合会長
労働省 Ministry of Labor	サミール・ゴージュ	PLO執行委員、元パレスチナ戦争戦線議長
地方自治省 Ministry of Local Government Affairs	サユフ・エウカット	対イスラエル交渉団の副団長、ファタハ活動家
農業省 Ministry of Agriculture	(代行) ムハマド・ズディ・ナシャシビ	
公共事業省 Ministry of Public Works	未定	
スポーツ・青年省 Ministry of Sports and Youth	アズミ・シユアイビ	FIDA書記長
ワクフ・宗教問題担当省 Ministry of Waqf & Religious Affairs	ハッサン・タブーフ	
ユダヤ人問題担当省 Ministry of Jewish Affairs	ラビ・モシェ・ヒルシユ	ユダヤ教正統派

(1995年3月時点)

*ワクフとは、宗教用語で「喜捨」を意味する。

4)司法

暫定自治の原則宣言の第7条では、独立したパレスチナ司法機関について暫定合意を定めているが、占領地政策の一環であったイスラエルの軍法廷を中心とする司法制度が現在も機能している。

エルサレムにあるパレスチナ系シンクタンクによれば、地方裁判所レベルから控訴をうけた訴訟等はイスラエル最高裁判所が最終的な判断を下すことになっているが、実質的にはイスラエル軍法廷に移され、さらにパレスチナ側に不利な条項を変更するように訴えても却下されてきているという。イスラエルの司法が、完全に軍部から独立していないことと関連しているが、パレスチナ側法曹グループはこれまでの土地、所有物没収に関しての判例を認めない立場で運動を起こしている。

パレスチナの地方裁判所の裁判官はパレスチナ人であるが、イスラエル軍が任命した裁判官で占められている。そして地方裁判は、イスラエル軍法を入れた古いジョルダン法に従っている。

また、離婚、相続等の問題の民事裁判、家庭裁判については、慣習法及びイスラム法のシャリアに基づいて行われており、和解、譲歩によって落ち着くケースがほとんどである。

5)主要な政治的問題

(a)暫定政府に反対する勢力

1993年9月の自治原則合意が妥協案であると批判する勢力は、ナショナリストやイスラム原理主義者であり、ハマス（イスラム反対運動）、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）、ジハッド（イスラム聖戦）、FRC（ファタハ革命評議会）、DFLP（パレスチナ解放民主戦線）の左派などである。

ハマスは、イスラム原理主義者の団体であり、ガザを本拠地とし、約17%の国民の支持を得ている。もともとは社会福祉、教育、医療等の分野において大衆のニーズに応えてきた団体であり、インテリゲンチヤにも強い影響力を行使してきた。ハマスは、パレスチナの地は最後の審判までイスラム教徒に委託された土地であると考え、他のいかなる組織もこの地を領有する権利はないと主張している。したがって、1988年にパレスチナ民族評議会が決議したパレスチナ独立宣言を認めておらず、91年末から開始された中東和平交渉にも反対している。シリア、サウディアラビア、ジョルダン、イランなどこれを支援しているイスラム教国も多い。アルジェリア、チュニジア等の一部の過激派も支持しており、経済的な支援も3千万ドル（西側消息筋の情報）に及ぶという。

PFLPは、マルクス・レーニン主義者の団体であり、PLOからの分派である。PFLPは、和平に反対しているが暴力は行使していない。7～8%の国民の支持があるといわれている。

ジハッドもまた、イスラム原理主義者の団体である。ハマスよりも過激であるといわれているが、国民の支持は約4%と少ない。

FRCは、ファタハの穏健化に反対して同派を離脱した過激派で、イスラエルを攻撃対象としている。

これらの反対勢力の大きな問題はイスラエル軍・治安部隊に対して、テロや銃撃等暴力を行使し続けてきていることである。これにより和平交渉は難航し、国造りのプロセスは停滞している。

(b) イスラエル人の入植地問題

1967年から本格的な入植が始まり、1980年代にも入植地が増え、1992年の推計によると西岸136の入植地に13万人、ガザ地区17の入植地に4～5千人のイスラエル人居住者がいる。イスラエル最高裁は、こうした入植を不法とみなしており、ラビン首相も入植凍結を約束したうえで、中東和平のインフラ整備に、米国から向こう10年間で100億ドルの信用保証を取り付けている。しかしながら、入植地のイスラエル人の人口は、ワシントン合意が調印されてからさらに増加し、1995年末には約15万人に達すると言われている。一方、自治区では、イスラエル人入植者に対するテロ攻撃がしばしば行われている。

これまで、イスラエルの軍法によって守られてきた入植者の諸権利や彼らに対する出入国管理、警察権等に対して、自治政府が今後どの程度権能をもち得るかが争点である。

(c) パレスチナ難民受け入れ問題（詳細は（4）参照）

パレスチナ難民は、1948年のイスラエル建国と1967年第三次中東戦争の際にイスラエルによるパレスチナの占領で発生した。イスラエル側によると、後者の67年難民については、戦争終了後2ヵ月の間に約30万人が難民となり、大半がヨルダンか湾岸諸国に逃れ、現在では家族も含め80万人に達している。パレスチナ側は、67年の難民を約100万人とし、1948年の難民も含めて全難民の帰還権を主張している。

1995年3月にはイスラエル、ヨルダン、エジプトの3国外相とパレスチナ暫定政府のシャース計画相が出席する会議が開かれ、この帰還問題について本格協議を始めている。

(d) エルサレム問題

エルサレムの法的地位と聖地管理をめぐる問題で、特に東エルサレムの帰属・管理をどうするかが和平交渉の大きな争点である。西岸地区では、東エルサレムにその観光遺跡が集中している。また、西岸人口にとって重要な2つの病院があり、パレスチナ人のための主な金融機関も集中している。さらに東エルサレムには、ラマッラからベツレヘムにかけての電力網を統合する電力施設があり、パレスチナ側にとって東エルサレムは非常に重要な意味を持っている。イスラエル側にとっても、旧ロシアからのユダヤ系移民アリヤーが東エルサレムに集中しており、当地の重要性は高い。

(4) 社会状況

1) 人口

(a) 人口全般

イスラエルの統計(イスラエル中央統計局、Statistical Abstract of Israel 1994)によれば、1993年末の時点でガザ地区には約75万人、西岸地区には約108万人のパレスチナ人が住んでいる(但し、世界銀行やILOによれば、イスラエルのパレスチナ人口に関する統計には過小見積り傾向があり、1992年の時点で占領地域のパレスチナ人口は200万人に達しているとの見方もある)。また、全体の人口に対して、14才以下の人口が占める割合が約5割と非常に若い人口構成になっている。人口増加率は、年率4.6%(1993年)であり、著しく高い。人口密度は、ガザ地区で1平方キロメートルあたり約2,132人、西岸地区で約194人である。ガザの都市部だけの人口密度は1平方キロメートルあたり約1万4千人であり、さらに同地区の難民キャンプ(8ヵ所)では、人口密度が1平方キロあたり約1万6千人~約7万6千人と推定されている。

(b) 難民人口

UNRWAの定義によれば、「難民は1948年の戦争以前に、最低2年間、パレスチナの地に居住したことがある者で、アラブ・イスラエル戦争の結果、住居及び生活の糧を失った者」である。UNRWAの認定するガザ地区の難民人口は約60万人、西岸地区は約48万人である(1993年統計)。これはガザ地区の人口の約80%、西岸地区の人口の約45%にあたる。

(c) 入植者人口

世界銀行の推計(1992年)によると、西岸地区136の入植地に13万人、ガザ地区17の入植地に4~5千人のイスラエル人が居住している。ラビン首相の入植凍結宣言にもかかわらず、入植者が増え続けており、入植者人口は、1995年末には約15万人に達するだろうと言われている。その理由としては、イスラエル人にとってイスラエル国内より土地が安いこと、しかもイスラエル郊外通勤圏として手頃であること、軍法にて治外法権的な生活の権利を得ていることなどがあげられる。イスラエル政府は、これらの入植者に対して1993年の会計年度で約4億3,100万ドルを支出している。パレスチナ人の一般的な生活水準は、これらの入植地の生活水準と比べると低い。

2) 民族/言語/宗教等

民族は、パレスチナ民族であり、使用言語は、アラビア語である。識字率は、35-44才の年齢層で男性は92.6%、女性は71.5%と推定されている(1992年のイスラエル統計)。パレスチナ人のほとんどはイスラム教信徒である。パレスチナの地は、イスラム教徒にとって、神アッラーより預言者モハメットが使命を与えられた聖なる約束の地であり、預言者の父であるアブラハムの墓は、ヘブロンにあるとされる。パレスチナにはキリスト教徒もおり、パレスチナの人口の約3%を占める。宗派はギリシャ正教、ローマカソリック、ギリシャカソリック等である。

3)生活状況

パレスチナでは1世帯の人数が多く、全体の3分の1が7人以上の世帯である。これは住宅事情が厳しいことと、パレスチナ人が祖先を同一にする部族単位で共同体生活を営み、三世同居が通例であることによる。近年、経済的に可能な場合、核家族の形態をとるケースも増えている。

住宅価格は上昇しているが、中流クラスの所得の7～8倍で中程度の住宅が購入可能である。電化率は97.6%であり、電化製品普及率は以下のとおりである。

表 2 - 4パレスチナにおける電化製品普及度
(単位:%)

	ガザ地区	西岸地区
冷蔵庫	91	81
洗濯機	71	55
ラジオ	95	82
テレビ	59	54
電話	10	8
自動車	17	16

(出所：1992年、イスラエル統計)

4)保健・衛生状況

(a)保健概況

総合的な健康指標によれば、暫定自治区の住民の健康度はあまり芳しくない。住民の平均寿命は62歳であり、幼児死亡率は40-50%である。また、戦乱、テロによりリハビリテーションを必要とする人口が3万人以上いる。保健サービスについては、ガザ及び西岸地区で、454のクリニックと25の病院があり、全般的に保健医療従事者の数は不足している。近隣各国と保健事情を比較すると下記のとおりである。

表 2 - 5保健に関する指標の国際比較

(括弧内は統計年度)

	パレスチナ	イスラエル	ヨルダン
平均寿命(才)	62(1994)	76(1992)	67(1992)
幼児死亡率(1000人あたり)	40-50(1994)	10(1991)	37(1992)
人口/医師1人	1,404(1993)	350(1990)	770(1992)
人口/看護婦1人	586(1993)	163(1991)	1,190(1990)

(出所：UNDP人間開発報告1994年版等)

(b)衛生状況

WHOのレポート(1993年)によれば、下水道が完備している世帯は全体の3割であり、また、人口の約3割が水質検査をパスした安全な飲料水を使用しているという。ゴミ回収の行政サービスを受けているのは約3分の1の地域であり、農村部にはゴミ回収は行き届いていない。1994年11月にはコレラがガザ地区に発生し、約600人の患者が入院治療を受けている。

5)治安状況

全般的に、パレスチナ人は宗教的な規則に厳格に従っており、窃盗などの犯罪に関しては、発生件数が少ないようである。

しかし、政治的また宗教的な対立のために、イスラム聖戦などのパレスチナ過激派によるイスラエル人を狙ったテロが、94年末から95年4月にかけて断続的に起きている。95年に入っての主なテロは、以下のとおりである。

- 95年1月22日 テルアビブ郊外のバス停で爆弾テロ、イスラエル兵士19人死亡
- 3月19日 ヘブロンでイスラエル入植者のバス襲撃、2人死亡
- 3月29日 ガザで過激派とイスラエル警察衝突、警官2人死亡
- 4月2日 ガザのハマス拠点で爆発、8人死亡
- 4月9日 ガザで2件の爆弾テロ、40人以上が死傷

但し、このようなテロ行為は無差別ではなく、対象が定められており、援助関係者を含む外国人の被害はほとんどない。パレスチナ暫定自治政府は、イスラム聖戦等の過激派に対し武装解除を求めており、イスラム聖戦らは、1995年4月22日現在、拘束されているメンバーの釈放を条件にこれに応じる意向を示している。今後テロ行為が完全に沈静化するかどうかは、予断を許さない状況である。

6)女性

パレスチナの社会は、伝統的に家父長的な社会であり、特に規範的・名目的には男性中心社会といえる。女性に対する教育も男性の場合に比してやや軽んずる傾向があり、女性の労働市場への参加は、ガザ地区3-4%、西岸地区11%(家内労働を除く、パレスチナ系資料、統計年不詳)と低い。

但し、長い間慣習法やイスラムの法の影響下にあった女性らも、民主的で独立した国家の在り方を求めてインテリゲンチヤに参加し、近年、女性の社会進出も少しずつ進んでいる(対男性比率:技師5%、薬剤師37%、ジャーナリスト8%、作家11%、1990年の統計による)。1994年8月にはパレスチナの女性グループは、暫定自治立ちあげに際して女性の政治、経済、文化的な権利を含めた憲法制定を求めて会議を主催し、政府に対して要望を提出している。他にも数多くの女性の組織が、ガザ及び西岸地区に存在し、社会福祉、識字教育、職業訓練等の活動を行っている。

(5) パレスチナ難民について

パレスチナ暫定自治区における社会・経済上の大きな問題の1つに難民問題がある。同地区の衛生状態の改善をはかる観点からも難民及びキャンプの位置付けを正しく把握することが重要である。以下にパレスチナ難民と難民救済に関する国連活動の現状を述べる。

1) パレスチナ難民とは

1947年の国連によるイスラエル・パレスチナ分離決議に続き翌年のイスラエル建国宣言に端を発した第1次中東戦争（イスラエルから見ると独立戦争）の際約750,000人のパレスチナが自らの土地を失った。彼らは現在のイスラエル領土内に土地を所有していた地主、農夫及び労働者であったが、イスラエル軍の侵攻に追われて周辺のアラブ諸国に逃げ込んだ人々である。その落ちつき先はヨルダン、シリア、レバノンそして現在のヨルダン川西岸地区とガザ地区である。1967年の第3次中東戦争により、イスラエルが西岸地区とガザ地区を占領した際に、これらの地区内に土地所有していたさらに500,000人の人が土地を奪われ新しく難民となった。これ以来難民となった人々は各地の難民キャンプで生活しており、現在では自然増も含め、国連に登録されているパレスチナ難民の数は280万人に上っている。

2) 国連の難民救済活動

国連ではパレスチナ難民救済のため1949年に「近東におけるパレスチナ難民救済機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East-UNRWA）を設立し難民の生活改善に関する活動を行っている。現在では難民の約3分の1がUNRWAの提供する家屋に住んでいるといわれており、各国の難民キャンプの総数は59に上る。

3) 各国の難民の状況

最大の難民人口を持つヨルダンは、1952年より難民を自国民として受け入れ市民権と公共サービスを与える処置をとっている。レバノンに住む難民は同国における1975年の内戦勃発によりレバノン国民同様多くの被害を受けている。シリアではパレスチナ難民は選挙権を除く全て権利が与えられている。

西岸とガザ地区に住むパレスチナ難民は1967年以来イスラエルの占領下におかれ経済的、法的、政治的に多くの規制をイスラエル軍政当局より受けていた。そのため1987年にガザ地区のジャバリヤ地区から民衆ほう起（インティファダ）が発生し、これを制圧するイスラエル軍との間に戦闘が起こりパレスチナ人約100人が死亡し、数万人が負傷したり、逮捕されたりした。

暫定自治が発行してからも西岸・ガザ地区の難民キャンプに住む人々の数に変わりはなく、種々の公共サービスを近接する市町村とUNRWAより受けている。難民の数が減少しない一因は、自治区内に未だに存在するイスラエル人入植地であり、入植地建設により土地を失った人々の地位回復の大きな妨げとなっている。

4)パレスチナ自治の難民人口

表 2 - 6 に各国のパレスチナ難民の人口推移を示す。

表 2 - 6 パレスチナ難民の人口推移

	1950	1960	1970	1980	1990	1993
ジョルダン	506,200	613,743	506,038	716,372	929,097	1,072,561
レバノン	127,600	136,561	175,958	226,554	302,049	328,176
シリア	82,194	115,043	158,717	209,362	280,731	314,039
西海岸	—	—	272,692	324,035	414,298	479,023
ガザ地区	198,227	255,542	311,814	367,995	496,339	603,380
計	914,221	1,120,990	1,425,219	1,844,318	2,422,514	2,797,179

出典： UNRWA

1967年以前は西岸地区はジョルダン領

難民人口は現在では西岸地区では全人口の約40%、ガザ地区では75%にも上っている。難民人口の地域別内訳と住居区分は表 2 - 7のとおりである。

表 2 - 7 ガザ地区の難民人口内訳

地域	キャンプ	キャンプ内難民人口		キャンプ外 難民人口	難民総人口
Dier El-Balah	Dier El-Balah	13,667	29,482	25,471	54,953
	Maghazi	15,815			
Khan Yunis	Khan Yunis		46,982	64,399	111,381
Nuseirat	Nuseirat	39,094	61,795	14,219	76,014
	Bureiji	22,701			
Rafah	Rafah		68,267	38,583	106,850
Rimal	Beach		59,590	43,009	102,599
Jobalia	Jabalia		75,417	34,268	109,685
Gaza Town	—		—	82,118	82,118
合計		8	341,533	302,065	643,600

表 2 - 8 西海岸地区の難民人口内訳

地 域	キャンプ	キャンプ内難民人口		キャンプ外 難民人口	難民総人口
Nablus	Askar	10,361	66,837	150,276	217,113
	Balata	16,094			
	Far'a	5,336			
	Camp No. 1	4,998			
	Nur Shams	6,181			
	Tulkarm	12,701			
	Jenin	11,166			
Jerusalem	Shu'fat	7,519	29,956	124,377	154,333
	Am'ari	6,521			
	Deir Ammar	1,721			
	Jalazone	7,164			
	Kalandia	7,040			
Hebron	Dheisheh	7,519	24,936	87,732	112,668
	Aide	6,521			
	Beit Jibrin	1,477			
	Fawwar	4,951			
	Arroub	6,635			
Jericho	Aqabat Jabr	3,640	4,822	7,644	12,466
	Ein el-Sultan	1,182			
	Nu'eima	-			
Ex-Gaza			2,373	5,117	7,490
合 計	19		128,924	375,146	504,070

難民キャンプの位置は図 2 - 1 に示すとおりである。

以上の統計に明らかなようにガザ地区の各キャンプの難民人口は西岸地区のそれに比べて10倍以上の大きさであり、このことからガザ地区の難民問題の深刻さが伺える。特にガザ地区で特徴的なことは、難民キャンプが地方都市の市街地と隣接していたり、ラファ市のように中心部を占めていたりするため、都市施設の計画にあたってはその存在を別個に考えることができないことである。

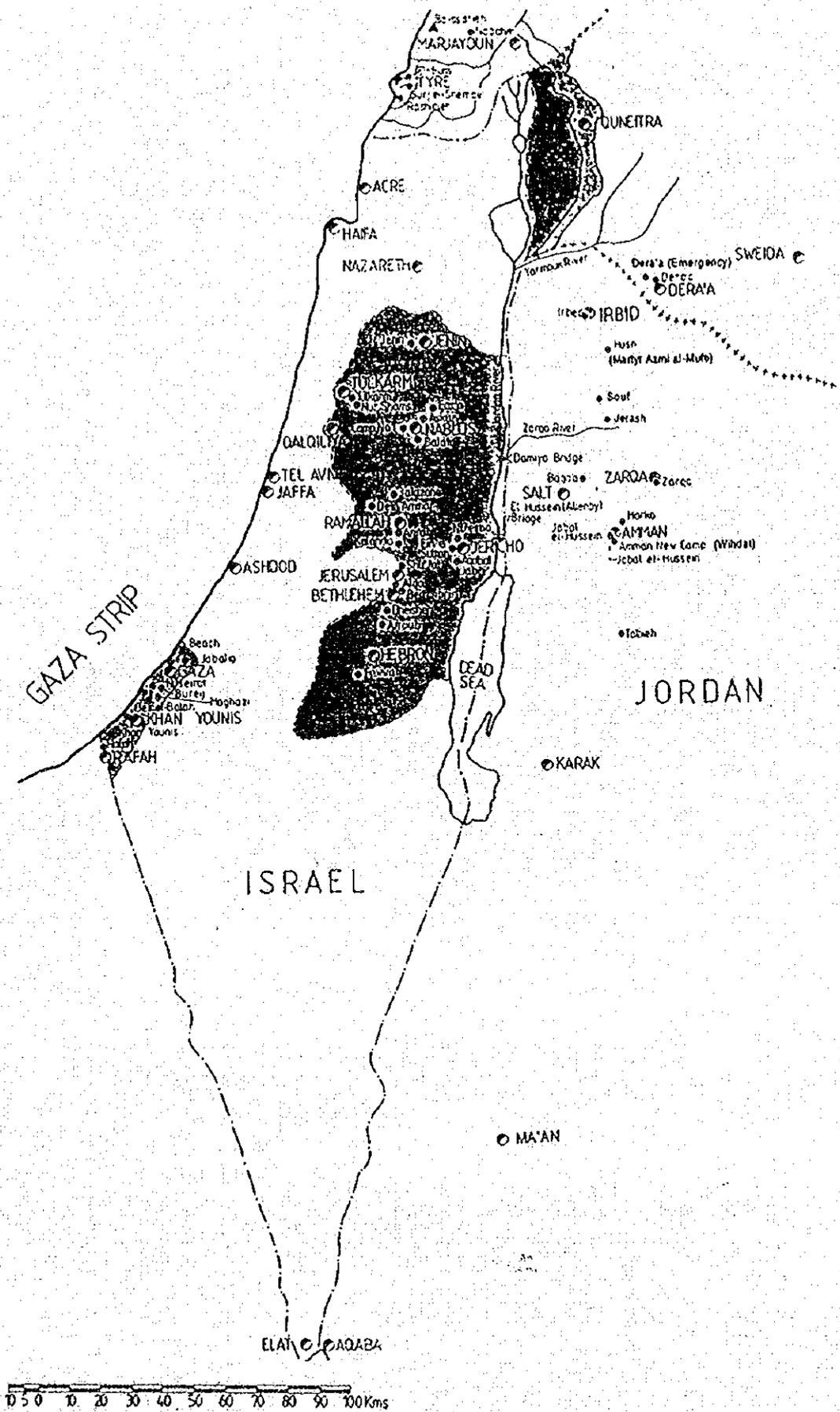


図 2-1 難民キャンプの位置図

第1部 人材開発分野

3. 人材開発分野の現状と課題

(1) 人材開発分野の概要

A. 国家（中央レベル）人材開発計画

パレスチナ暫定自治政府による国家全体の開発計画としては、通商産業経済省が、2000年に向けてのパレスチナ開発計画を現在策定中である。人材開発に関しては、以下のBに述べるように、主に教育省と労働省が担当している。両省とも、ようやく組織が立ち上がったばかりであり、包括的な政策体系や中長期的計画といったものは、まだ策定されていない。現在、情報収集および各種データ・ベースの整備と現状分析が同時並行的に行われている。

B. 人材開発関連行政

人材開発に関連した業務を主に行っている政府機関は、教育省と労働省である。

教育省は、1994年8月に設立された。教育に関する権限は、ガザ・西岸の両地区で完全に、イスラエルよりパレスチナ側へ委譲されており、ガザ地区に本省、西岸地区のジェリコに副事務所が置かれている。これは、両地区が飛び地になっており、一元的な行政／管理が難しいという事情による。本省の組織は、一般教育、技術教育、学生指導、財務及び総務、計画調査、カリキュラム及び教育技術、学業成果評価、予算、広報及び文化、指導・訓練及び資格の10局からなり、副事務所の組織は、副大臣補佐（本省にも2人配置されている）を筆頭として、13の局からなる。これらに加え、ガザ地区に2、西岸地区に9の地域事務所がある（P. 以下の「参考資料」参照）。これらの地域事務所は、児童・学生の入学、教職員の採用・配置、教職員の訓練、学校に関するデータの収集等の業務を行っている。職員数は、本省及び副事務所で132人、教員を含めた教育関連の公務員全体では、2万2千人に達する。教育行政に関するパレスチナ固有の法律はなく、ジョルダンの教育法（「新ジョルダン教育法」1988年制定、1994年部分改定）が準用されている。教育省は、現在、2000年に向けての教育行政上の大目標として以下の4点を打ち出している。

- パレスチナ人のアイデンティティーの確立
- 教育の質の改善
- 科学および技術教育の基盤整備
- 国民の教育を受ける機会の徹底

同省の1995年度の予算は、一般支出約1億2,900万ジョルダン・ディナール（約174億円）、投資支出約1億1,900万ジョルダン・ディナール（約160億円）である。これに対し、行政権が委譲される前のイスラエル政府による教育関連支出は、毎年5,800万米ドル（約49億円）程度であり、これは、各種の税収により賄われていた。支出の増大と現時点での税収の伸び悩みを考えると、上記の予算を実行するためには、外部からのかなりの資金援助が必要であると思われる。

労働省は、西岸のジェリコに本省、ガザ地区に副事務所を置いているが、西岸地区での権限は、まだジェリコ内に限られている。職員数は、全体で約500人である。労働省も設立から日が浅く、組織を整備中であるが、計画及び情報、総務、雇用、労使関係、職業訓練、社会保障などの10局を設ける予定である。また、オーストリアおよびスイス政府の協

力を得て職業訓練のシステム開発を進めている。日本における「職業能力開発促進法（旧職業訓練法）」のような法律もまだ整備されていない。現時点では、政策上のプライオリティーは、まず、職業訓練システムの目的を半熟練工養成から熟練工養成へと転換すること、次に、職業訓練センターでの訓練の水準を引き上げることにより学業成績の高い生徒を入学させることに置かれている。予算計画なども現在策定中である。

これらの政府機関に加え、国連難民救済事業機関（UNRWA）もパレスチナでの人材開発に大きな役割を果たしている。UNRWAは、現在本部ウイーンを含む6地域でパレスチナ難民への保健・医療・雇用創出の分野での援助活動を展開しており、ガザ地区には、約5千人、西岸地区には、約3千人の職員がいる。人材開発の分野では、初等教育で全体の3割（生徒数基準）をカバーしているほか、種々の職業訓練や教員の再訓練などを実施している。

C. 教育制度と教育体系

パレスチナの教育には、普通教育、職業・技術教育、その他の教育の3つのカテゴリーがある。さらに、普通教育は、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育に分かれる。就学前教育は、社会事業省の監督の下、私立の幼稚園で行われている。初等教育は、10年間の義務教育であり、次の段階として、2年間の中等教育（我が国の高校に相当）がある。高等教育は、初中等教育を一定のレベル以上で終了し入学試験に合格した生徒に対し各大学及び短期大学（技術教育の範疇にも属する）で行われている。職業・技術教育は、職業に直結した実践的な教育を目指しており、短期大学及び職業高校で行われている。その他の教育には、成人教育、識字教育、障害者教育が含まれる。（教育体系については、次ページの「パレスチナにおける人材開発体系」参照）

（2）教育の現状と課題

A. 就学前教育

パレスチナでは、幼稚園は主にプライベート・セクターにより運営されている。その内訳は、慈善団体、女性協会、宗教団体、個人などである。ガザ地区に住む5才児の約10%と西岸地区に住む5才児の約15%が幼稚園に通っている。幼稚園の教員は、特別の資格を必要とされておらず、多くの教員は、高校卒であり、一部が大卒である。ほとんどの幼稚園は、はっきりした目標に向けた正式のカリキュラムを持っていない。また、教材や機材も財政難のために不足している。就学前教育に関する統計は、以下のとおりである。

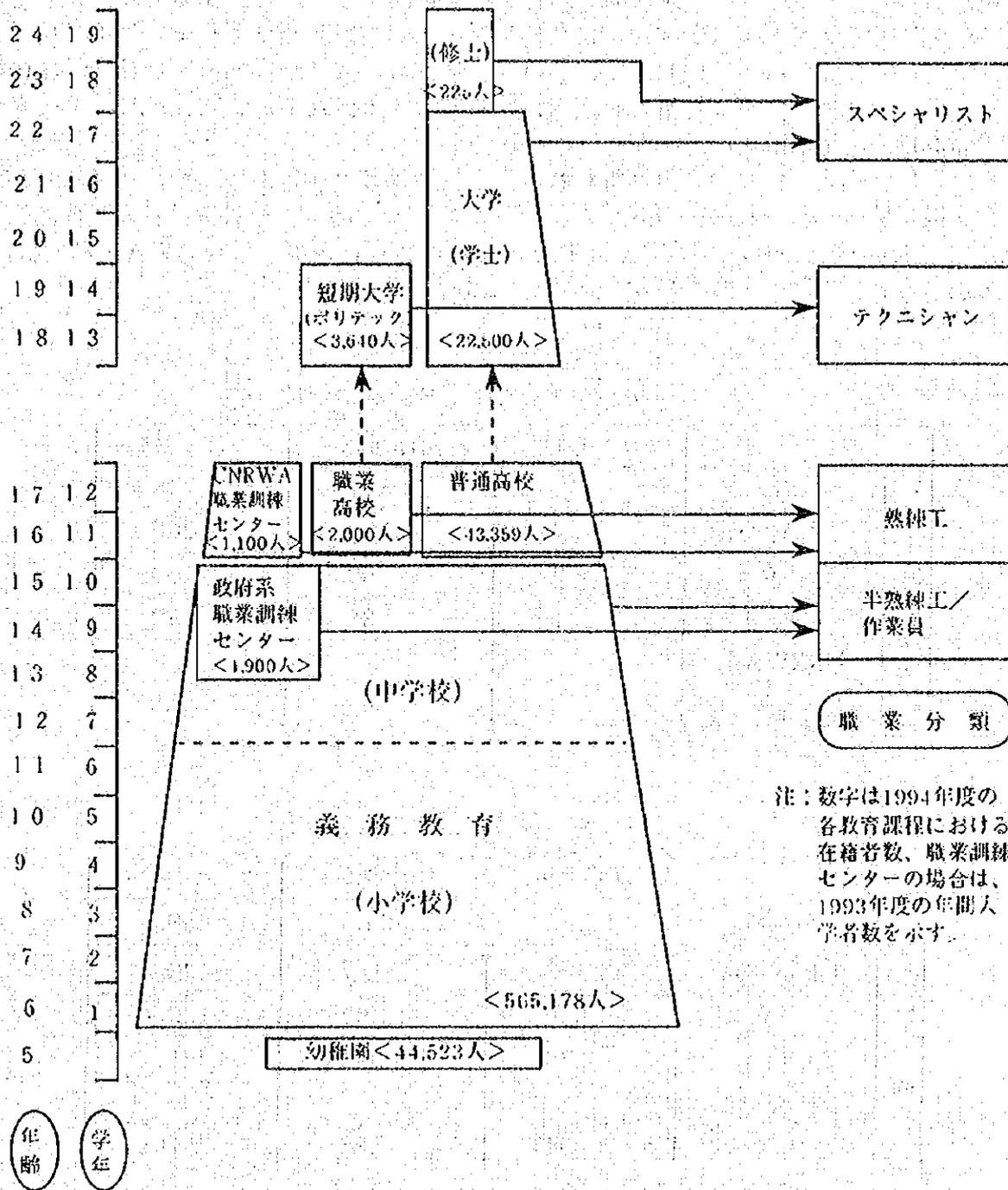
表 3 - 1 パレスチナにおける就学前教育

	ガザ地区	西岸地区	合計
幼稚園数	51	407	458
教員数	38	1,304	1,342
園児数	10,280	34,243	44,523

（出典：Developing the Occupied Territories, 世界銀行）

図 3-1 パレスチナにおける人材開発体系

(教育省・労働省からの受領資料に基づき作成)



B. 初中等教育

(a) 概観

上述したように、初等教育は義務教育である。これまでは、ガザ地区で9年、西岸地区では10年であったものが統一され、6才から15才までの10年間行われることになった（UNRWAシステムにおいては、財政的な制約から9年間まで）。この10年間は、6年間のエレメンタリー・サイクル（小学校に相当）及び4年間のプレバタトリー・サイクル（中学校に相当）に分けられる。1994年度において、学校数はガザ地区259校、西岸地区810校であり、生徒数は、それぞれ約21万9千人、約34万7千人である。また、教員数は、ガザ地区約5,600人、西岸地区約1万4,600人である。

中等教育は、16才～17才の2年間行われる。学校数はガザ地区37校、西岸地区283校であり、生徒数は、それぞれ約1万8千人、約2万7千人である。教員数は、ガザ地区約1,200人、西岸地区約2,600人である。これらの統計にさらに政府・UNRWA・私的機関の別を加えると、以下のような状況である。（出所：教育省）

表 3 - 2 初中等教育における学校数

		ガザ地区	西岸地区	合 計
小 中 学 校	政府系	102	648	748
	UNRWA系	157	103	260
	私立	0	59	159
高 校	政府系	37	236	273
	UNRWA系	—	—	—
	私立	2	47	49

表 3 - 3 初中等教育における教員数

		ガザ地区	西岸地区	合 計
小 中 学 校	政府系	2,248	11,691.5	13,939.5
	UNRWA系	3,393	1,437	4,830
	私立	0	1,297	1,297
高 校	政府系	1,139	2,330.5	3,469.5
	UNRWA系	—	—	—
	私立	31	284	315

表 3 - 4 初中等教育における生徒数

		ガザ地区	西岸地区	合計
小 中 学 校	政府系	97,237	276,050	373,287
	UNRWA系	119,273	46,536	165,809
	私立	0	24,074	24,074
高 校	政府系	17,080	24,349	41,429
	UNRWA系	—	—	—
	私立	127	3,487	3,614

(b) 就学状況

最近国勢調査に該当するものが行われておらず、児童の就学率に関するデータが不足している。例えば、1994年のUNESCOの初中等教育に関する調査報告では、ある地元の調査機関の推定値として、ガザ及び西岸地区の1992年の就学率が、小学校で70~85%、中学校で45~65%、高校で25~35%と示されている。もっとも、最近の世界銀行の報告によれば、1991年の時点で、小学校への就学率は、6才~12才の児童の102%と推定されている。

UNRWA系の学校については、初等教育における生徒の中途退学(ドロップ・アウト)に関する以下のような統計がある。

表 3 - 5 UNRWAシステムにおける生徒の中途退学率* (1992年度)

課 程	ガザ地区 (%)			西岸地区 (%)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体
小学校	2	1.9	1.9	3	2.2	2.6
中学校	4.4	5.4	4.9	6.2	9	7.7

* (注) これらの比率は、ある年度に学校に在籍しながら翌年度にUNRWAの学校に戻ってこなかった生徒の比率である。それらの生徒の中には、学校通学を止めた者のみならず私立や政府系の学校に通い始めた生徒も含まれている。

(出所: Primary and Secondary Education in the West Bank and Gaza Strip, ユネスコ)

全体的に退学率は高くはないが、中学校課程で増加しており、特に女子の退学率の増加が目立っている。関係者は、中学校の地理的な分布状況による一部の生徒の通学の困難を理由として挙げているが、女子の教育を軽視する伝統も反映していると思われる。中途退学については、パレスチナ全体でもおそらく似た状況にあると思われる。

進級に関しては、父兄からの要請に基づき、必要ならば一定の年齢制限の下、1つの学年を再履修することができる。UNRWA系の学校における再履修の状況は、以下のとおりである。

表 3 - 6 UNRWAシステムにおける生徒の再履修率 (1992年度)

課 程	ガザ地区 (%)			西岸地区 (%)		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体
小学校	8.3	6.5	7.4	6	6.2	6.1
中学校	11.4	6.8	9.2	7.6	7.2	7.4

(出所：Primary and Secondary Education in the West Bank and Gaza Strip, ユネスコ)

また、初中等教育においては、より上級の課程へ進むに際して進級試験がある。これまでは、ガザ地区では、小学校課程の最後と中学校課程の最後にそれぞれ上の課程へ進級させるかどうかを判断するための試験が課せられており、西岸地区では、中学校課程の最後のみ、同様の試験があった。この試験制度も今度西岸地区の方式に統一されることになり、ガザ地区では、小学校の終了試験は廃止されることになった。なお、高校課程では、Tawjihiと呼ばれる終了試験がある。

(c)カリキュラム

従来、学校教育はガザ地区はエジプト、西岸地区はヨルダンの影響下にあり、小中高課程でそれぞれ別個のカリキュラムが適用されていた。(P. 参照) これらのカリキュラムは、国際機関の教育関係者の間では、知識偏重・記憶偏重であるとの批判が強かったが、本年の新学期からは、両地区で、最近改訂されたヨルダンのものが導入されることになった。中長期的には、教育省は、パレスチナ独自のカリキュラムを作成したい意向であり、UNESCOの指導の下、イタリアの資金援助により、新たなカリキュラム策定のプロジェクトが進行中である。

(d)インテリファダについて

1987年以降1994年まで、ガザおよび西岸地区の学校は、イスラエル政府の取ったインテリファダへの対抗措置により、度重なる閉鎖を余儀なくされた。結果的に、当初の3年間で30~40%、1991年初めから1994年6月までに、15~30%の授業時間が失われた。それ以降ガザ地区では、学校は普通に機能しているが、西岸地区では、いまだ学校の閉鎖やストライキが起きている。こうした状況は、生徒の教育に悪影響を及ぼしている。

(e)教育のコスト

政府系の学校では、原則的に初等教育で年60シェケル(約1,800円)、中等教育で年80シェケル(約2,400円)の授業料が課せられ、私立の学校でも授業料が課せられている(教科書代を含む)。これに対し、UNRWAの学校においては、授業料は無料である。

(f)教員の待遇

政府系の学校の教員は、平均で250米ドルの月収を得ている。給与体系は、年功序列システムであり、毎年10~20米ドル/月の昇給がある。一方、UNRWA系の学校の教員の給与水準は高く、月収600~700米ドルであったが、最近では財政難のため、新規採用の教員については、月300米ドルの給与支給に止めているという。教員の採用方法は、欠員が生じた時の新聞等での公募であるが、現在の就職難を反映し、競争率は、非常に高い。

(g)問題点と課題

第1の問題点は、学校の絶対数の不足である。現在ガザ地区の59%、西岸地区の3%の学校でいわゆるダブル・シフト制が敷かれており、全く別個の2つの教職員と生徒のグループが午前と午後に分かれ、同じ校舎を共有している。ダブル・シフト制そのものが、まず、児童の課外教育の制限や午後部の児童の疲労（当地では、年長の子どもが低学年の子どもを率いて一斉にグループで登校するため、午後部の児童は、長時間校舎の外で待機している）といった問題を抱えている。しかしながら、ダブル・シフトを敷いてもなお、教育施設は不足しており、生徒はすし詰め状態になっている。実際に暫定自治区で訪れた小学校の数字でみると、教室のスペースは、日本の約1.5平米/人に対して約0.9平米/1人、敷地全体では、日本の約42.6平米/1人に対して5~7平米/人とかなり狭い。これに加え、占領下の補修不足による施設の老朽化が進んでおり、停電や雨漏などは日常茶飯で階段等の傷みも激しい。便所も老朽化し、著しく不衛生である。また、ほとんどの学校には体育館や図書室、実験室はなく、遊戯施設や花壇もないのが実情である。特にガザ地区では、今後数年間は、毎年、新入学児童が6%程度増え続けることが予想されており、現状のままでは、教育施設の不足が深刻化するの、必至である。

文部省の試算によると、1996年~1998年の3年間に、初中等教育で新たに必要とされる教室数は、パレスチナ全域で2,173教室（既存の学校規模に換算して約130校）になる。一般に、国家の経済成長と教育の普及度との間にはプラスの相関関係があることが認められているが、特に基礎教育（初中等教育）の重要性は高いと思われ、その意味からも初中等教育施設の整備は緊急課題といえよう。

次に、教員の質の問題がある。最近のUNESCOの報告によれば、国際的に行われた試験結果では、パレスチナの中学生の数学や理科の成績は非常に悪かったとのことである。この原因の1つは、上に述べたインテリファダの影響であろうが、それと同時に教育者の質でもあると思われる。まず、量的にみた場合、パレスチナの初等教育における教員1人あたりの生徒数はガザ地区で39人、西岸地区で24人程度であり、特に西岸地区の数字は先進国の水準に近い。しかしながら、暫定自治区の学校の教員のうち学士号を保有している者は、全体の5割に満たない。また、イスラエルの占領下にあった27年間にパレスチナ人の教育は重要視されず、教育研修などはほとんど実施されていない。このように、パレスチナ人の教員の質は、不十分であり、UNRWAを中心にして、教員の資格要件の引き上げ（短大卒から4年制大卒へ）や向上訓練が行われているが、引き続き努力が必要であろう。

C. 高等教育

ガザ及び西岸地区には、8大学、20短期大学の計28の高等教育機関がある。これらの機関のほとんどは、1967年以降に民間セクター主導で設立されており、ガザ及び西岸地区内に過りなく分布している。1993年度で学士課程には22,500人、修士課程には225人の学生がおり、短期大学には、6,642人の学生が在籍した。高校卒業生の数からみると、これら高等教育機関の数は、十分ではなく、相当数のパレスチナ人が海外で学位を取得している。

表 3 - 7 専攻分野別大学生数 (1993年度)

専攻分野	美術	教育	イスラム研究	経営・経済	自然科学	工学	看護	医学	農業	薬学	計
在籍者数	4,813	2,212	3,383	4,012	1,231	281	326	396	174	5,151	22,250

(出所: Higher Education in the West Bank and Gaza Strip, ユネスコ)

上表のように、大学生の専攻分野は多岐にわたるが、理工系に学ぶ学生は多くない。こうした専攻分野の偏りもあってか、大学卒業生の失業率は、かなり高いようである。各大学は、「全般的によく訓練されたスタッフを持ち、多大な実績を上げている」(1994年のUNESCOによるパレスチナでの高等教育に関する調査報告)が、湾岸戦争以降、継続的に財政が悪化しており、このままでは高等教育の質の向上どころかシステムの維持自体困難となるといわれている。

D. 職業・技術教育

職業教育は、政府系の職業高校で行われており、教育期間は、義務教育の10年間で終了した後の2年間である。暫定自治区には、現在、工業高校10校と商業・農業高校5校がある。このうち工業高校は、全て西岸地区にあり、生徒数は約1,500人、商業・農業高校はガザ・西岸の両地区にあり、生徒数は約500人である。すなわち、これら職業高校に通う生徒の総数は、約2千人にすぎず、普通高校に通う生徒数の2.7%に過ぎない。これは、イスラエルや周辺のアラブ諸国に比して、かなり低い水準である。生徒は、卒業にあたって、Tawjihiという試験を受けねばならず、これに合格した生徒は短期大学へ進むことができる。職業高校に関しては、1967年以来、学校の新設も学校の施設・設備の更新もほとんど行われていない。また、教員の訓練も行われなかった。労働省の統計によると、職業高校卒業生と後述する職訓センター卒業生の平均就職率(1992年)は71%である。

技術教育は、短期大学で行われており、教育期間は2年間である。短期大学には、技術者を養成する技術系の短大、教員を養成する学術系の短大、両方の性格を持つものの3種類がある。ガザ・西岸地区全体で短期大学は17校あり、3,640人の学生が39の学科で学んでいる。また、短期大学には、国立、私立、UNRWA系、公共の別がある。職業・技術教育に関しては、教育省自身以下の問題点を認識している。

- (a)卒業生の進路が限定されている(さらなる高等教育につながらない)ために、職業・技術教育が、社会から評価されていない
- (b)既存のプログラムが社会のニーズを満たしていない
- (c)現在のカリキュラムが時代遅れの内容になっている
- (d)施設・設備、教職員が十分にそろっていない
- (e)大学と企業との連携が不足している

このうち、(a)の問題点は入学する学生の質の低下につながる。但し、アカデミックな意味で卒業生の進路が限定されているというのは、技術教育と普通教育の目的の違いからすれば当然のことであり、むしろ技術教育を受けた学生が適当な就職機会を得られないことが問題であろう。(c)~(e)の問題点は、それぞれ原因として(b)の問題点に結びついている。教育省は、現在、短期大学への学科の新設のプロジェクトを立案中であるが、(P.

参照) 同時に、(b)～(c)の問題点を検討した上での既存の短期大学のプログラムそのものの見直しにも早急に着手すべきと考える。

E. その他の教育

(a) 識字および成人教育

パレスチナの成人の識字率は、35-44才の年齢層の場合、男性で92.6%、女性で71.5%と報告されており (Statistical Abstracts of Israel, 1992)、とりわけ女性の識字率の向上が課題となっている。識字教育全般は、The Higher Committee for Literacy and Adult Education が活動を統括している。現在、西岸地区には、慈善団体を中心として約170のセンターがあるが、質量共に不十分のようである。ガザ地区には、27のセンターがあり、The Palestinian Red Crescent Society が活動を支援している。また、大学を始めとした色々な教育機関が生涯教育のプログラムを強化していく予定である。

(b) 障害者教育

現在パレスチナには、3万人以上の障害者がいると思われるが、1990年の時点で、ガザと西岸を合わせ、障害者のための37の教育機関がある。内訳は、政府系のものが1つで、外国系のものが9、私立のものが27あり、総生徒数は、約2,900人である。これらの機関は、聾学校、盲学校、肢体不自由児や知恵遅れの子どものための施設等であるが、職員不足と財政難に悩んでいる。また、1987年以降、住民の精神衛生上の問題が生じたため、これに取り組むためにガザ・コミュニティ・メンタル・ヘルス・プログラムが1990年に設立された。

(3) 職業訓練の現状と課題

A. 職業訓練の現状

職業訓練は、労働省の管轄下であり、ガザ及び西岸地区に散在する20の職業訓練センターで約3,500人の生徒 (年間入学者数) に対して実施されている。1993年度の運営状況は以下のとおりである。

(a) 公共の職業訓練センター (13)

配置 : ガザ (4 - パレスチナ労働省管轄) 西岸 (9 - イスラエル政府管轄)

年間入学者数 : 1,900人 (ガザ-600人、西岸-1,300人)

目的 : 半熟練工の育成

入学資格 : 主に中途退学者を対象とする

コース数 : 26

教育期間 : 5ヵ月～11ヵ月 (ラジオとテレビ関係については18ヶ月)

授業料 : 年間100シエケル (約3,000円)

(b) UNRWAの職業訓練センター (2)

配置 : ガザ (1) 西岸 (1)

年間入学者数 : 1,100人

目的 : 熟練工の育成

入学資格 : 難民資格、義務教育(熟練工コース)とまたは高校課程(技術者コース)
の修了
コース数 : 16(ガザ) 15(西岸)
教育期間 : 2年
授業料 : 無料

(c) 私立の職業訓練センター (5)

配置 : ガザ(1) 西岸(4)
年間入学者数 : 500人
目的 : 半熟練工/熟練工の育成
入学資格 : 義務教育課程のうち7~9年間の終了
コース数 : 20
教育期間 : ~3年間まで
授業料 : ~年間1,000シェケル(約30,000円)

(d) 社会事業省管轄下の訓練センター (12)

— 配置 : ガザ(5) 西岸(7)
— 対象 : 12才~16才の中途退学者
— 目的 : 若年層の社会復帰

パレスチナではこの他に、「成人向けの向上訓練」が行われている。これには、以下のような3つのカテゴリーがある。

- 文化センター : 民間セクターによりビジネスとして運営されている。期間は、数週間から数ヶ月。文化的もしくは職業的な分野のコースが提供され、失業者の向上訓練の場ともなっている。1987年の時点で、58センターあり、年間5千人の生徒があった。
- 慈善団体 : 主に、女性を対象とする編物や洋裁のコースで、1988年の時点で100ほどあった。
- 農業および経済開発訓練機関 : 30を超える機関あり。活動の詳細は不明。

B. 職業訓練における問題点と課題

現在、特に公共部門の職業訓練に関しては、以下のような問題点があり、これらの解決が課題となっている。

(a) 職業訓練のシステム自体の弱さ

既に述べたように、パレスチナにおいて職業高校生の普通高校生に対する比率は、わずか2.7%であり、これにUNRWAの職訓センターに通う生徒数を加えても、4.6%にとどまる。同じ数字を諸外国と比較すると、エジプトやイスラエルでは48%であり、ドイツにおいては、50%を越えている。職業訓練の主体がどこになるかは国によってまちまちであるので単純な比較には問題があるが、パレスチナにおいては本格的な企業内訓練がほとんどないことを考えれば、公的な職業訓練・教育が非常に重要になる訳であり、職業訓練のシステムの弱さは明らかである。この背景には、元々パレスチナ人は高等教育志向が強く、またそうしてパレスチナ内外で学位を取得した者には特に海外で就職機会があったこと、

主要な出稼ぎ先であるイスラエルで働くパレスチナ人は、必ずしも熟練工である必要はなかったことなどがある。中長期的に労働市場をみた場合、高等教育を必要とする管理者や技術者のニーズだけがことさら高いわけではなく、社会全体としての職業訓練のシステムの見直しが必要である。そのためには、現在行われているような比較的短期の視点からの企業ニーズと職業訓練の関連付けだけではなく、中長期の視点に立った国家としての産業政策の立案とそれに合致した職業訓練のシステム作りが必要と思われる。

(b) 熟練工を育成するプログラムの不足

上でみたようにパレスチナにおいて熟練工を育成しているのは、UNRWA系のセンターだけであり、諸外国と比較した場合、職業訓練の質が高いとはいえない。これは、自国の産業育成に影響するのみならず、海外に労働力を輸出する場合の競争力の低さをも意味し、プログラムの改良が必要である。

(c) 職業訓練と労働市場（企業のニーズ）のつながりの弱さ

これは、先の技術教育の所でも触れた問題である。いままでは、公的な職業訓練センターでは、雇用者側との接触が不十分であったようで、労働市場のニーズに合わせたプログラムの見直し（コースの設定そのものと訓練内容）や生徒数の調節はあまり行われてこなかったようである。例えば、雇用者側との接触は生徒の就職指導の面からも重要であり、日頃から密に企業とコミュニケーションを保っているUNRWAや私立の訓練センターは、学生の就職率でも公的な訓練センターに優っている。

労働省もこの点を重視しており、職業訓練の質の向上のために関係各省、教育および労働関係機関の代表からなる、「職業訓練に関する諮問委員会」を最近発足させた。また、ジェリコ地区において具体的な労働力需要を把握するために雇用者に対するサーベイを開始した。これらの動きは、職業訓練と労働市場との有機的な関係作りの第一歩である。

(d) 専門性の不足

現在職業高校で提供されているコースの数は15であり、労働省はこれをパレスチナ内の職業センター（コース数：22）あるいは海外の例（ドイツ、職業高校のコース数：430）と比べて専門性の少なさを指摘している。まず、特に職業高校のみを取り出すよりもパレスチナにおける職業訓練全体としての専門性をみるべきと思われる。また、その場合も、ドイツにおいて430コースがあるうち60%の生徒が25コースに集中しているように、専門分野の数の不足は決定的に重要な問題ではないように思われる。むしろ、より重要と考えられるのは訓練の質であり、10-20年前のものと思われるような設備しか持っていない職訓センター（政府系）の設備の改善や、既に述べられているような企業ニーズに合った職業訓練のプログラム作りという課題に取り組むことが重要と考える。

(4) 労働事情

A. 労働力需給

ガザ地区及び西岸地区の労働人口、すなわち、満15歳以上で就業中か、もしくは失業中だが求職中である人口が、イスラエル中央統計局の四半期毎の調査により推定されている。

これによると、1993年末の時点で、ガザ地区及び西岸地区の合計労働人口は、338,500人と推定されている。これは、1991年の312,100人、1992年の333,400人と比較すると、年率にして約3%の増加である。（詳細は、以下の表のとおり。）

但し、人口そのものの控えめな推測と求職者の過小申告により、この労働力統計はかなり過小であるといわれている（ILO、1994年第81回議長報告）。

表 3 - 8 ガザおよび西岸地区の労働人口 (1993年)

	ガザ地区 (人)	西岸地区 (人)
人口	351,300	542,800
労働人口	120,200	218,300
- 男性	116,900	193,200
- 女性	3,300	25,100

(出所：イスラエル中央統計局)

暫定自治区における女性の労働参加は、1993年にいくらか増加しているが、特にガザ地区で、まだ非常に低いレベルにある。これは、就職機会が非常に限られている状態で、男性の方が職を得やすく、女性が求職活動を手控えているためであろう。しかしながら、統計には表れないが、多くのパレスチナの女性は、家の内外で長時間の労働に従事しているという調査結果がある。

これに対し労働力の需要は、同じ1993年（暫定値）で、31万6千人である。このうち73.4%にあたる23万2千人はパレスチナ内需要であり、26.6%は、イスラエルからの需要である。また、女性の被雇用者数は、27,800人であり、これは、1970年代からほとんど変わっていない。国内需要をセクター別にみると、（1991年の数字）西岸地区で、農業（28%）、工業（27.4%）、その他運輸・通信・サービス等（44.6%）の順となり、ガザ地区で、工業（22.7%）、農業（21.6%）、その他運輸・通信・サービス等（55.7%）の順となっている。

こうした結果、同じイスラエルの統計によると、1993年のパレスチナ人の失業率は、ガザ地区で4.6%、西岸地区で7.9%となっている。ただし、上述したようにイスラエルの統計は人口および求職中の労働人口の過小見積りの傾向があり、1993年のパレスチナにおける失業率は、パレスチナの筋によると30%、UNRWAによれば40%と推定されている。今回の聞き取り調査の結果、1995年3月現在の失業率は、50%以上ではないかと思われる。今回訪問した職訓センターの卒業生の就職率も同程度であった。こうした状況の悪化は、特に湾岸戦争以降の湾岸諸国からのパレスチナ人労働者の締め出しやイスラエルの国境閉鎖（クロージャー）の影響によるものと思われる。イスラエル政府には、今後パレスチナ人労働者への依存を減らしていく意向があるため、国境閉鎖の影響もかならずしも一時的とはいえ、労働市場としてみたイスラエルの状況は予断を許さない。

B. 労働条件

賃金の状況であるが、パレスチナ人の平均賃金は発表されていない。ただし、1993年において公共事業に携わった者の賃金は日当で25シェケル（月収約200米ドル）であった。

現在は失業率も高く、賃金引き下げの圧力が働いており、この日当25シェケルが単純労働の場合の一つの基準となっているようである。ちなみに、ガザ地区で5,000人の職員を抱えるUNRWAの場合、最低賃金は月400米ドルである（1993年時点）。また、イスラエルへの出稼ぎ労働者の場合、一月あたり500米ドル以上（熟練労働者の場合、その2倍以上）の所得を得ている。

C. 労働組合

パレスチナの労働組合は、ガザ地区と西岸地区でそれぞれPTUF（Palestinian Trade Union Federation）、GFPTU（General Federation of Palestinian Trade Unions）という組合の連合体を形成している。しかしながら、このような連合体としてのまとまった活動は余り展開されていない。労働条件に関しても、個別の組合と企業の接触はあるものの、制度化された団体交渉はなされていない。ILOによれば、給与や賃金以外の面でも労働条件には問題が多く、組合運動の取り組むべき課題は多いとのことである。

4. 「看護学校の機能拡張計画」に関する要請背景

本調査においては、人材養成のニーズを持つ各省・機関を訪問したが、この中で、保健省より、ガザ地区のある看護学校の機能を拡張することへの非公式な援助の要請があった。本項では、この要請について検討する。

(1) 保健セクターの現状

1) 暫定自治区の保健概況

総合的な健康指標によれば、暫定自治区の住民の健康度はあまり芳しいとはいえない。平均寿命は、62歳であり、幼児死亡率は、40-50前後である。ちなみに、後者の指標は、UNICEFの発表している国別ランキング（1992年）では、145カ国中75位程度に相当する。こうした指標の背景となる病気は、乳幼児については、急性呼吸器感染症、下痢、先天性奇形、早産、寄生虫病等々である。成人については、脳卒中、心臓病、癌が3大死因である。

2) 医療関係施設および人的資源

現在、ガザ地区には、政府系29、UNRWA管轄9、NGO系22の合計70のクリニックがあり、西岸地区には、政府系176、UNRWA系32、NGO系176の合計384のクリニックがある。これらは、予防ワクチンの接種、妊婦の診察と指導、一般医薬品の支給に加え、皮膚病、内分泌疾患、胸部疾患、歯科、眼科等の診療を行っている。

また、ガザ地区では、2つの総合病院を含む5病院、西岸地区では、15の総合病院を含む20の病院が2次医療を施している。

1993年時点で、暫定自治区で医療に携わる者の総数は7,399人で、内訳は以下のとおりである。

表 4 - 1 パレスチナにおける医療従事者 (1993年)

	医師	看護婦	補助的医療従事者	その他
1次医療	908	1,081	486.5	142
2次医療	395.5	2,041	462.5	1,882.5
合計	1,303.5	3,122	949	2,021.5

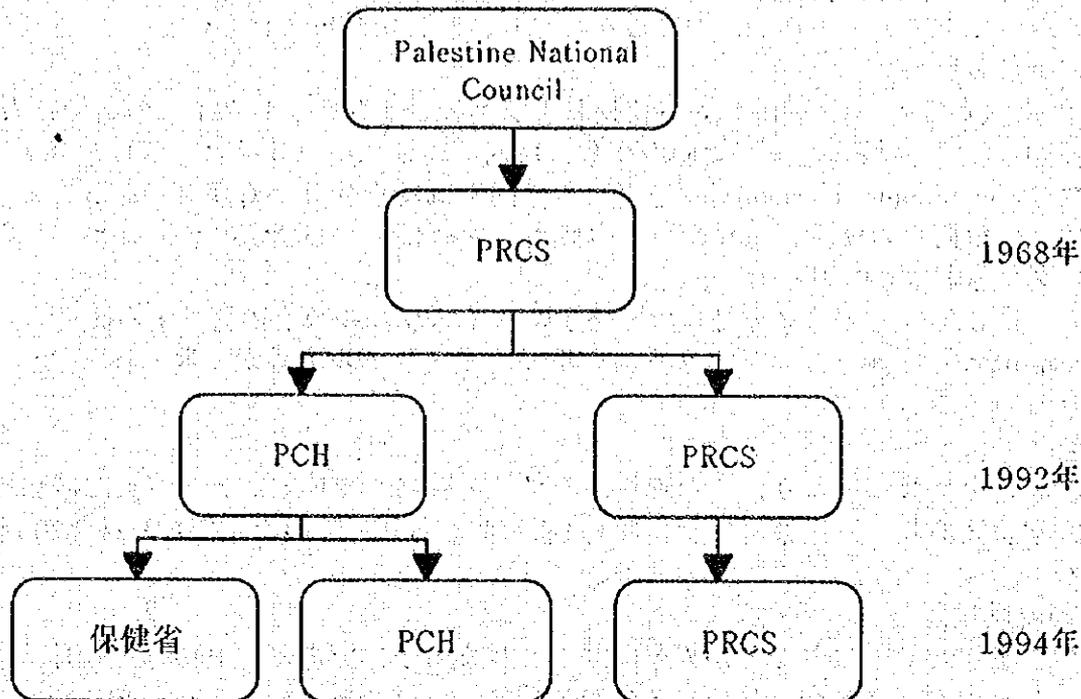
(出所：Facts and Figures, PRC)

3) 保健行政

保健分野の行政は、保健省、PCH (Palestine Council of Health) および赤十字社に該当するPRCS (The Palestine Red Crescent Society) が担当している。これら3機関は、下の図にみられるように1つの機関から枝分かれしてできたものである。保健省は、ガザ及び西岸地区の保健システムの機能、人材のマネジメントを管轄し、PCHは、パレスチナ

内外におけるパレスチナ人のための保健サービスの体制作りと保健省の組織および制度形成に対する支援を行っている。PRCSは、在外パレスチナ人への保健サービスを担当している。

図 4 - 1 保健関連行政組織発展図



(出所：The Interim Action Plan, 保健省及びPCH)

(2) 医療関係人材養成の状況

1) 医師

パレスチナには、本格的な医師の養成機関・プログラムはなく、医師は主に海外で教育を受けたパレスチナ人である。

2) 看護婦／士

看護婦／士の養成は、看護学校、短期大学および大学が行っている。ガザ地区においては、UNRWAが看護学校1校と助産婦育成プログラム運営しており、これに加え、政府系の看護学校1校とNGOの運営する看護大学が1校ある。また西岸地区においては、看護大学が2校(NGO)、3年制の看護学校が2校(政府系)、2年制の短期大学が3校、さらに1年～2年間のプログラムを持つ専門学校が9校である。

今回機能の拡張の要請のあったガザ地区の看護学校に関する詳細は、以下のとおりである。

(a)名称：クオリファイド・スクール・オブ・ナーシング (Qualified School of Nursing)

(b)沿革：1976年設立

(c)所在地：ガザ地区エル・ナセル

(d)施設：

平屋建て校舎1棟（含む3教室と2事務室）および女子寮（40名が利用）がある。実習等は、近隣のエル・ナセル病院でおこなっており、特に実験室等はない。

(e)学生数および教職員数：

学生数100人（女性のみ）、講師45人（校長および副校長を含むフルタイムの講師15人と臨時講師30人）、事務員5人。講師のうち、15人は短期大学（3年コース）を終了し、継続教育（continuing education）プログラムで向上訓練を受けた看護婦である。また、30名は、公衆衛生の博士、外科や薬学の修士、生命科学や心理学の学士などである。

(f)教育プログラムおよびカリキュラム：

プログラムは3年コース（36カ月）で、終了時にイスラエル政府の発行する証書（diploma certificate）を授与。カリキュラムを現在、イスラエル方式から米・ヨーロッパ方式へ改訂中である。

(g)入学条件：

資格は、高校を卒業しており、また理科系の科目を履修していること。（英語試験など多くの入学試験あり。）授業料は、年間300米ドルであり、このほかにも教材費200米ドルがかかる。

(h)卒業生の就職状況：

本年の卒業予定者は、ほとんどがガザ地区にとどまる予定である。（1995年3月時点で2名がUNRWA、2名がWHO、3名がNGOに就職する予定であり、20名が就職活動中である。）過去の卒業生は、アメリカやイスラエルでも活躍している。

(i)管理：

財務は、校長が直接管理している。現在、同校は、まだ年度を単位とする形の会計管理システムを持っておらず、備品や必要経費をそのつど政府に請求する形をとっている。年間の支出は、推定で10万米ドル～15万米ドル（教職員給与等運営費のみ）。

3) 補助的医療従事者

補助的医療従事者は、職業訓練センター、専門学校、短期大学および大学で養成されている。ガザ地区では、4年制の大学および専門学校が4校、2年制の短大および専門学校が4校、さらに18ヶ月プログラムの専門学校が1つある。西岸地区では、4年制の大学が4校、2年制の短期大学が5校ある。

(3) 医療関係人材養成における問題点

現在、上記のような教育機関が、看護婦／士・補助的医療従事者の養成を行っており、特に看護学校の教育の質は、かなり高いようである。例えば、クオリファイド・スクール・オブ・ナーシングの卒業生の1人は、昨年イスラエルでおこなわれた看護婦資格試験でトップの成績を残している。また、同校の過去の卒業生は、イスラエル・パレスチナ地

域のみならず、ヨーロッパ諸国やアメリカでも活動している。

しかしながら、養成される医療従事者の数は、必ずしも十分ではない。正確な統計はないが、入手した情報から推測すると、パレスチナ全体で人口1万人あたりの医師の数は、7人程度である。これはイスラエル(26.8人)などと比較するとはるかに低く、中東の平均値(1万人あたり10人)をも下回る。また、パレスチナの看護婦の数は、人口1万人に対しては16人程度であり、中東地域の平均水準よりは高いが、イスラエルの4分の1程度である。現在、暫定自治区の人口増加率が非常に高いため、住民1人あたりの看護婦/士という指標はより悪化することが予想される。

看護婦/士の不足は、具体的には、以下のような問題を引き起こしている。

(a)看護婦の絶対数の不足による地域住民への医療サービスの不足

(b)学士レベルの看護婦の不足による地域住民への保健啓蒙活動の不足

現在、PCH及び保健省は、パレスチナ人の健康水準を引き上げるために、特にいわゆるプライマリー・ヘルスケアを重視している。これは、具体的には広い医療知識を持ち、心理学など社会科学を学んだ学士レベルの看護婦/士が、地域コミュニティの中に深く入り込んで保健に関連した啓蒙・教育活動を行う(例えばセミナーや講習会などを催す)ことであるが、現在そうした能力を持つ看護婦/士は全体数のおよそ1割にも満たない。

これらの問題を克服するためには、保健省では、この2年間でガザ地区だけでも千人の看護婦(特に学士レベル)の増加が必要と述べている。しかしながら、上記の(P、(2)医療関係人材養成の状況のB、看護婦/士)養成機関の今後の卒業生数は、PCHによれば、パレスチナ全域でも年間200人程度である。しかもこのうち、学士レベルの卒業生は、一部分にすぎない。

また、補助的医療従事者については、上でみたように一定数は存在するものの、例えば癌の早期発見につながるような材料を提供できるX線技術者のような先進技術に通じた人材が非常に不足している。

(4) 看護学校設立計画の内容

上述した状況を背景として、保健省では、看護婦および補助的医療従事者の養成に関する以下のような計画を策定中である。(現時点では、計画書はまだ存在せず、以下の内容は、主に聞き取り調査に基づく。)

1) 計画概要

ガザ地区にあるQualified School of Nursingをディプロマ(終了証書)レベルから学士レベルへ引き上げ、かつ学生数を現在の100名から600名程度に増やすと共に、補助的医療従事者やパブリック・ヘルスワーカーをも養成できる医療技術大学(仮称)を設置する。(建築物の設計やレイアウトなどの詳細は現在検討中)

2) サイト

Qualified School of Nursing敷地内(大学の敷地面積は、約3千平米を予定)

3)建設費用

200~250万米ドル（但し、これは、現地での価格水準に基づいた推定であり、実際の費用はこれをかなり上回ると思われる。）

4)プロジェクトの期待効果

医療技術大学の卒業生は、ガザ地区を中心に活動すると思われるので、直接の受益者は、パレスチナ（特にガザ地区）の地域住民である。期待効果としては、住民の医療サービスへのアクセスが増し、さらにプライマリー・ヘルスケアの充実により、乳幼児の疾病の減少等に大きく寄与するものと思われる。また、当面学生数の8割程度を女性に充てる予定であり、女性の社会進出を促すことになる。

5)実施機関

保健省看護部が実施機関となり、本看護学校長（保健省看護部長代理を兼務）がプロジェクト・マネージャーとなると思われる。

6)フィージビリティ及び持続可能性

本案件は新規の学校設立ではなく、既存の施設の立て替えによる機能の拡大である。基本的にインフラストラクチャーに問題なく、必要な用地も確保されている。規模の拡大にともなう教職員の採用の目処もついており、大学運営についても現在の看護学校のマネジメントを適用できる。したがって、大学の運営費用が確保されるならばフィージビリティ及び持続可能性は高いと思われる。

（5）プロジェクト実施に向けての今後の課題

1)適正な学生の定員の確認

学士レベルの看護婦が必要とされていることは、理解できるが、現在のパレスチナ域内での看護婦の配置状況と今後の配分計画及び既存の医療関係機関の人材養成状況・計画が明確でないため、提案されている医療技術大学の看護学科の学生数（全体600名、各学年150名）が適正かどうかを判断しにくい。よって、これらの判断材料を入手した上で、学生の定員が適当であることを確認する必要がある。これは、医療技術大学における看護学科以外の学生についても同様である。

2)卒業生のパレスチナ域内勤務の確認

最近の卒業生のほとんどは、ガザ地区にとどまるようであるが、本件が援助の対象となる場合には、卒業生がガザあるいは西岸地区にとどまることが確認される必要がある。

3)保健医療レベルの確認

医療従事者をはじめとした量的な部分についてのみならず、先方の保健医療の技術レベルについての調査をする必要がある。

4) 援助の仕組みについての指導

日本の援助スキームについて、先方は熟知していない。よって、援助をスムーズに進めかつまた無用な誤解を避けるために、先方に日本の援助スキームを事前にしっかりと理解させる必要がある。

5. 「建築リサーチ・センター設立のための資機材の供与及び住宅建設関連機材の供与」に関する要請背景

1994年5月に設立された住宅省より、建築リサーチ・センター設立および住宅建設関連の資機材供与についての非公式な要請があった。本項では、この要請について検討する。

(1) 住宅セクターの現状

イスラエルの占領下、パレスチナ人の住宅政策にはあまり関心が払われず、むしろイスラエル当局の土地没収が進んだ。こうした歴史的背景に人口増加（域外からのパレスチナ人の帰還及び自然増）や住宅建設の許可を得る難しさ（特に、エルサレム地区）が加わり、住宅取得のコストは上昇し、パレスチナ人の住宅事情は厳しい状況にある。元々、パレスチナ人は3世代同居の伝統があり、1990年の時点で世帯あたりの人数が7人をこえる世帯がガザで人口の43.5%、西岸で42.2%にもものぼる（イスラエル中央統計局資料）。また、1部屋あたりの人数が3人をこえる世帯がガザで18.6%、西岸で16.4%ある。さらに保健省によると、パレスチナでは、1992年から2002年までの10年間で人口が45%増える見通しであり、住宅に対する需要は一層高まることが予想される。

このような状況下で、住宅省は緊急の住宅需要が4万戸、また西暦2000年までの住宅需要が20万戸と推定しており、今後1年間に1万戸以上のペースでの住宅建設を目指している。（同じく住宅行政に携わるPalestinian Housing Councilは、緊急の住宅需要をより多く25万戸～30万戸と推定している。）

住宅省は、住宅政策や建築基準の策定を目的として1994年5月に設立された。当初、住宅省は住宅・公共事業省として設立されたが、95年2月、公共事業省が分離独立した。住宅省は、研究・計画・開発、政策及び訓練、プロジェクト、財務、総務の5部からなり、大臣以下140人のスタッフが勤務している（将来的には、420名まで拡充予定）。上述したような課題に取り組むために、住宅省では、現在長期計画を策定中である。

なお、道路建設に関しては、公共事業省、住宅省、自治体の3管轄組織があり、住宅省は住宅建設地の道路、自治体は自治体内の道路、公共事業省はそれ以外の地域を担当している。

(2) 建設リサーチ・センターおよび建設関連機材の必要性

パレスチナ住民への速やかな住宅供給を実現するためには、以下のような重要課題がある。

- － 建築関連法規・基準の設定
- － 建築用資機材の確保
- － 住宅金融制度の創設
- － 住宅関連インフラストラクチャーの整備

このうち、建築関連法・基準の設定は、最も緊急度の高い課題である。なぜならば、イスラエルの統治下、占領地域の建造物の品質・安全管理は全くないがしろにされたまま今日にいたっており、以下のような問題が各所で発生しているからである。

(a)ガザ地区の表層は西部で砂質、東部で粘土質であるが、こうした土壌の建築物への影響は研究されていなかった。結果的に、各所で建築物へのひび割れが発生している。また表層のもろさを考慮していわゆるパイル・ファウンデーションが使われているが、パイルの有効性には疑問が持たれている。

(b)過去5年間にガザ地区で100以上の高層建築物が建てられたが、これらも土壌についての十分なデータなしに建てられている。

(c)昨年ワディ・ガザでソイル・ダム（土製の臨時的ダム）の建設が試みられたが、予備調査が不十分なために失敗している。

こうした問題に対処するためには、民間部門を管理・指導する法規や基準の設定が必要である。そのためには、適当な設備をもった研究所で十分な研究が行われる必要がある。

また、住宅建設を進めるには、資材および機材の調達が必要になる。この分野は、おもに民間主導ですすめられている。上に述べたような需要に見合う数量の住宅を建設していくための機材の絶対数は現時点では充足しているようであるが、近い将来不足するとの見方もある。（住宅省による正確な実態把握はされていない。）現在、住宅省は建設関連機材を全く保有していない。

(3) 提案内容

1)提案骨子

上記の必要性から、住宅省は、以下のような建築リサーチ・センターの設立のための資機材の供与と住宅建設に関連した機材の提供を要望している。

(a)建築リサーチ・センターの設立のための資機材供与

所在地：ガザ地区内の通称「工業地区（インダストリアル・エリア）」

建造物：2階もしくは3階建ビルディング

敷地面積：2千平米

運営体制：

住宅省の研究・計画・開発部のエンジニアリング研究課のスタッフ（将来的に31名を予定）が常勤する形になる。

供与資機材：

建設資材、各種測定装置、土壌研究用器具・装置、コンクリート研究用器具・装置、セメント研究用器具・装置、岩石研究用器具・装置、アスファルト研究用器具・装置、物質強度試験研究用器具等

予算：

上記の建設資材47.5万米ドルと各種研究用装置・機材40万米ドルの合計87.5万米ドル（装置・機材の価格は、地元業者の見積に基づき、建設コストも地元の価格水準によるため、実際に援助の対象となる時には、かなりのコスト増が予想される。）

(b)住宅建設に関連した機材供与

建設関連機材：

コンクリート製造機、車両（レンジローバー）、ブルドーザー、シャベルカー等計

160万米ドル相当（＊）

建築物補修用機材：2万5千米ドル相当（＊）

下水道関連機材：30万米ドル相当（＊）

＊注意 上記1)の予算と同様、機材の価格は地元業者の見積に基づく。

2)期待効果

(a)建築リサーチ・センター

上で述べたように、本センターは、まず住宅省内の研究・計画・開発部の機能に実質を与えるものである。センターでの研究成果は、速やかに建築関連法規もしくは基準としてパレスチナ自治区内で適用されるはずであり、これにより懸念されている危険な建築に歯止めがかかり、土地の有効利用が促される。

(b)機材（建機）供与

ブルドーザーやシャベル・カーなどの建設関連の機材（車両）が使用できることにより、住民向けの住宅建設や政府関連施設の建設のための準備作業に資する。現在、住宅省は、要請したような機材を保有していないため、機材が供与された場合、その業務に機動性を与える。

以上は個別にみた期待効果である。プロジェクトの本来の目的である住民への速やかなる住宅供給が実現されるためには、外部条件として、建設資材の調達が円滑におこなわれ、かつ、ドナーの支援により、住宅建設にかかる費用が確保されることが必須である。建設資材の調達に関しては、イスラエル政府の動向が鍵をにぎっている。現在、彼らがパレスチナに対して行っている輸入に関する様々な規制は、セメント等資材のスムーズな調達を妨げ、パレスチナ側での建設に大きな障害となっている。また住宅建設にかかる費用は、第1年度の試験的プロジェクトにおける目標5,000戸分で5千万米ドルと見積もられているが、まだ資金調達の目処はたっていない。これについては、パレスチナ政府は世界銀行と交渉を継続中である。

3)援助受け入れ機関および実施体制

住宅省研究・計画・開発部が受け入れ機関であり、同部部長がプロジェクトの主担当者となる予定である。同部の人員は、現在9名、5人のスタッフをあらたに採用中で、将来的には、88人まで増やす計画である。建設リサーチ・センターの完成後は、研究・計画・開発部エンジニアリング研究課がセンターを運営することになる。同研究課の現在のスタッフは、現在2名、3名をあらたに採用中で、将来的には、31名まで増やす予定である。これらスタッフの多くは、パレスチナ人の修士・博士号保有者となる見込みである。

4)フィージビリティ

建設リサーチ・センター建設に関しては、敷地は政府保有のものである。基本的なインフラストラクチャもそろっているとみられるが、これは現場視察により確認する必要がある。機材供与については、特に問題はないと思われる。

5)持続可能性

現時点で、住宅省研究・計画・開発部およびエンジニアリング研究課はまだ小さい。しかし、上述したように、将来的に人員が増強される見込みであり、かつまた国内的に豊富な人材がそろっており、将来のセンターの運営については、特に不安はない。

6)その他関連事項

- ー 本件に関しては、他のドナーに対しては、援助要請はなされていない。
- ー 住宅関連の日本の援助としては、ガザ地区のベイト・ハノウンでパレスチナ警察官の家族用住宅256戸の建設が現在進められている（1996年4月完成予定）。これは、UNDPに対する10億円の資金援助を通じて行われている。

（4）プロジェクト実施に向けての今後の課題

1)必要性の再確認

本調査では、西岸地区のUNRWA職業訓練センターにもセメント研究所やアスファルト研究所があることがわかっており、政府の直接の管轄下にはないとはいえ、こうした既存の施設を住宅省の業務に生かせないのか検討する必要がある。

2)現場視察によるフィージビリティの確認

センター建設のフィージビリティについては、現場（建設予定地）視察等により特に電気・上下水道等インフラストラクチャーの整備状況について確認しておく必要がある。

3)技術レベルからみた適当な機材の選択

センターに求められている機材については、住宅省によれば中級程度のものであり、決して必要以上のレベルの機材は要請していないとのことである。機材の専門家の眼からみて要請されている機材が適当なものかどうかを量的な充足度も含めて確認する必要がある。

4)援助の仕組についての指導

日本の援助スキームについて、先方は、熟知していない。よって、援助をスムーズに進めかつまた無用な誤解を避けるために先方に日本の援助スキームを事前にしっかりと理解させる必要がある。

6. 人材開発分野に関するその他要請の状況

本調査において、人材開発に関わる政府各省を訪問したがその際、様々な形で援助の要請を受けた。以下に、その援助要請の内容を訪問した省別に集約する。

(1) 教育省 (Ministry of General and Higher Education)

1) 職業・技術教育の強化

(骨子) 政府系の3つの短期大学に労働市場に直結した職業訓練のプログラムを増設する。

(予算) 237万5千米ドル

(計画の進捗状況) 増設する学科の概要のみ設定(コストの概算を含む)

(他のドナーへの要請状況) 具体的にどのドナーに接触しているか詳細は不明である。

(注) 教育省と調査団の第1回の会合では、副大臣よりガザ地区への工業高校設立の希望も述べられたが、同省のレポートなど書面では確認されていない。

2) 初中等教育のための教育施設の改修及び増設

(骨子) 今後予想される生徒数の増加に備え、既存の学校施設の改修・拡張及び校舎の新設を行う。(改修対象教室数7,261、1996年～98年の新規教室需要2,173室)

(予算) 総予算約2億3,100万米ドル

(計画の進捗状況) 実行計画の骨子及びプロジェクト運営体制の計画が作成されている。

(他のドナーへの要請状況) 詳細は不明であるが、総予算の規模からみて複数のドナーに協力を要請しているのではないかと思われる。現在、世界銀行が本テーマを含む総額1億米ドル規模の包括的なプロジェクトを計画している。

3) 教育用機材の供与

(骨子) 初中等教育機関や短期大学に対する教科書・各種教材の提供や地域リソース・センター(コピー機器等の備わった事務センター)の設置を行う。

(予算) 300～500万米ドル程度

(計画の進捗状況) 本調査団に対しては、概略説明しかなく、詳細は不明である。

(他のドナーへの要請状況) 世界銀行やUNESCO、イタリア政府などが援助を表明している。

4) 新カリキュラム導入にあたっての教員訓練

(骨子) ガザ地区及び西岸地区の初中等教育機関への新カリキュラム導入(本年7月予定)を円滑に行うために、学校の夏期休暇を利用した短期の訓練により、新カリキュラムについて指導するインストラクター(教員全体の中から選抜)200人を養成する。

(予算) 50万米ドル程度(教材費等の運営費用のみ)

(計画の進捗状況) 詳細は不明

(他のドナーへの要請状況) 3月18日の調査団と教育省との会合の時点では他のドナーには打診していないとのことであった。(この時点で既に調査団より運営費用の補助はわが国の援助スキームにはあまりそぐわないと説明した。)

5)教育行政の質の向上のための訓練

(骨子) 教育省の実務担当者を日本に派遣し、教育行政の実務について学ばせる。

(予算) 不明

(計画の進捗状況) 本調査団には、概略的な要請のみおこなわれた。調査団からは、日本政府の外国人研修生受け入れスキームについて説明し、PECDARとの接触を勧めた。

(他のドナーへの要請状況) 詳細は不明。ただ、上記(A.(b))の世界銀行の援助プロジェクトには本テーマも含まれている。

(2) 労働省 (Ministry of Labor)

労働省は、現在、組織を立ち上げつつあり、ようやく現状の分析を終え、本格的な中長期計画の作成を始めるところである。既存の職業訓練センターの強化や人材に関するデータベース作り(P. 参考資料参照)などプロジェクトのニーズがあり、現在具体的なプロジェクトの提案を作成中であり、追ってPECDARを通じて日本政府に要請する予定である。

(3) 社会事業省 (Ministry of Social Affairs)

社会事業省は、幼稚園(全て私立)を監督する立場にあるが、これらの幼稚園には、幼稚園の絶対数の不足、図書室など付属施設の不足、教育機材の不足、教員の訓練の不足などの問題があり、援助ニーズがあるとのことである。ただし、具体的な形のプロジェクトの提案はなされなかった。

7. 人材開発分野の援助動向

(1) 全体状況

パレスチナ支援の緊急援助プログラム（1994年～1996年）において、世界各国のドナーは、総額12億3,400万米ドルのコミットを行っている。これらは、公共投資、民間セクター支援、立ち上げ（Start-up）支出援助、技術援助の4つのカテゴリーに分かれており、内訳は、5億9,930万米ドル、3億米ドル、2億5,900万米ドル、7,570万米ドルとなっている。（出典：PECDAR, Matrix of Donors' Assistance to the West Bank and Gaza, 1994年12月）

(2) 人材開発関連の援助状況

上記の援助のうち、主に公共投資のカテゴリーの中の教育部門と技術援助のカテゴリーの中の人的資源部門が人材開発に関連している。以下に各ドナーのコミット（拠出状況については不明）の詳細を示す。（出典：上記と同）

1) 公共投資・教育部門

表 7-1 各ドナーのコミット額（公共投資・教育部門）

国/機関	コミット額 (単位: 100万米ドル、-は内訳不明)			実施機関
	ガザ地区	西岸地区	計	
オーストラリア	—	—	0.29	政府
ベルギー	3.13	0	3.13	UNRWA
カナダ	—	—	0.54	UNDP, UNRWA
EU	—	—	11.30	UNRWA
フィンランド	0.08	0	0.08	UNRWA
イタリア	—	—	3.65	UNRWA
クウェート	1.10	8.50	9.60	世銀 cofinance
オランダ	—	—	3.78	政府
サウジアラビア	—	—	2.50	UNESCO
スペイン	—	—	0.22	政府
スウェーデン	2.13	1.00	3.13	UNRWA
世界銀行	6.40	—	6.40	
合計			44.62	

上表のコミット額のうち、EUの1,130万米ドルは既に学校建設や備品代として拠出されている。又、教育省より入手した資料によれば、EUはCouncil of Higher Educationに対しても1,700万米ドルの援助を実施している（上図には含まれていない）。なお、日本はUNDPを通じてジェリコにおける学校の建て直しのために、200万ドルを拠出している。

2)技術援助・人的資源部門

表 7-2 各ドナーのコミット額 (技術援助・人的資源部門)

教育		保健	
国/機関	コミット額 (単位:100万米ドル)	国/機関	コミット額 (単位:100万米ドル)
EJ	0.17	オーストラリア	2.30
オランダ	0.19	カナダ	0.03
韓国	0.06	EJ	0.17
UNDP	0.25	イギリス	1.05
イギリス	0.98	世界銀行	2.25
世界銀行	0.43		
合計	2.08	合計	5.80

(3) 人材開発関連・国／機関別援助状況

本項では、特に、1995年3月時点での教育省に対する援助（大学教育については含まれず）の状況を同省からの受領資料によりまとめた。（人材開発関連では、労働省などに対する援助も行われているが、それらの詳細は未詳）。なお、資料の出所や発表時期が異なるため、上記のBとはドナー名や誓約額は、必ずしも一致しない。

A. 国連・国際機関

a) UNESCO

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期(年)	予算(米ドル)	実施機関
教育一般				
●教育省職員給与補助	進行中	1994-95	280,000	教育省
●教育省設備・器材供与	進行中	1994-95	100,000	教育省
●教育省の関心ニーズに関する調査	進行中	1994	30,000	UNESCO
●職業・技術教育に関するワークショップ	計画中	1995	30,000	教育省
高等教育				
●パレスチナにおける高等教育に関する調査	終了	1994	50,000	UNESCO
●フェローシップ	進行中	1994-95	90,000	パレスチナ政府

(*は、推定額を示す)

b) UNRWA

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期(年)	予算(米ドル)	実施機関
教育一般				
●UNRWA系学校への第10学年の導入	承認済	1995-96	5,700,000	UNRWA

c) UNICEF

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期(年)	予算(米ドル)	実施機関
教育一般				
●教育情報システムの構築	承認済	1995	136,200	UNICEF
●図書館への援助	検討中	1995	418,000	UNICEF
●Active learningの促進	検討中	1995	145,000	UNICEF

d)世界銀行

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期(年)	予算(米ドル)	実施機関
教育一般				
●小・中学校の改修	承認済	1996	未確定	教育省
●小・中学校の新設	承認済	1996	未確定	教育省
●教科書支給	承認済	1995	7,000,000	教育省
●新しい教科書の使用に際しての教員向けオリエンテーション	承認済	1995	300,000	教育省
●児童用図書への供与	承認済	1995	7,400,000	教育省

B. 他ドナー

a) EUROPEAN UNION

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●教職員への給与補助 a) 教育省職員 b) 小・中・高校教員	進行中	1995	11,000,000	教育省
●TVEに対する技術指導	承認済	1995	未確定	EC/教育省
●教育情報システムへの補助 (UNICEF関連)	承認済	1995	300,000	EC/教育省
高等教育 ●Council of Higher Education(CHE)への予算補助	進行中	1994-95	17,000,000	教育省/CHE

b) ベルギー

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
高等教育 ●高等教育における協力 (ベルギー内仏語圏コミュニティ関連)	進行中	—	詳細未詳	—

c) イタリア

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●カリキュラム整備	進行中	1995	300,000	UNESCO
●政策立案及びマネジメント能力強化	進行中	1995-97	730,000	UNESCO/IIEP
●初等教育の1~4学年課程の質の向上	準備中	1995-97	2,000,000	未定
●職業・技術教育への緊急援助	承認済	1995-97	1,700,000	パレスチナ政府
●小・中学校の校舎改修及び新設	承認済	1995-97	1,000,000	未定

d) イギリス(ODA)

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●教育情報システム	承認済	—	詳細未詳	—
●教育省職員への給与補助	承認済			
●リソース・センター	承認済			
●英語教育における教員訓練	承認済			
●財務・計画における技術的支援	承認済			
高等教育 ●カリキュラム整備	進行中	1995	未確定	イギリス政府/教育省

e) フランス

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●ドナー間調整 ●リソース・センター設立、 教員研修等	承認済 進行中	1995-96 1995	未確定 未確定	フランス政府 フランス政府/ 教育省
高等教育 ●高等教育への スカラシップ	進行中	1995	未確定	フランス領事館

f) 日本

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●高等教育機材供与計画	進行中	1995-96	2,000,000	UNDP

g) トルコ

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●教育関係者の交流	検討中	1995	未定	トルコ政府/ 教育省

h) サウジアラビア

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●教育関連施設の改修	進行中	1994-96	2,500,000	UNESCO

i) ドイツ

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●職業・技術教育	進行中	1995	未確定	ドイツ政府/ 教育省
●ナブラスへの実験施設 の供与	進行中	1995	30,000	ドイツ政府/ 教育省

j) オランダ

プロジェクト課題	進捗状況	実施時期 (年)	予算 (米ドル)	実施機関
教育一般 ●農業高校の改修	進行中	1995	1,000,000	UNDP

(4) 教育省・課題別ドナー援助状況 (1995年3月時点)

本項は、同じく教育省に対する援助を、その援助対象(教育機関)と課題別に整理したものである。

(1)

プロジェクト課題		小・中学校	高等学校	短期大学	
A. 教育の質向上プロジェクト	1. カリキュラム整備	a. パレスチナ統一カリキュラムの策定 (第1フェーズ) (第2フェーズの下分 未定、援助フェーズ有)	イタリア/UNESCO (第1フェーズ) (第2フェーズの下分 未定、援助フェーズ有)	O.D.A/ブリテイッシュ カウンシル N.Rhine Westfalen(ドイツ)	
		b. 英語教育	O.D.A/ブリテイッシュ カウンシル	O.D.A/ブリテイッシュ カウンシル	
		c. 職業・技術教育		未定	援助フェーズ有
	2. 教材	a. 教科書配布	世界銀行	世界銀行	
		b. 地域リソース・センター設立	イタリア/UNESCO	検討中	
		c. 学校リソース・センター設立	イタリア/UNESCO, フランス	検討中	
		d. 補助的図書配備	世界銀行	援助フェーズ有	
		e. 指導教材配備	イタリア/UNESCO	検討中	援助フェーズ有
	3. 教員研修	a. 小学校	イタリア/UNESCO		
		b. 中学校	援助フェーズ有		
c. 高校			検討中		
4. 校舎の改修		サウジアラビア/UNESCO, 世界銀行, UNRWA, UNDP	援助フェーズ有	未定	

プロジェクト課題		小・中学校	高等学校	短期大学	
B. 教育に関するマニフェスト	1. 政策立案	a. 援助国間調整 フランス（各課程共通）			
		b. 政策研究 ドナー未定、援助コース有り			
		c. 教育情報システムの構築 EC, UNICEF, イタリア/UNESCO			
	2. 行政の体制整備	a. 学校長研修	イタリア/UNESCO IIEP	イタリア/UNESCO IIEP	ドナー未定、 援助コース有り
		b. 地域教育担当官（養成）	イタリア/UNESCO IIEP		
		c. 教育省	イタリア/UNESCO IIEP		
	3. 業務管理	財務・人事の業務研修 ドナー未定、援助コース有り			
C. 教育の普及	1. 校舎の新設	世界銀行	世界銀行	ドナー未定、 援助コース有り	
	2. 障害者教育の充実	未定	未定	未定	

8. 添付資料

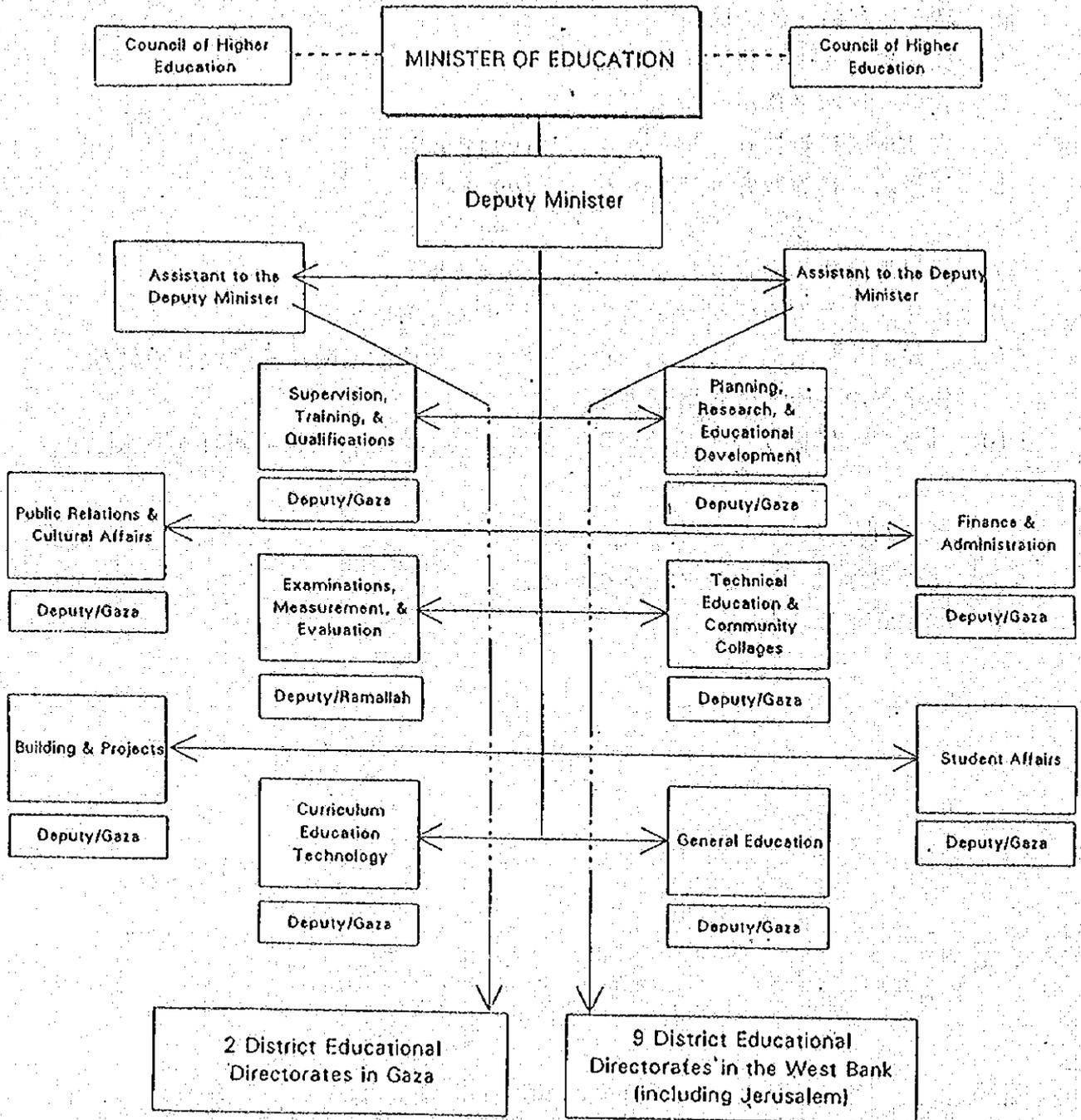
(1) 参考資料

1. 教育省本省・組織図
2. 教育省ガザ副事務所・組織図
3. 教育省地域事務所・組織図
4. ガザ地区初等教育カリキュラム (1994年度)
5. 西岸地区初等教育カリキュラム (1994年度)
6. ガザ地区中等教育カリキュラム (1994年度)
7. 西岸地区中等教育カリキュラム (1994年度)
8. 情報システムの構築 (労働省プロジェクト案)
9. 「建築リサーチ・センター建設資機材、及び住宅関連建設機材の供与」
(住宅省からの非公式要請書案)
10. 「教育・保健リハビリテーションプロジェクト」 (世界銀行から入手)

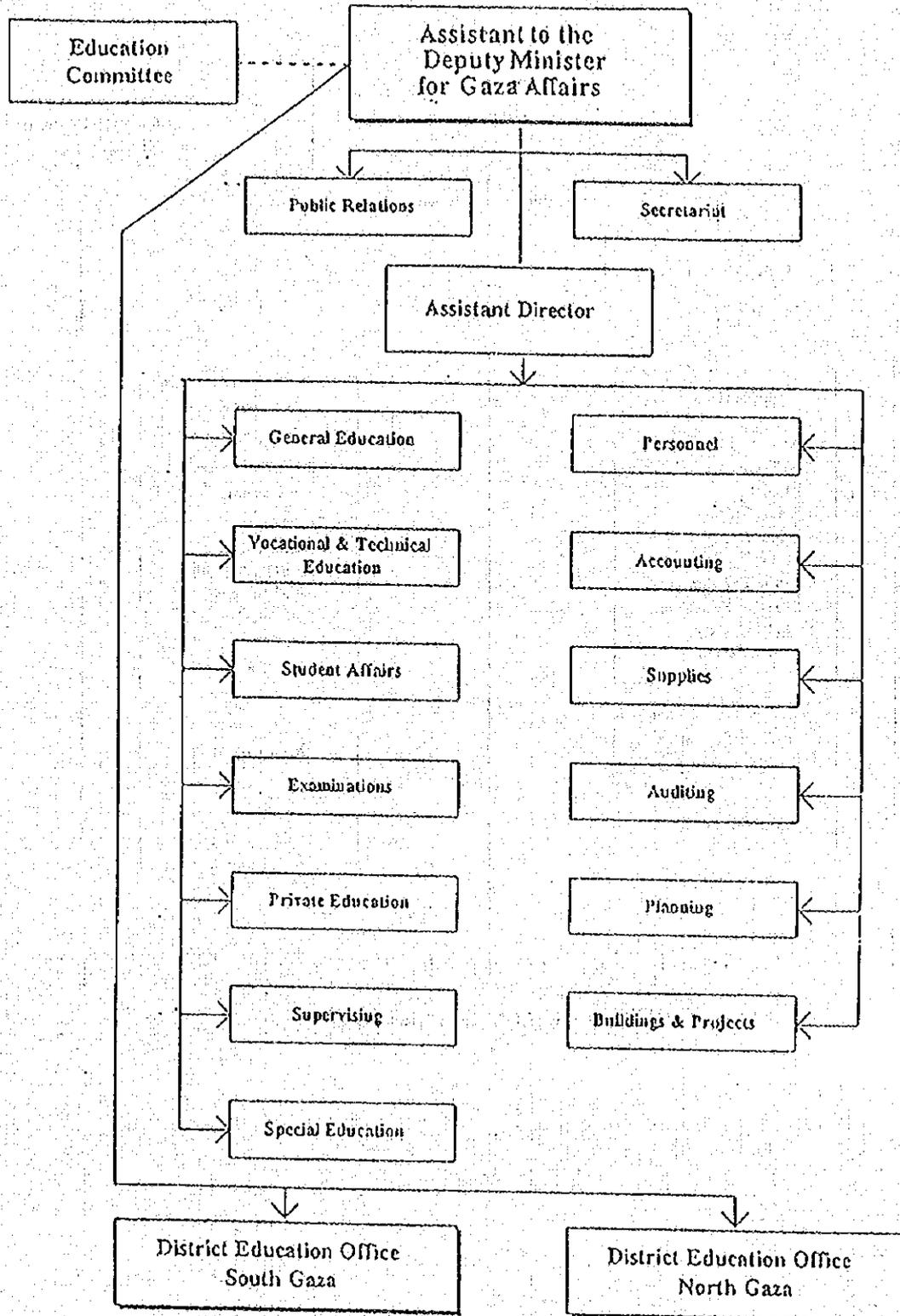
(2) その他

1. 調査記録 (コンサルタントベース)
2. 収集資料リスト

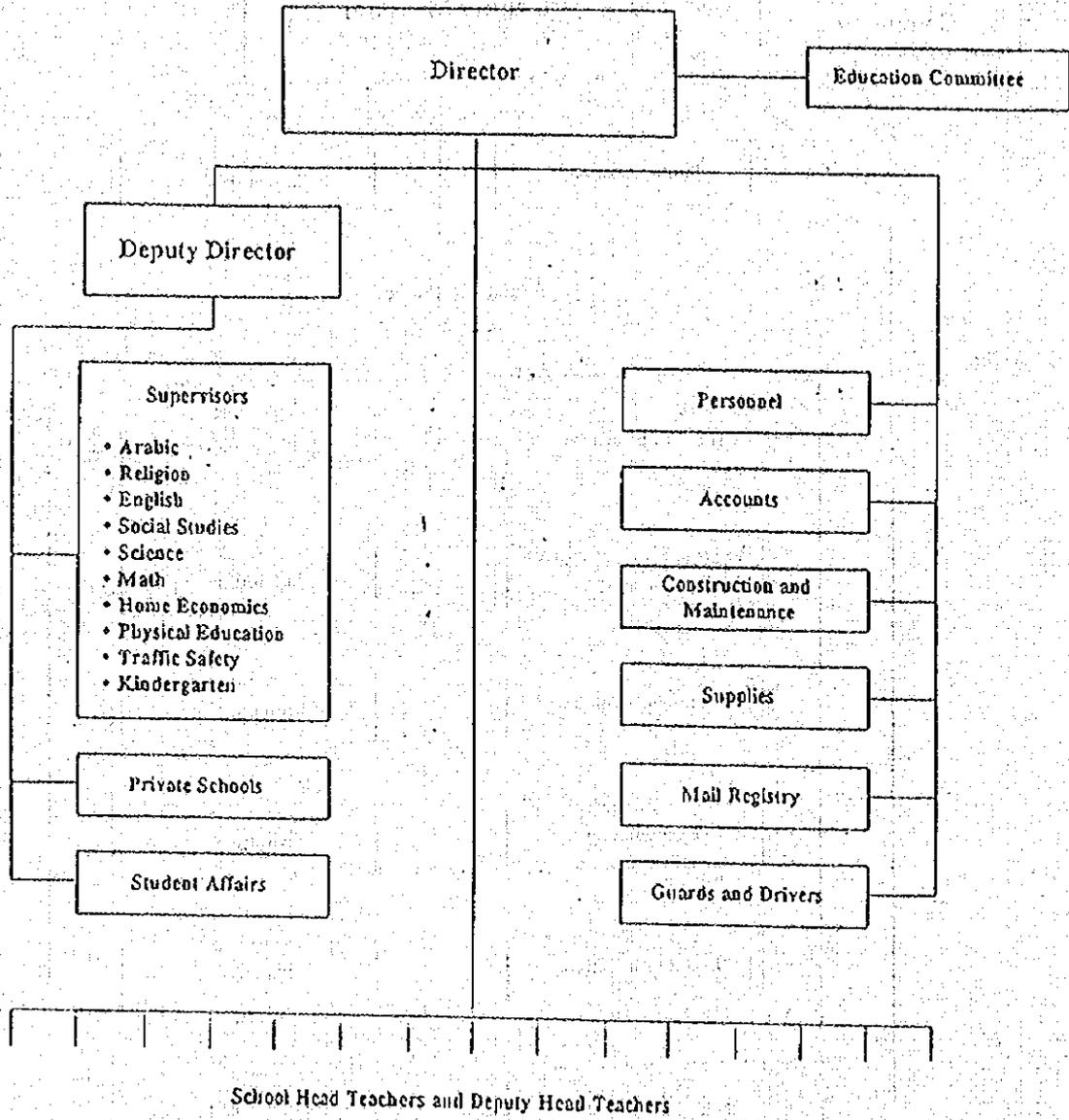
ORGANIZATIONAL AND ADMINISTRATIVE STRUCTURE OF THE MINISTRY OF EDUCATION



Structure of Regional Educational Administration in the Gaza Strip



教育省地域事務所・組織図
DISTRICT EDUCATION OFFICES



参考資料4.

ガザ地区初等教育カリキュラム (1994年度)

GAZA STRIP
STUDY PLAN FOR COMPULSORY CYCLE
BY SUBJECT AND NUMBER OF CLASSES PER WEEK

Subject	Basic Cycle									
	1 st	2 nd	3 rd	4 th	5 th	6 th	7 th	8 th	9 th	10 th
Islamic Education	4	3	4	3	3	3	2	2	2	2
Arabic	11	11	10	10	9	9	7	7	8	6
English							6	6	7	6
Mathematics	7	7	6	6	6	6	5	5	6	4
Social Studies				3	3	3	3	3	3	5
Health Education And Sciences					4	4	4	4	4	2
										2 Biology
										2 Physics
										2 Chemistry
Pre-vocational Education			1	1	2	2	M 1	M 1	M 1	M
PHYSICAL EDUCATION										F 2+2
Arts	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
Public Information and Environmental Activities	3	4	5	3						
Music			1	1	1	1				
Hebrew							2	2		
Total	30	30	31	31	32	32	M 34	M 34	M 35	M 33
							F 37	F 37	F 38	F 37

Source: Palestinian Authority Ministry of Education

WEST BANK
STUDY PLAN FOR COMPULSORY CYCLE
BY SUBJECT AND NUMBER OF CLASSES PER WEEK

Subject	Basic Cycle									
	1st	2nd	3rd	4th	5th	6th	7th	8th	9th	10th
Islamic Education	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
Arabic	9	9	9	9	7	7	7	7	7	6
English					5	6	6	5	5	5
Maths	5	5	4	4	5	5	4	4	4	4
Social Studies	2	2	2	2	3	3	2	2	3	
Sciences	3	3	3	3	4	4	4	4		
Pre-vocational Education	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
P.E.	2	2	1	1	2	2	1	1	1	1
Arts	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1
History										2
Geography										2
Biology									2	2
Physics									2	2
Computer Studies										2
Chemistry									2	2
Total	26	26	26	26	32	33	30	29	32	34

Source: Palestinian Authority Ministry of Education

参考資料 6.

ガザ地区中等教育カリキュラム (1994年度)

GAZA STRIP SECONDARY ACADEMIC CURRICULUM
BY STREAM

Subject	Grade 10	Grade 11-Arts	Grade 11-Science	Grade 12-Arts	Grade 12-Science
Arabic	6	7	5	6	6
Art	2	1			
Biology	2		3		3
Physics	2		3		3
Chemistry	2		3		3
Arab Society	1				
Economics		1		2	
Foreign Languages	6	7	6	6	6
Geography	2	3		3	
History	2	3		3	
Statistics					2
Mathematics	4		7		5
Philosophy/Logic				3	
Psychology & Sociology				3	
Physical Education	2	2	2	2	2
Sociology		1			
Religion	2	2	2	2	2
Home Economics*	2	2	2	2	2
Needlework*	2	2	2	2	2
Total	M 33 F 37	M 27 F 31	M 31 F 35	M 30 F 34	M 32 F 36
* For girls only					

Source: Palestinian Authority Ministry of Education

参考資料 7.

西岸地区中等教育カリキュラム (1994年度)

WEST BANK ACADEMIC SECONDARY EDUCATION
BY STREAM

Subject	First - Scientific	Secondary - Arts	Secondary - Scientific	Secondary - Arts
Arabic	5	6	5	6
Arab Society	2	2		
Art Education	1	1		
English	5	6	6	5
Social Studies		5		6
Islamic Education	3	3	3	3
Mathematics	5	2	6	3
Science	9	2	11	3
Physical Education	1	1	1	1
Vocational Education	2	2	F 1	F 1
Total	33	29	M 31	M 27
			F 32	F 28

2+2 Two theoretical classes and two practical ones

2:2 The class is divided into two parts

* 4 : Physics, 3 : Chemistry, 2 : Biology for Grade 11

* 5 : Physics, 3 : Chemistry, 3 : Biology for Grade 12

Source: Palestinian Authority Ministry of Education

Project Idea: Information System Customized for the Labor Ministry

1-Context:

The Planning and Information Department in the Palestinian Ministry of Labor is in need of an Information System to assist in the extraction of necessary information.

2-Objective:

To Design and install an information system to gather, store and retrieve information necessary for the Labor Ministry such as Employment, Unemployment, Workers age, Workers sex, Labor Market... etc..
The System must be compatible with other Governmental Systems especially the Statistical Department.

3-Activity:

This project requires Local and Foreign Experts in STATISTICS (labor) and COMPUTER SCIENCE to develop and implement the System, after which they provide training.

4-Output:

Reports to include Information and Data on the Work Force and the Labor Market that are necessary to set the Labor Policy.

5-Budget:

FUNDING !!!

Applicant The Palestinian National Authority	Project Title Supply of Building Research Center equipment and road maintenance and construction equipment
Economic Sector Building Research & Public Works	Project Type : Equipment Supply
Total Project Cost	\$3,000,000
Responsible Ministry (Ministry requesting the aid) Ministry of Housing	Implementing Agency Department of Scientific Research and Department of Projects

1- PROJECT DISCRPTION

1. Background (please describe in detail)

(1) Current situation of the sector

West Bank and Gaza Strip standing for a new era of development, the number, magnitude, and size of civil Engineering projects designed and constructed increasing day by day to fulfill demands of human society .

Building and underground excavation works under difficult site conditions have posed unique challenges to both structural and geotechnical engineering in the absence of testing, specification and standards .

(2) Problems to be solved in the sector

The Ministry of Housing is the responsible organization and has a serious problem of shortage of necessary laboratory and building maintenance and construction equipments for the development of West Bank and Gaza Strip.

(3) Necessity and importance of improvement in the sector which lead to the formulation of the project

The Ministry of Housing realized the importance of this project to comply with the latest requirement ensuring that performance specifications can be achieved with confidence and provide a high level of quality and accuracy of measurements.

(4) Relation between the sector and the project

The equipments that will be provided are of fundamental importance for safe design of structure, site exploration and constructional material testing and for carrying out the reconstructions and rehabilitation of buildings in Gaza Strip and West Bank.

(5) Reasons why Japans Grant aid is requested for this particular project

It is known that Japanese laboratory equipments are relevant in meeting the present and future needs of the engineering society. Also the Japanese building construction machinery gives excellent performance and is supported by good spare parts supply system.

2- OBJECTIVES AND OUTLINE OF THE PROJECT:

(1) Objectives of the project

(i) Short-term objectives

To use the equipments for the Building Research Center (B.R.C) which serves as a reference to good practice to regulate building design and construction. Also to use the equipment for rehabilitation and construction of buildings in Gaza Strip.

(ii) Medium and long time objectives

The B.R.C will be used to promote research, development of specification standards, extension services to public and private sector and quality control of building materials which leads to the development of Gaza Strip and West Bank.

(iii) Please fully describe the relation between the project and its objectives, and how the project will contribute to the accomplishment of the objectives.

Ministry of Housing is expected to play an essential role in controlling and directing the construction process, which is increasing day by day in Gaza Strip and West Bank. Having the required equipments will help the Ministry to play its role in controlling the construction process and carrying out the building rehabilitation works.

(2) Outline of the project

(please give a full description of each facility and equipment and their detailed specifications).

See Appendix

(3) Location Plan of each facility and/or Equipments .

The required equipments will be used in Gaza Strip and West Bank .

(4) Cost Estimate

Research Center Building	\$475,000	* for building (including houses) under the Ministry's supervision
Research Center Equipments	\$400,000	
Building Construction Equipments	\$1,800,000	
Maintenance Equipments	\$25,000	
Sewage Equipments	\$300,000	

3- BENEFIT, EFFECT AND PUBLICITY OF THE PROJECT:

(1) Population that will benefit directly from the project

1.0 million in Gaza Strip, in West Bank.

(2) Population that will benefit indirectly from the project

c. 2 million in West Bank, Israel (c.a.)

(3) Area that will benefit directly from the project

Whole area of Gaza Strip and West Bank

(4) Economic and Social Effects of the Project

-i- Current Situation

With 27 years of occupation, the economy and living standards were seriously deteriorated . In addition, due to shortage of equipment's, the construction process was proceeding randomly

-ii- Expected Effect of the Project

By the implementation of the project, the construction process will be controlled which leads to the development of the area .

(5) Publicity

All population in Gaza Strip and West Bank and international visitors will notice the benefit of the project .

4- REQUEST TO OTHER DONORS:

(1) Is there any request made to other donors for assistance closely related to this project ?

1. Yes

2. No

(2) If yes, please fill in below :

(i) Name of the donors ;

(ii) Title and outline of the assistance ;

(iii) Possibilities that the donors will extend the assistance requested;

(iv) In the case where other donors do not extend assistance, please describe in detail appropriateness and effectiveness of this project;

(v) In the case where other donors extend loans, please describe the reason why Japan's GrantAid is requested for the project .

5- PRIORITY:

First Priority

6. MINISTRY AND AGENCY IN CHARGE OF THE PROJECT:

(1) Outline of Implementing Agency (Please describe in detail) (the Agency in charge of the execution of the Project).
Ministry of Housing

(i) Organization chart of the Agency (in general)
(Please mark the responsible department and division in charge of the project)

See chart.

(Please attach detailed organization chart pointing out the responsible department, division and sections in charge of this project).

(ii) Authorities and Duties of the Agency

The same as the Ministry of Housing
(See below)

(iii) Personnel (Please mention the number of staff, workers, and employees of the agency and the responsible department, division and section in charge of the project)

130 persons now
expected 450

(iv) Budget (Revenue and Expenditure)

(If mentioned in local currency, please mention the latest foreign exchange rate of the currency to the U.S. dollar or the Japanese yen)

\$50,000 for (Supervision, equipments).

(2) Outline of Supervising Ministry (Please describe in detail)

- Ministry of Housing
- Responsible for setting the Housing Policy.
- Responsible for initiating Housing Projects.
- In charge of the Governmental land.
- In charge of quality control of building materials.
- Oversee and supervise public Housing Projects.

(i) Organization Chart of the Ministry (in general)

(Please mark the responsible department and division in charge of the project and implementing agency)

See chart.

(Please attach detailed organization chart pointing out the responsible department, division, and sections in charge of the project and implementing agency)

(ii) Authorities and Duties of the Ministry

- Set up overall housing policy.
- Quality control of building materials
- In charge of Governmental land.

- Oversee and supervise public housing projects.
- Research and training in housing.

(iii) Personnel (Please mention the number of staff, workers, and employees of the agency and the responsible department, division and section)

Ministry staff, workers and employees: Now 130, future 450

(iv) Budget (Revenue and Expenditure)

(If mentioned in local currency, please mention the latest foreign exchange rate of the currency to the U.S. dollar or the Japanese yen)

\$ 50,000

7. PREPARATION:

(1) Project Site (Please attach photographs and maps of the site with the various scales including that of 10,000:1)

(i) (a) Address of the Site

To be located in the industrial area.

(b) Total area of the Site

~~1000~~²⁸⁰⁰ m²

(ii) Land Preparation

(a) To which extent has the land been expropriated for the project?

~~N/A~~ under control of the Ministry /

(b) When will the expropriation of the land be completed?

N/A

(Please attach the laws and procedures concerning the expropriation of the land)

N/A

(2) Electricity, Water Supply, Telephone, Drainage and other facilities
(Please describe the extent to which above mentioned incidental facilities have been prepared)

All services are available

- (3) Is there any information, statistics and data regarding geographical, geological, meteorological, oceanographical situations, etc. (If any, please attach those information).

N/A

8. CAPABILITIES OF THE IMPLEMENTING AGENCY:

(Please describe the capabilities of the Agency to manage, sustain, and operate the project)

(1) Current Situation

Has a good professionals and staff and the land.

(2) Problems of the Agency

Lack of funding and facilities

- (3) Improvement Plan (If any, please describe in detail the contents of such a plan that will enable the Agency to handle the project more effectively and efficiently)

N/A

9. OPERATION AND MANAGEMENT OF THE PROJECT:

- (1) Personal (Please fill in the number of personnel)

	Current	When the Project is completed
Supervising Ministry <i>Ministry of Health</i>	<i>140</i> 40	<i>420</i> 70
Implementing Agency <i>Research and Development</i>	<i>40</i>	70
Directly Responsible Personnel Dr. Mohammed Ziara, Director General. <i>Dr. Maïed EL-Banna</i>		

(In the case of hospital, research institutes, training centers, please attach the functional personal charts.)

10. LIST OF RELATED PROJECTS:

(Please fill in below if there is a project executed by another donor country or international organization in related areas)

N/A

- (1) Name of donor
- (2) Project Title
- (3) Project Outline
- (4) Type of Assistance
(grant, loan, technical assistance, etc.)
- (5) Project Period

- (6) Relations with
this Project

(If there are many project, please attach a list of those projects explained in the same way)

11. TECHNICAL ASSISTANCE:

(1) Has technical assistance been extended to this project?
(i) Yes (ii) No

(2) Is technical assistance needed for the implementation of this project?
(i) Yes (ii) No

(3) If no, please describe the reasons why technical assistance is not needed.
Because we have the experts needed.

(4) If yes, please fill in below.

(i) Short-term experts (persons) (sector:)

- (ii) Long-term experts (persons) (sector:)
(iii) Acceptance of trainees (persons) (course:)

(iv) Project-type Technical Cooperation
(If needed, please describe the proposed project outline.)

N/A

(v) Japan Overseas Cooperation Volunteers
(If needed, please describe the proposal sector and related information)

N/A

(vi) Development Survey Programme (Feasibility Studies; and Master Plan)
(If needed, please describe the outline of the proposed development survey programme.)

N/A

(5) Has an official request for technical assistance been already made?

(i) Yes (ii) No

(iii) If yes, please mention the date of the request.

(iv) If no, please describe the reason why the official request has not yet been made.

(v) When will the request be made to the Embassy of Japan?

II. General Development Plan

1. Title of the Plan (Please attach the whole volume of the latest general development plan).

2. Economic and Social Situation
(Please mention the basic statistics of economic fundamentals)

(1) GNP

(2) National Income, Sector by Sector

(3) Unemployment Rate
40%

(4) Inflation Rate

(5) Growth Rate
4%

(6) Balance of international Payments

(7) Labor Population (as a whole, and sector by sector)
1 million

(8) Debt Service Ration

(9) Outstanding Debts

(10) Major Items of Exports and Imports and their value

(11) Major Trading Partner

(12) Population and its Growth Rate
2,200,000 person with 4% growth rate.

(13) Average Life Expectancy (Male and Female)
70 years

(14) Death Rate and Birth Rate
N/A

(15) Medical Structure
Poor

(16) Ten Diseases most afflicting the nation

(17) Illiteracy Rate (or Literacy Rate)

Low

(18) Other data

N/A

3. Outline of the Plan

(1) Most Important Sectors in the Plan

- Laboratory.
- Equipment.

(2) Basic Objectives of the Plan

(Please describe in detail the objectives by using concrete figures)

- Control on building material, and construction process.

(3) How will the above-mentioned objectives be achieved?

By providing the equipments required.

(Please mention specific projects and programme to achieve the objectives.)

4. When will the plan be executed and completed?

As soon as the equipments are provided.

5. Relations between this project and the general development plan.

(Please describe the significance of the project in the general plan.)

It is needed in order to quality control the building materials and for testing concrete, soil, bricks and so on.

There is no labs and equipments to perform the duties of the Ministry.

6. Is there any assistance that other donors have extended / will extend to the projects and / or programme listed in the general plan?

(i) Yes (ii) No

(iii) If yes, please give basic information on the assistance

(a) Name of donor

(b) Project Title

(c) Project Cost

(d) Type of Assistance (Grant, Loan, Technical Assistance, etc.)

(e) Project outline

I. Laboratory Equipments

Equipment used for calibration which is needed

	Qty
- Calibration of proving devices	1
- Calibration of a concrete compression machine	1
- Dead Weight Tester (Hydraulic) 200 to 30,000 Kp.	2
- Vernier Depth Caliper, range 0 to 200 mm, vernier scale 1-50 mm	2
- Micrometer, external measuring, 0 to 25 mm * 0.01 mm	2

Soil Lab

Field Sampling And Testing

Item No.	Description	Qty
1	Drilling rig - medium sized multi-purpose rig for all types of ground engineering with S.P.T. sampling, and can drill in all directions and is suitable for core and Auger drilling with spare parts and samplers	1
2	Vane shear test apparatus (VST)	1
3	apparatus	1

Moisture content test

Item No.	Description	Qty
1	225C Small fan-circulated oven	2
2	Dial thermometer	2
3	Lab top pan balance	2
4	Scoop	1

5	Moisture content tin	50
6	Sample container 0.5 liter	50
7	Sample container 2.5 liter	10
8	Sample tray, 305 mm & 460 μm dia	5

Sieve Analysis

Item No.	Description	Qty
1	- 200 mm diameter sieves (75μ m, 150μ m, 212μm, 300μm, 425μm, 600μm, 850μm, 1.18mm, 1.7mm, 2.36mm, 3.35mm, 5.0mm, 6.3mm, 10.0mm, 14.0mm, 20.0mm, 28.0mm, 50mm, lid and receiver).	3set
	- 300mm diameter sieves (37.0mm, 63.0mm, 75.0mm, lid & receiver).	3set
	- 8 inch diameter sieves (4.75mm, 2.36mm, 1.18mm, 600μm, 300μm, 150μm, 75μm, lid & receiver, 9.5mm, 12.5mm, 19.0mm).	3set
	- 12inch diameter sieves (25.0mm, 37.5mm, 50.0mm, 63.0mm, 75.0mm, 90.0mm, 100mm, lid & receiver).	3set
2	Brush-Brass & Nylon	4
3	Sample Tray	6
4	Evaporating Dish	6
5	Sodium Hexameta Phosphate	2
6	Stop Watch	3
7	Conical Beaker	6
8	Desiccator	2
9	Wash Bottle	2
10	Glass Thermometer-10 to-50	2
11	Mechanical sieve-shaker	1
12	Hydrometer	3
13	Glass measuring cylinder 100 ml	10
14	Glass measuring cylinder 500 ml	10
15	Glass measuring cylinder 1000ml	10

Liquid Limit Test

Item No.	Description	Qty
1	Liquid limit device	2
2	Grooving tool and gauge	2
3	Revolution counter kit	2
4	Spatula 200 mm blade	2
5	Wash bottle	2
6	Glass Plate	5

Plastic Limit Test

Item No.	Description	Qty
1	Rod Compactor	2
2	Glass Plate	2

Linear Shrinkage Test

Item No.	Description	Qty
1	Shrinkage mould	2
2	Vernier calipers	1
3	Silicone grease lubricant	1

Bearing Test

Item No.	Description	Qty
1	500 KN Hydraulic jack	1
2	Hand operated pressure system	1
3	Steel datum bar assembly	1
4	Dial gauge 50 mm travel *.01 mm	1
5	300 mm Diameter bearing	1

Compaction Test

Item No.	Description	Qty
1	1 liter plated steel standard	1
2	4.5 kg Compaction Rammer	1
3	Automatic soil compactor	1
4	2.5 kg Compaction Rammer	1

Consolidation Test

Item No.	Description	Qty
1	Consolidation frame	1
2	Floor mounting modular steel	1
3	Set of weight	1
4	Stop watch	1
5	Filter paper	2
		packets
6	75 mm sample fixed ring consolidation cell	1
7	Calibration disc for 75 mm cell	1
8	Dial gauge 57 mm consolidation cell	1

Permeability-Falling Head Test

Item No.	Description	Qty
1	Falling head permeability cell	1
2	Stand pipe panel	1
3	Plastic de-airing tank	1
4	Plated Steel soaking tank	1
5	Measuring cylinder	8
6	Rubber tubing	1
7	Vacuum pump	1

Swell (Expansion) Test

Item No.	Description	Qty
1	Swell plate	1
2	Swell tripod	1
3	Soaking tank	1
4	Swell dial gauge	1

Direct shear box apparatus

1

Unconfined compression test apparatus

1

Remoulding Soil Sample Apparatus

1

Computerized triaxial testing equipment complete with all accessories

1

Concrete Lab

Item No.	Description	Qty
1	Advanced digital readout compression machine, 1500 kN capacity with 100 kN flexural frame supplied with relevant platen assemblies and spare parts(control strain & load rate)	1
2	Advanced digital readout compression machine, 3000 kn capacity with 200kN flexural frame supplied with spare parts (control of strain & load rate facilities)	1

Preparation of Test Specimens

Item No.	Description	Qty
1	100 mm Cube Mould Clamp Type	50
2	150 mm Cube Mould Clamp Type	30
3	Cylinder Mould, 150 mm diameter * 300 mm long, complete with base plate and locking ring.	20
4	Top plate with clamp, used for accelerated curing of concrete cylinders	15

- 5 Cylinder Mould, 150 mm diameter long, complete with base plate

Accessories for Test Cubes

Item No.	Description	Qty
1	Compacting Bar 25 mm * 380 mm long	5
2	Tamping Rod 16 mm Dia x 600 mm long. Hemispherical at both ends	5
3	Spanner for Cube beam Cylinder Mould	
4	Mould Oil (25 Litre Drum)	

Slump Test

Item No.	Description	Qty
1	Slump Cone	5
2	Tamping Rod, 600 mm long * 16 mm Dia	
3	Base plate 607*404*9 mm	5
4	Steel Rule 300 mm long	5
5	Slump Cone Funnel	5
6	Concrete Test Hammer	3
7	Aggregate Shaker for 220-240 V, 50 Hz, 1 ph	2
8	Vernier Calliper	2

Core Drill Machine

Item No.	Description	Qty
1	Compact core drill with petrol motor unit	1

Core barrels and couplings for the core drill

Item No.	Description	Qty
1	75 mm core barrel	2
2	Expander coupling used with 75 mm core barrel	2
3	100 mm core barrel	2
4	Expander coupling used with 2 100 mm core barrel	2
5	150 mm core barrel	2
6	Expander coupling used with 150 mm core barrel	2
7	Concrete mixer 56/40 liter capacity, 220-240 v, 50 Hz, 1ph	2
8	Pocket Concrete Penetrometer	2
9	Density of fresh and hardened concrete apparatus	2

Cement

Item No.	Description	Qty
1	Cement finess apparatus	1
2	Storage system for Aggregates, sand, and cement	1
3	Cement standard testes, Flexural / Tensile Testing Machine 220-240V, 50 Hz, lph	1
4	Automatic vicat apparatus	2
5	Stiffening time apparatus	2
6	Apparatus for soundness of cement -Le chatelier apparatus	1
7	Automatic 5 litre Mortar mixer	2
8	Muffle furnace	1
9	Flame photometer	1
10	Mortar workability apparatus	2
11	Moulding specimen cube of 40 mm	20
12	Moulding specimen cube of 50 mm	20
13	Moulding specimen cube of 100 mm	20
14	Vibrating machine	2

Rock Lab

Item No.	Description	Qty
1	Rock core drilling machine NX cone size	1
2	Rock cutting machine	1
3	Lapping machine	1
4	Point load tester	1
5	Triaxial Testing of Rock-Hoek cells	1
6	Field shear box	1
7	Rock Toughness Tester	1
8	Rock Classification Hammer	1
9	Rock Permeability apparatus	1
10	Brazilian Test Apparatus	1
11	Slake Durability Test Apparatus	1
12	Rock shear strength	1

Asphalt Laboratory

Item No.	Description	Qty
1	Pressure filter with funnel and sieves	1
2	Hot extractor system and mesh container	1
3	Binder recovery apparatus	1
4	Centrifuge extractor of appropriate capacity	1
5	Refrigerated centrifuge	1
6	300C Drying oven	1
7	5litre mixer with Isomantle fitted	1
8	Automatic compaction apparatus	1
9	Automatic compaction apparatus	1
10	Asphalt tester and indirect tensile test apparatus	1
11	Hardness Number Apparatus	1
12	Penetration test apparatus-Automatic penetrometer	1
13	Viscometer	1
14	Thermometer 25.0c,37.8c,50.0c,60c,82.2c & 98.9c	2each
15	Ductilometer with accessories and spares	1
16	Cutting core machine with core barrels and couplings	1
17	Hand-held Digital Thermometers	1
18	Percentage Refusal Density mould and apparatus	1
19	Travelling Beam Device	1
20	Texture Depth (Sand patch) apparatus	1
21	Rate of Spread apparatus	1
22	Friction tester	1
23	Benkelman Beam	1
24	Elcometer Coating Thickness Gauge	1
25	Abrasion machine	1
26	Compatibility apparatus	1
27	Flakiness sieves and gauges	2set
28	Length gauge	1
29	Shape index caliper	1
30	Buoyancy Balance and wire Basket	1
31	Sand Absorption Cone and tramping Rod	1
32	Relative Density Pycnometers	1
33	Void Measurement Apparatus	1
34	General glassware for chemical testing	1
35	Laboratory Balance- top pan balance- medium capacity	2
	- High capacity weighing machine	1
36	Sieves - 200 mm dia	2set
	- 300 mm dia	2set
	- 8" & 12" dia	2set
	- 4.75mm, 2.8mm, 1.4mm, 9.5mm, 11.2mm	2set

Strength of material laboratory

Item No.	Description	Qty
1	Tensile stress testing equipment for steel of medium capacity.	1
2	Ductility measurement apparatus	1
3	Hardness test apparatus	1
4	Scratch test apparatus	1
5	Impact testing machine	1

Surveying Laboratory

Item No.	Description	Qty
1	Pc computer (high speed, Large Capacity suitable for surveying work)	2
2	Color Plotter	2
3	Scanner	1
4	Digitizer	1
5	Printer	1
6	Blue Print Copy machine	1
7	Software for Surveying	1

Building

II. Road Construction Equipment

Item No.	Description	Qty
1	Batching concrete plant completed with all accessories	1 ←
2	Range Rover cars for rural / hilly areas	4 ←
3	90 Tons Load Wheel Crane	1 ←
4	Two mobile Generators - Tractor - Mounted generator	2 ←

/ 13 11 12
火回 0.1 0.2 0.3 0.4

Item No.	Description	QTY
5	Bulldozer with 165 HP and 3.5 m ³ Blade	24
6	Shovel with 291 HP and 4 m ³ Bucket Capacity	24
7	Aircompressor with 100 HP and 7 kg/cm ² operating pressure	2 ←
8	Aircompressor with 45 HP and 7kg/cm ² Operating pressure	2 ←
9	Diesel Generator set with 35 HP and 25 kw rated output	4
10	Diesel Generator set with 70 HP and 50 kw rated output	2
11	Diesel Generator set with 140 HP and 100 kw rated output	1 ←
12	Diesel Generator set with 240 HP and 180 kw rated output	1
13	Auto Level	3
14	Electronic Total Station	1
15	Auto Positioning Total Station	1
16	Electronic Digital Theodolite	1 ←

Sewage equipment

Description	QTY
<p>* Sucking Tank</p> <p>With twin pump, twin hydraulic reel 1500 gal hydrant-filled street washer fed by speck pumps delivering 10 gal/min up to 2600 psi.</p> <p>The full width front spray bar is fed by 85gal/min hydraulically driven centrifugal pump.</p>	2
<p>* Sewage cleaning equipment (high volume Jetvac)</p> <p>Nominal capacity 8000 litres</p> <p>High volume jetting combination with the sort of specifications favoured by connoisseurs on the continent, including a hydraulically operated, extending gully arm with pendant controls. The jetting pump delivers 58gal/min at up to 2245psi, the exhauster is a water-cooled model with a swept volume of no less than 580cfm.</p>	1
* Closed circuit T.V. system for sewage.	1
* Leakage discovery instrument for sewage.	1

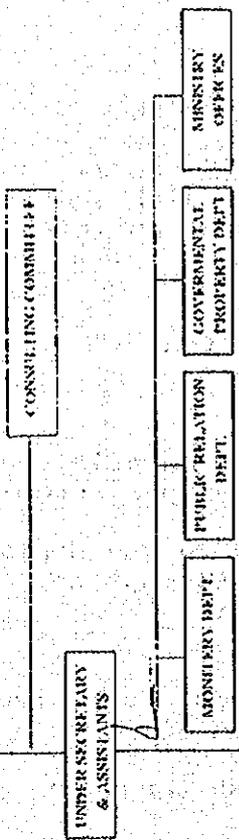
Maintenance Workshop Equipment

Item No.	Description	Qty
1. Multimeter	Equal to REFCO (Switzerland) x-6 06	2
2. Ac Digital clamp on volt - ohm-Ammeter	Equal to REFCO TIF-1000-LED	2
3. Watt probe - Meter	Equal to REFCO TIF-2000-A	2
4. AC-Voltage detector	Equal to REFCO TT-100	2
5. Insulation Tester	Equal to REFCO IT -990	2
6. Drill	Equal to BOSCH 1126.7 with all Accessories	4
7. Electro-Pneumatic Rotary Hammer	Equal to BOSCH UBH 2/14 SE with all Accessories	1
8. Electro-Pneumatic Demolition Hammer	Equal to BOSCH USH 27 with all Accessories	1
9. Straight Grinder	Equal to BOSCH 1207 with all Accessories	2
10. Angle Grinder	Equal to BOSCH 1338 with all Accessories	2
11. Angle Grinder	Equal to BOSCH 1334 with all Accessories	1
12. Dry wall screw driver	Equal to BOSCH 1412.7 with all Accessories	1
13. Impact wrenches	Equal to BOSCH 1434 with all Accessories	1
14. Orbital Sander	Equal to BOSCH 1288 with all Accessories	2
15. Orbital Jigsaws / Foam rubber cutter	Equal to BOSCH 0575.7 with all Accessories	1
16. Portable circular saw	Equal to BOSCH 1566 with all Accessories	1
17. Generator	Equal to BOSCH BSKA5 with all Accessories	1
18. Wrenches	all sizes	1
19. Swivel Base Vise	Large size	1

20. Torch kit with all accessories		1
21. Cutting Band saw	RIGID (USA) model 978	1
22. Bench grinders	RIGID (USA) model 3927	1
23. Drain cleaners/ rodders	Equal to RIGID model k-1000 with all accessories	1
24. Pipe threaders Yoke Vise	Equal to RIGID (USA) No. O-R and 11-R.	1
25. Portable trisland	Equal to RIGID (USA) No. 40120	1
26. Heavy duty pipe cutter	Equal to RIGID (USA) No. 1-A & 2-A	1
27. Threading machine with automatic chuck	Equal to RIGID (USA) No. 802	1
28. Cutting and Bending machine	To cut and bend steel bars	1

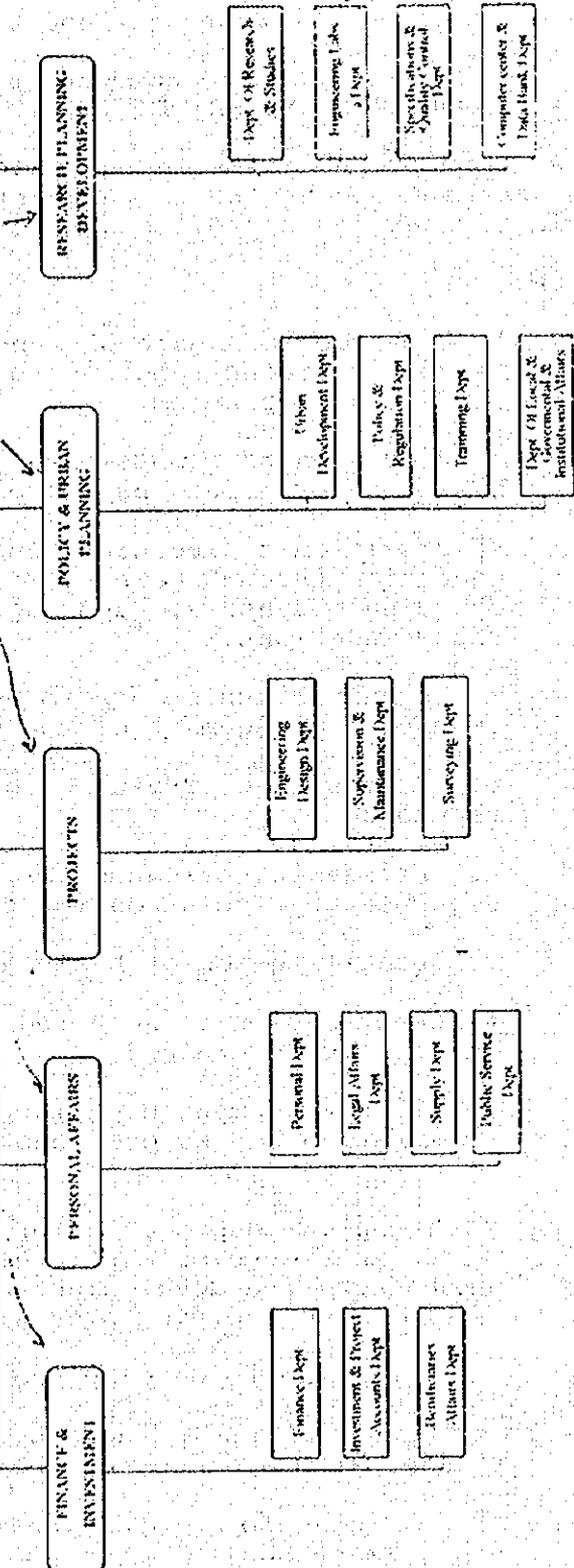
MINISTRY OF HOUSING

MINISTER



PROCAR
COORDINATION
PIK

General Administrations



Director General

West Bank and Gaza

Proposed components for an
EDUCATION AND HEALTH REHABILITATION PROJECT

The above project aims in the short term (3 years) to relieve immediate needs for the education and health sectors, and assist in the development of longer term sectoral policies.

EDUCATION:

- 1 * Provision of textbooks and associated teacher training relating to the new Jordanian curriculum.
- 2 * Provision of supplementary reading materials and basic library training for one teacher per school.
- 3 * Provision of Technical Assistance to the Ministry of Education through a Chief Technical Advisor to coordinate donor aid and suggest policy recommendations.
- 4 * Technical assistance to enhance administrative and financial management of the sector at all levels.
- 5 * Provision of Training for English Language teachers.
- 6 * Assessment of needs for, and pilot provision of compensatory education for school leavers.
- 7 * Rehabilitation of basic education facilities
- 8 * Construction of selected new school facilities to relieve overcrowding.
- 9 * The development of a matching grant scheme for community based school construction and maintenance.

HEALTH

- * Technical assistance for the Ministry of Education to further develop a strategy for the sector that emphasizes the development of primary care and rationalizes service provision.
- * A project to develop Health Education in schools.
- * Technical assistance to enhance administrative and financial management of the sector at all levels.
- * Training for professional and paraprofessional staff in primary health care, and in the provision of community based mental health services.

* Rehabilitation and construction of comprehensive primary health care centers in West Bank and Gaza to provide quality health care services to poorer populations.

* Rehabilitation of selected hospitals in West Bank and Gaza.

**WEST BANK AND GAZA
EDUCATION AND HEALTH REHABILITATION PROJECT
Proposed Education Components
Cost Estimates in US\$ "000"'s**

Description	Des. & Sup.	Civil Works			Equip ment	Furni- ture	Books & Text books	Spec. Cons.	Train- ing	Opera- tion	Stu- dies	Grand Total
		Repl.	Exten.	New								
Gaza Components to be funded by the Trust Fund for Gaza (Shaded Area)												
Basic Education Facilities												
Upgrading/expanding 24 existing schools	452	2,369	2,762	1,326	6,457	883						7,792
Constructing 4 new schools	244		3,480		3,480	418						4,141
Subtotal (Trust Fund)	696	2,369	2,762	1,326	9,937	1,301						11,933
Gaza Components to be funded by Donors												
Basic Education Facilities												
Upgrading/expanding ___ existing schools												
Constructing 5 New Schools	305		4,350		4,350	522						5,177
Textbooks & Teacher's Guides /a Textbooks for Years 96/97 & 97/98							2,807					2,807
Secondary Education Facilities												
Upgrading/expanding 17 existing schools	220	794	1,373	979	3,146	483						3,849
Schools Libraries						82	1,463	161	44			1,751
Subtotal (Donors)	525	794	1,373	979	7,496	1,087	4,271	161	44			13,584
Total for Gaza	1,220	3,163	4,135	7,830	2,305	2,388	4,271	44				25,355
West Bank Components to be funded by Donors												
Basic Education Facilities (Upgrading/expanding)												
Jenin (80 Schools)	368	2,170	646	2,443	5,259	705						6,332
Tulkarem (91 Schools)	740	3,069	5,364	2,141	10,574	1,714						13,028
Qalqilya (15 Schools)	56	600		199	799	84						939

Description	Des. & Sup.		Civil Works			Equip-ment	Furni-ture	Books & Text books	Spec. Cons.	Train-ing	Opera-tion	Stu-dies	Grand Total	
	Sup.	Repl.	Exten.	New	Reh.									Total
Nabulus (80 Schools)	534	979	4,474		2,169	7,622	804						8,960	
Ramallah (68 Schools)	385	1,596	2,143		1,762	5,501	307						6,193	
Bethlehem (46 Schools)	556	3,395	2,213		2,330	7,938	905						9,399	
Hebron (134 Schools)	1,540	13,598	4,549		3,847	21,994	1,943						25,477	
Jericho (7 Schools)	103	773	171		529	1,473	67						1,643	
Textbooks & Teacher's Guides /a														
Textbooks for Years 96/97 & 97/98								4,989					4,989	
School Libraries								548	5,145				5,692	
Subtotal Basic Education	4,281	25,580	20,160		15,420	61,160	7,077	10,134					82,652	
Secondary Education Facilities														
Jenin (27 Schools)	188	465	1,209		1,006	2,680	665						3,533	
Tulkarem (4 Schools)	4		11		51	62							66	
Qalqiya (2 Schools)	89	1,140	90		43	1,273	5						1,367	
Nabulus (16 Schools)	86		618		610	1,228	128						1,442	
Ramallah (26 Schools)	204		1,779		1,135	2,914	366						3,484	
Bethlehem (3 Schools)	19		90		186	276	72						367	
Hebron (24 Schools)	223	516	1,730		934	3,180	676						4,079	
Jericho (1 School)	54	773				773							827	
Subtotal Secondary Education	867	2,894	5,527		3,965	12,388	1,912						15,165	
Special Programs														
Compensatory Education (pilot for 500 students)												500	500	
Training for Education Administrators										350			350	
New Curriculum Teacher Orientation										3,000			3,000	
Management and Administration										720	100		820	
Planning Monitoring & Assessment										720	100		820	
Total for West Bank	5,148	28,474	25,687		19,385	73,546	8,989	10,134					97,817	
Grand Total	6,369	31,637	29,822	7,830	21,690	90,979	11,376	14,405		44			123,172	

a/ Year 95/96 textbooks are funded under ERP-I

**WEST BANK AND GAZA
EDUCATION AND HEALTH REHABILITATION PROJECT**

Proposed Health Components
Cost Estimates in US\$ "000"s

Location	Description	Consultants	Works	Equip.	Furnit.	Training	Operation	Studies	Total Costs
Gaza Primary Health Care Centers (Funded by the Trust Fund for Gaza, Shaded Area)									
Gaza	Sheik Radwan	25	354	42					421
Gaza	Rafah Central	29	420	50					500
Gaza	Jabalia	29	420	50					500
Gaza	Bet Lahia	29	420	50					500
Gaza	Beit Hanoun	14	196	24					233
Gaza	Bani Suhaila	14	196	24					233
Gaza	Bandar Khan Younis	14	196	24					233
Gaza	Bandar Gaza	14	196	24					233
Gaza	Amal	22	311	37					370
Gaza	Al Rimal	29	420	50					500
	Subtotal	219	3,129	375					3,724

Gaza Hospital Rehabilitation (Funded by the Trust Fund for Gaza, Shaded Area)									
Gaza	Pediatric Hospital	64	920	110					1,095
Gaza	Khan Younis (Existing Hospital)	170	2,430	292					2,892
Gaza	Khan Younis (New Hospital)	170	2,430	292					2,892
	Subtotal	235	3,350	402					3,987
	Total for Gaza (Trust Fund)	454	6,479	777					7,710

Gaza Hospital Rehabilitation (Funded by Donors)									
Gaza	Shifa	372	5,310	637					6,319
Gaza	Psychiatric Hospital	77	1,100	132					1,309
	Total for Gaza (Donors)	449	6,410	769					7,628

West Bank Primary Health Care Centers (Funded by Donors)									
WB	Hebron	16	230	200					446
WB	Nabius Health Department	18	250	60					528
WB	Tulkarem Health Department	11	160	20					391
WB	Jenin Health Department	11	160	20					361
WB	Central Health Department	15	220	320					555
WB	Ramallah	10	140	20					300
WB	Bethlehem	11	160	20					291

Location	Description	Consultants	Works	Equip.	Furnit.	Training	Operation	Studies	Total Costs
	Subtotal	92	1,320	460	1,000				2,872
West Bank Hospital Rehabilitation (Funded by Donors)									
WB	King Hussein Hospital	534	5,340	1,700					7,574
WB	Bethlehem Psychiatric Hospital	531	5,310						5,841
WB	Ramallah Hospital	345	3,450	4,560					8,355
WB	Wamai, Nablus	312	3,120	740					4,172
WB	Tulkarem Hospital	441	4,410	1,190					6,041
WB	Rafidia Hospital	300	3,000	970					4,270
WB	Jenin Hospital	402	4,020	140	200				4,762
WB	Alia Hospital	417	4,170	420	300				5,307
	Subtotal	3,282	32,820	9,720	500				46,322
	Total for West Bank	3,374	34,140	10,180	1,500				49,194
Special Programs, Training and Studies (Funded by Donors)									
National	Primary Health Care Training					340			340
National	Secondary Health Care Training					160			160
National	Specialist Services					200			200
National	In-Service Training for Allied Staff					2			2
National	Health Education Program					500			500
National	Mental Health Equipment			40					40
National	Community Based Mental Health			590					590
National	Drug Addiction			140	70	80	540		830
National	National Quality Program			10		350			360
National	Development of Five Year Plan						1,000		1,000
National	Establishment of Zoonotic Disease Unit						290		290
National	Human Resource Survey						300		300
	Total for National Programs			780	70	1,632	540	1,590	4,612
	Grand Total	4,277	47,029	10,960	3,117	1,632	540	1,590	69,144

Cost of Textbooks 1995 to 1998

All figures are given as current working figures and are not yet finalised.

The costs of providing textbooks and teachers guides in grades 1-10 for West Bank and Gaza are as follows:

AREA	95-96	96-97	97-98	TOTAL
WEST BANK	1,463,765	1,518,566	1,579,793	4,562,125
GAZA	835,274	872,868	908,194	2,616,336
TOTALS	2,299,039	2,391,434	2,487,987	7,178,461

These costs are derived from enrolment figures given by the MOE for the 95-96 school year with an assumed growth rate of 4.5% per annum. Unit costs have been estimated from 1994 historical costs of books with similar specifications and assumed of price increase of 17% to give 1995 costs. Subsequent years are base costs and do not have price increases built in.

The number of teachers has been calculated from the pupil enrolment figures at the pupil/teacher ratios given by the MOE (namely 26.9:1 for West bank and 38.1:1 for Gaza).

The MOE has estimated percentages of books that are re-usable in a subsequent year for each grade and these percentages have been applied to the textbook school stocks. It has been assumed that teachers will be able to keep their books for the whole three years.

All these figures will be refined and finalised by 17 March 1995.

In year 95-96 the total sum for textbooks and teacher's guides will be met by funding from the Kuwait Government. The World Bank has money which can only be disbursed in Gaza under the Education & Health Rehabilitation Project. The cost of textbooks for the West Bank for years 96-97 and 97-98 is therefore currently unfunded. Given the Bank's limited resources for the entire Project it would be most satisfactory if a donor could be found for all the textbooks, both West Bank and Gaza in these years.

On current calculations the requirement for the textbook component would be \$2,391,434 in 96-97 and \$2,487,987 in 97-98 (Total for component \$4,879,421 for the two years).

調査記録 (人材開発担当：笹尾)

※前半部分は、官ベースの行動記録に準ずる。

3 / 21 (火)	PECDAR ガザ事務所訪問、Palestinian Bureau of Statisticsで資料収集、 教育省・住宅省訪問
22 (水)	UNRWA ガザ事務所訪問、保健省訪問
23 (木)	教育省訪問、住宅省訪問
24 (金)	資料整理
25 (土)	教育関連機関訪問
26 (日)	(1) ハン、ユニス市にある学校1校と短期大学1校を訪問 (2) 社会事業省、労働省訪問
27 (月)	UNRWA訪問、Gaza Elementary Co-ed School (小学校) 訪問
28 (火)	保健省訪問、住宅省訪問、労働省訪問、GTZコンサルタントと協議
29 (水)	計画省訪問、教育省訪問、エルサレムへ移動
30 (木)	アポイントメント設定作業および資料整理
31 (金)	UNDP訪問、UNRWA訪問
4 / 1 (土)	PECDAR訪問、教育省訪問
2 (日)	PECDAR訪問、PASSIA訪問
3 (月)	教育省のアレンジにより3教育機関を訪問、教育省との協議
4 (火)	UNRWAエルサレム事務所の案内により4教育機関を訪問
5 (水)	労働省 (ジェリコ) 訪問
6 (木)	PCH訪問、UNRWA訪問
7 (金)	アメリカ総領事館訪問、テル・アビブへ移動、日本大使館訪問
8 (土)	教育省、PECDAR (西岸) 等から情報収集
9 (日)	移動
10 (月)	移動
11 (火)	帰国

詳細

3月21日(火)

1. PECDARガザ事務所訪問

Mr. El-Sharifに今回の調査目的を説明し、またガザ地区の各機関訪問についての協力を要請した。

2. Palestinian Bureau of Statistics

人口に関する刊行物を入手した。

3. 教育省・住宅省訪問

今後の調査への協力を依頼し、訪問日程を協議した。

3月22日(水)

1. UNRWAガザ事務所訪問

Mr. Diesy, Deputy Director of UNRWA Operations Gazaに同機関の教育関連活動全般について聞く。また、Mr. Ahmad Abu Quta, Officer in Charge Deputy Principal of Gaza Training Centreに職訓センターの運営状況の詳細について聞いた。

2. 保健省訪問

Mr. Abu Hamad, Acting Director of Nursing Servicesに保健関連の人材育成ニーズについて聞き(午前と午後の2回の会合を設定)、またガザの看護学校、Qualified School of Nursingを視察した。

3月23日(木)

1. 教育省訪問

Dr. El-Agha, Assistant to General Director for Dept. of Planning & Educational Developmentに、ガザ地区での教育状況/問題の詳細について聞くと共に、教育省の要望に関連した情報の提供を求めた。

2. 住宅省訪問

Dr. El-Bayya, Acting Director General, Research, Planning & Developmentから、同省の日本への援助要請(プロジェクト・プロポーザル)の詳細説明を受けた。

3月24日(金)

休日のため、資料整理

3月25日(土)

教育省Dr. El-Aghaの案内により次の教育関連機関を視察した。

(1) Jinam Shafi Prep. School (小中学校)

(2) Saffad Elementary School (小学校)

(3) El-Zahra Secondary School for Girls (高校)

3月26日(日)

1. 教育省Dr. El-Aghaの案内によりハン・ユニス市にある次の教育関連施設を視察した。

(1) Abed El Aziz Elementary School (小学校)

(2) Politechnique Dair Al Balah (短期大学)

2. 厚生省訪問

Mr. Wafha, Sub Director of Community Developmentに特に幼稚園のかかえる問題について聞いた。

3. 労働省訪問

Mr. El-Madaniの案内により、ガザの公共職業訓練センターを視察した。

3月27日(月)

1. UNRWA訪問

- Mr.Hills, Chief,Field Education Programme に初中等教育の状況について聞いた。
2. Gaza Elementary Co-ed School (小学校) を視察した。

3月28日(火)

1. 保健省訪問
Mr.Abu Hamad に再度会い、看護学校に関する情報を収集した。
2. 住宅省訪問
Dr.El-Bayya に再度会い、要請プロジェクトの背景について聞いた。
3. 労働省訪問
Mr.Madani, General Director Vocational Training Center と Mr.Modalat, Director General of the Employment Department に職業訓練の状況と雇用問題全般について聞いた。
4. GTZコンサルタント、Mr.Scheu にパレスチナ全体の現状について聞いた。

3月29日(水)

1. 計画省訪問
Dr.Ajjour, Director General,Environmental Planning Directorate に計画省の役割について聞いた。
2. 教育省訪問
Dr.El-Agha に再度会い、追加の情報を収集した。

同日午後、エルサレムへ移動

3月30日(木)

- アポイントメント設定作業および資料整理

3月31日(金)

1. UNDP訪問
Ms.Hijleh, Programme Management Officer に会い、UNDPの人材開発関連のプロジェクトについて聞いた。
2. UNRWA訪問
Mr.Qanzoua, Deputy Field Education Officer & School Education Officer に西岸地区でのUNRWAの人材開発関連の活動について聞いた。

4月1日(土)

1. PECDAR訪問
Mr.Suliman Aref に会い、以前提出しておいたquestionnaireについて質問した。
2. 教育省訪問
Mr.Mahshi に会い、教育施設訪問について依頼し、また教育関連の質問書を渡した。

4月2日(日)

1. PECDAR訪問
Mr.Arefのアレンジにより、当地の大手銀行 Arab Bankに勤務しているMr.El-Aref,VP,Administration & Personnelに会い、パレスチナの金融事情について聞いた。
2. PASSIA訪問
この機関は、当地の有力なシンクタンクである。ここで、本調査に関わる多数の文献を入手した。

4月3日(月)

1. 教育省のアレンジにより、次の3教育機関を訪問した。
 - (1) Quatanna Basic Boys School (小中学校)
 - (2) Nahi Semweel School (小学校)
 - (3) Beitunia Secondary Boys School (小中高校)

2. 教育省の Mr.Mahshi、Mr.Kuhail と個別に会い、初中等教育および職業教育の詳細について聞いた。

4月4日(日)

UNRWAエルサレム事務所市原氏の案内により、同機関の管轄下にある次の4教育機関を訪問した。

- (1) Kalandia Basic Boys' School
- (2) Kalandia Girls' School
- (3) Kalandia Training Centre
- (4) Ramallah Women's Training Centre

4月5日(月)

労働省(ジェリコ)訪問

Mr.Ghazi Khalili, Director General, Planning & Data Centre に会い、以前提出しておいた questionnaire について質問した。その後、Mr.Ahmad Alkhalib の案内で、ジェリコ内の民間の職訓センターを訪問し、さらに、センター運営の詳細についての説明を受けた。

4月6日(火)

1. PCH (= Palestinian Council of Health) 訪問

Ms.Rhoury, Coordinator of Nursing Policy Unit に看護学校の生徒数その他について聞いた。

2. UNRWA訪問

Mr.Pollock にパレスチナのプライベート・セクターの動向その他を聞いた。

4月7日(金)

1. 在イスラエル・アメリカ総領事館訪問

USAid援助事務官 Ms.Turner に会い、アメリカのこれまでの人材開発関連の活動について聞くとともに、パレスチナ情勢全般についての意見交換を行なった。

その後、テル・アビブへ移動。

2. 日本大使館訪問

山口・小路両書記官に対し、他の2人のコンサルタントと共に調査報告を行なった。

4月8日(土)

教育省(ラマッラー)・PECDAR(ラマッラー)等に対し、ホテルより電話・ファクスにて情報収集した。

4月9日(日)

帰国のためロンドンに向け、テル・アビブを出発。

4月11日(火)

ロンドン経由(4月10日泊)帰国

以上

収集資料リスト (人材開発)

番号	資料名	資料仕様
1	Emergency Assistance Program for the Occupied Territories	World Bank , April 1994
2	Developing the Occupied Territories	World Bank , September 1993
3	Occupied Territories-Emergency Rehabilitation Project	World Bank, short report
4	Report of the Director-General, International Labor Conference 81st Session 1994	ILO
5	Statistical Abstract of Israel 1994	Central Bureau of Statistics
6	Higher Education in the West Bank and Gaza Strip	UNESCO
7	Israel, the Occupied Territories 4th quarter 1994	The Economic Intelligence Unit , December 1994
8	UNDP Engineering Unit 'Profile & Major Achievements' 1995 Work Plan	
9	UNRWA GAZA TRAINING CENTRE	パンフレット
10	Palestinian National Authority, Ministry of Labor, Occupational Safety and Health Administrator	
11	Guide to UNRWA April 1994	
12	"INFORMATION SHEET" ABOUT EDUCATION FOR SCHOOL YEAR 1993/1994	Department of Education U.N.R.W.A. JERUSALEM
13	PROTOCOL ON ECONOMIC RELATIONS between the Government of Israel and the P.L.O., representing the Palestinian people	
14	United Nations , Report of the Commissions - General of the United Nations Relief and Works Agency for Palestinian Refugees in the Near East, 1 July 1993-30 June 1994	
15	United Nations , Report of the Commissions - General of the United Nations Relief and Works Agency for Palestinian Refugees in the Near East, 1 July 1992-30 June 1993	

16	The National Health Plan for the Palestinian People	PHC, April, 1994
17	FACTS AND FIGURES	The Palestinian Health Services in the West Bank and Gaza Strip, August 1994
18	MATRIX OF DONORS' ASSISTANCE TO THE WEST BANK AND GAZA, Second Revision December, 1994	
19	PRIMARY AND SECONDARY EDUCATION IN THE WEST BANK AND GAZA STRIP	UNESCO, SECOND DRAFT, 10 March 1995
20	THE INTERIM ACTION PLAN ADDRESSING IMMEDIATE HEALTH NEEDS FOR PALESTINIANS, 1 June, 1994-30 May, 1996	PALESTINE COUNCIL OF HEALTH-MINISTRY OF HEALTH, November 1994
21	Demography of the Palestinian Population in the West Bank and Gaza Strip	Palestinian Bureau of Statistics
22	Small Area Population in the West Bank and Gaza Strip	Palestinian Bureau of Statistics
23	PASSIA 1995	
24	Palestinian Education	PASSIA
25	Emerging Trends in Palestinian Strategic Political Thinking and Practice	PASSIA, December 1992
26	Conflict Resolutions	PASSIA, October 1992
27	Progress & Retrogression	PASSIA, December 1992
28	The Law of the Land	PASSIA, July 1993
29	Dutch Development Policy towards the Middle East	PASSIA, May 1994
30	Hamas	PASSIA, April 1994
31	The Palestinian Economy A Bibliography	PASSIA, April 1994
32	Democracy, Constitutionalism and the Future State of Palestine	PASSIA, July 1994
33	The Declaration of Principles & the Legal System in the West Bank	PASSIA, October 1994
34	Palestine - Factionalism in the National Movement	PASSIA, February 1990
35	Sayyid Qutb - The Emergence of the Islamicist 1939-1950	PASSIA, April 1990

- 看護学校成績表 (科目)
(Directorate of Health, Gaza Nursing Education Department Qualified, School of Nursing)
- Application Form for Japan's Grand Aid
(Ministry of Housing)
- Cost of Textbooks 1995 to 1998
- West Bank and Gaza, Education and Health Rehabilitation Project, Proposed Education Components
(World Bank)
- West Bank and Gaza, Education and Health Rehabilitation Project, Proposed Health Components
(World Bank)
- West Bank and Gaza, Proposed Components for an Education and Health Rehabilitation Project
- Vocational Training in Palestine in Numbers
(Ministry of Labour)
- National Vocational Training System in Palestine
(Ministry of Labour)
- Overviews and Expectations
(Palestinian National Authority Ministry of Education & Higher Education)
- Draft Policy Document
(Palestinian National Authority Ministry of Education)
- A Plan to Maintain & Develop the Physical Facilities of the Governmental Educational System
(Palestinian National Authority Ministry of General and Higher Education)
- An Emergency Plan for the Development of Governmental Community Colleges in Palestine
(Palestinian National Authority Ministry of Education & Higher Education)
- Educational Management Information System and Educational Planning
(Palestinian National Authority Ministry of Education & Higher Education)
- MOE-Needs, March, 1995
- EU Assistance to the Occupied Territories of the West Bank & Gaza Strip
- Donors to Education
(UNESCO)